

消防年報

令和5年度刊行

松江市消防本部





松江武者行列

「松江武者行列」は、松江開府の祖、堀尾吉晴公と忠氏公、堀尾衆一行が 400 年の刻をこえて松江城に入城する様子を再現した絢爛豪華な時代絵巻です。

勇壮な武者や色鮮やかな姫などに扮した毎年大勢の市民が参加し、松江城を目指し、桜咲く松江市内を練り歩きます。

平成 15 年から始まり、現在では市民や観光客にも知名度が浸透し、毎年の恒例イベントとして多くの観客で賑わいます。

は じ め に

この年報は、令和4年中における当消防本部の消防業務を広く紹介するために刊行したもので、消防業務の内容・火災・救急統計等を中心に収録いたしました。

消防行政の現況をご理解いただき、今後ともより一層のご指導とご協力を賜りますとともに、防火思想の高揚を図るためご活用いただければ幸いと存じます。

松江市消防本部



市 民 憲 章

私たちは松江市民です。雄大な日本海、美しい中海と宍道湖、八雲立つ山々にいだかれた松江がだいすきです。

私たちはこのかけがえのない自然を守り、先人のつちかった歴史を誇りとし、住む人に希望と勇気を与えるまちにします。

私たちは訪れる人にもてなしの心で接し、新しい松江のまちを築くため、手をとりあって進みます。

- 一、 青い海と湖、緑あふれる美しい自然のめぐみを大切に、きれいなまちにします。
- 一、 人の立場を重んじ、すこやかで心にゆとりのある、明るく住みよいまちにします。
- 一、 礼をつくし勉学にいそしみ、未来にはばたく、希望にみちたまちにします。
- 一、 はるかな歴史のいとなみと、つちかわれた文化をうけつぎ、心ゆたかなまちにします。
- 一、 働くことによるこびと誇りをもち、活気がみなぎる、いきいきとしたまちにします。



消 防 訓

伝統ある消防精神を重んじ、消防人としての誇りと使命感をもって市民の信頼と期待にこたえるため、ここに消防訓を定める。

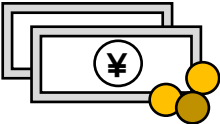
- 一、我々は、常に奉仕の精神で市民の安全を守る。
- 一、我々は、消防の知識及び技術を研鑽し、あらゆる災害に不撓不屈の精神で臨む。
- 一、我々は、常に規律を重んじ、誠実かつ迅速に職務を遂行する。

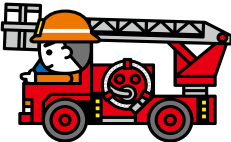
平成 24 年 4 月 1 日制定

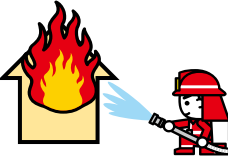
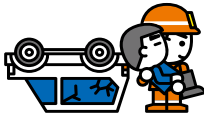
松江市消防本部一目統計

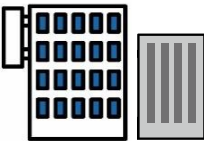
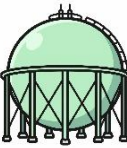
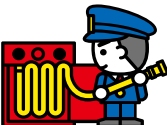
(令和5年4月1日現在)

面 積	人 口	世 帯	気 象
			
572.99km ²	196,748人	91,298世帯	年平均気温15.8℃ 総降水量 1,300.0mm

予 算	署 所 数	消 防 職 員	消 防 団 員
			
令和5年度当初 25億377万5千円	1消防本部 2消防署 4分署 1出張所	定員 270人 実員 254人 (平均年齢36.8歳)	定員 1,970人 実員 1,876人

消防ポンプ車等	特殊車両	救 急 車	消 防 水 利
			
ポンプ車 8台 タンク車 6台 化学車 1台	はしご車 2台 救助工作車 2台	救急車 14台	消火栓 3,649基 防火水槽 783基

火 災	救 急	救 助	119 番 通 報
			
52 件	出場件数 9,826件 搬送人員 9,154人	出場件数 184件 救助人員 109人	13,456件

防火対象物数	危険物施設数	立入検査数	消防同意数
			
8,756	貯蔵所 325 取扱所 206	防火対象物 895 危険物施設 129	235

※令和4年中・・・火災・救急・救助・119番通報、令和4年度・・・立入検査・消防同意数

目 次

位置と地勢及び署所配置図	1
面積・人口及び世帯数	1
沿 革	2
歴代消防管理者	24
歴代消防長	25
総 務	
組 織	
(1) 松江市消防本部組織図	27
(2) 消防庁舎等の位置構造	28
事 務 分 掌	29
予 算	
(1) 松江市一般会計と消防予算	34
(2) 令和5年度当初消防費予算（歳出）	34
職 員	
(1) 条例定数の推移	35
(2) 所属別・階級別職員別職員数	35
(3) 職員の経験年数	36
(4) 職員の年齢状況	37
(5) 学校教養	38
(6) 職員の特殊技能資格取得状況	39
消防相互応援協定等の締結状況	40
予 防	
防火対象物	
(1) 防火対象物数	43
(2) 建築同意事務処理状況	44
危 険 物	
(1) 危険物施設数等	45
(2) 危険物事務処理状況	46
火薬類・高圧ガス・液化石油ガス	
(1) 火薬類取締関係事務処理状況	47
(2) 高圧ガス保安法関係施設数	48
(3) 高圧ガス保安法関係事務処理状況	48
(4) 液化石油ガス法関係事務処理状況	48

立入検査等

(1) 立入検査件数	49
(2) 講習会・訓練	50

警 防 火 災

(1) 5年間の火災件数及び死者数の推移	51
(2) 5年間の火災概要	52
(3) 5年間の担当区域別火災件数	53
(4) 5年間の月別火災件数	53
(5) 5年間の損害額の傾向	54
(6) 5年間の市町別火災件数	54
(7) 5年間の全国の火災	55
(8) 5年間の島根県の火災	55
(9) 担当区域別火災発生状況	56
(10) 市町別火災発生状況	57
(11) 月別火災発生状況	58
(12) 市町別・月別火災発生状況	59
(13) 時間別火災発生状況	60
(14) 出火原因	61
(15) 曜日別・覚知別火災件数	62
(16) 建物火災の用途別火災発生状況	63
(17) 住宅用火災警報器の有無による死傷者の数	63

救 急

(1) 5年間の活動状況	64
(2) 5年間の事故種別活動状況	65
(3) 事故種別活動状況	66
(4) 署所別活動状況	66
(5) 月別活動状況	67
(6) 曜日別活動状況	67
(7) 時間別活動状況	68
(8) 傷病程度別活動状況	68
(9) 年齢別事故種別搬送状況	69
(10) 心肺蘇生法実施状況と予後	70
(11) 器具等による救命処置実施状況	70
(12) 救急に関する講習会	71

救 助

(1) 5年間の活動状況	72
(2) 5年間の事故種別活動状況	73

(3) 事故種別活動状況	74
(4) 高度救助用資機材	74
消 防 水 利	75
車 両	76

通 信

(1) 119番月別受信状況	79
(2) 回線種別ごとの119番受信状況	80
(3) 災害通報内訳	80
(4) Net(ネット)119緊急通報システム	80
(5) 聴覚障がい者等用緊急通報FAX	80
(6) 電話リレーサービス	80
(7) 多言語対応	80
(8) 通信施設の現況	81
(9) 消防用無線現況表	82
(10) 5年間の推移	83

消 防 音 楽 隊

隊員編成・楽器編成・令和4年度の主な演奏活動	85
------------------------	----

消 防 団

松江市消防団組織図	87
車両等保有状況	
団 本 部	88
松江橋北方面団	88
松江橋南方面団	89
鹿 島 方 面 団	90
島 根 方 面 団	90
美保関方面団	91
八 雲 方 面 団	91
玉 湯 方 面 団	92
宍 道 方 面 団	92
八 束 方 面 団	93
東出雲方面団	93

参 考

火 災 記 録	95
---------	----

位置と地勢

松江市は島根県の東部に位置しており、東に安来市、南に雲南市、西に出雲市と接しています。

中心部は沖積地に発達した城下町で東西に中海と宍道湖をひかえ、市街地は大橋川で南と北に2分されています。大山隠岐国立公園の一部に指定されている島根半島は北山山地を越えて日本海に面し複雑なリアス式海岸をもっており、南部は丘陵の多い農村地帯が大部分を占めています。美しい自然をもつ反面、季節風など災害に対する自然環境は必ずしもよいとは言えず、過去には大火・水害など幾多の災害をもたらしています。

また、昭和26年に国際文化観光都市に指定されており、古社・古墳・城下町の遺構としての文化財も多く残っています。

署所配置図



面積・人口及び世帯数

(令和5年4月1日現在)

市名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
松江市	572.99	196,748	91,298

沿革

藩政時代、松江城下にも消防制度はあったが、その起源については知ることができない。

文化 8年	この年になされた防火定の改正により竜吐水組4組のほか、いろは組8組、総勢253人に及ぶと記録に残っている。
明治22年 4月 1日	市制施行後の松江市は、同年8月、松江市消防規則と同施行手続きを制定し、4番組制の松江市消防組を編成した。
明治27年 6月	勅令により4番組制は1組に統轄され、市内を橋南、橋北の2部制にした。
明治35年 9月	松江市初の蒸気ポンプを1台購入し配置した。
大正 5年11月	組織の大改正により5部制とした。以来この組織は昭和9年4月に7部制を採用するまで継続した。
大正12年 5月	松江市初の手引ガソリンポンプ2台、同年9月には消防ポンプ自動車（米国製）を1台購入し配置した。
昭和 9年12月 1日	津田村合併により10部制とし、総員216人となる。
昭和14年 2月11日	川津村が合併した。
4月 1日	警防団令施行により、松江市警防団に改組、本部及び7分団総員865人となる。
11月 1日	朝酌村が合併した。
昭和22年 9月 1日	消防団令施行により、松江市消防団として再発足したが、このとき従来の8分団1,191人を8分団550人に改めた。
昭和23年 7月13日	松江市初の水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、団本部に配置した。
10月10日	法吉村の合併により9分団650人となる。
	消防ポンプ自動車 7台
	手引動力ポンプ 5台
	腕用ポンプ 16台
昭和24年 4月 1日	殿町124番地市役所総務課内に松江市消防本部が設置され、職員は市吏員2人、運転員10人で業務開始した。
5月21日	松江、八束地区（1市3町22村）消防相互応援協定を締結した。
10月19日	松江市職員定数条例が制定され、消防職員定数12人、消防団員定員550人と定まる。
昭和25年 3月29日	消防ポンプ自動車1台を購入し、消防本部に配置した。
9月10日	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、消防本部に配置した。
10月 1日	竹矢、乃木両村の合併により、消防団は11分団となる。
昭和26年 1月 1日	松江市消防署を設置した。
	消防職員43人をもって新しい消防体制が確立した。
	水槽付消防ポンプ自動車 2台
	消防ポンプ自動車 1台

当時、消防団は11分団554人であった。

消防ポンプ自動車	6台
三輪消防ポンプ自動車	1台
手引動力ポンプ	9台
腕用ポンプ	25台

4月 1日	大庭、忌部両村の合併により、消防団は13分団、団員定員816人となる。 消防職員の定数55人となる。
8月 2日	松江市と出雲市間で消防相互応援協定を締結した。
昭和27年10月30日	松江市と八雲村間で消防応援協定を締結した。
12月	農村部分団の消防力強化のため、小型動力ポンプを11台購入し、消防署及び農村部分団に配置した。
昭和28年 4月 1日	生馬、持田両村が合併した。
11月20日	松江市危険物保安協会が設立された。
昭和29年 4月 7日	松江市消防協会が設立された。
12月11日	松江市危険物保安協会から150ポンドの大型ドライケミカル消火器1台、及び20ポンド5本、4ポンド2本の消火器の寄贈を受け消防ポンプ自動車を改装し、これに消火器・投光器及び拡声装置を積載して広報車を兼ねた化学車が誕生した。
昭和30年 4月 1日	本庄、古江両村の合併により消防団員定員965人となる。
5月18日	県庁前の旧松江市警察署庁舎を改築し、消防本部、消防署、城東分団を移転し、即日業務を開始した。
5月30日	消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配置した。
昭和31年 3月16日	中短波消防無線（基地局1、移動局）を配置し、運用開始した。
4月 7日	第2回県消防操法訓練大会（温泉津町）の小型ポンプの部で松江市消防団（忌部分団）が優勝した。
4月28日	第2回中国五県消防操法訓練大会（松江市）の消防署自動車ポンプの部で松江市消防署が優勝した。
昭和32年 4月26日	第3回県消防操法訓練大会（安来市）の小型ポンプの部で松江市消防団（忌部分団）が優勝した。
7月 4日	松江市防火委員会が設立された。
9月 3日	松江市と安来市、平田市及び八束郡各町村間で消防相互応援協定を締結した。
11月18日	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受けた。
12月 9日	市街地に公設火災報知機43機を新設した。
昭和33年 4月28日	消防職員の定数59人となる。
昭和34年 4月 8日	第5回県消防操法訓練大会（木次町）の小型ポンプの部で松江市消防団（忌部分団）が優勝し、第5回中国五県消防操法訓練大会（岡山市）においても優勝した。
5月 8日	第5回中国五県消防操法訓練大会（岡山市）の消防署自動車ポンプの部で

		松江市消防署が優勝した。
	7月30日	東朝日町に松江市消防署朝日分署を新設し、水槽付消防ポンプ自動車1台を配置した。
昭和35年	4月 1日	消防団員定員797人となる。
	6月27日	作業車を1台購入し、消防署に配置した。
	8月 1日	秋鹿、大野両村と合併した。 消防団員定員988人となる。
昭和37年	6月 8日	消防職員の定数66人となる。(朝日分署要員)
	9月11日	殿町190番地に新庁舎(旧庁舎)が完成し、消防本部、消防署を移転した。
	12月 1日	消防本部機構改革により課制を実施した。 庶務課、予防課、警防課
昭和38年	3月22日	消防職員の定数69人となる。(望楼、予防要員)
	3月30日	望楼(地上34m)が完成した。
	4月 1日	消防署機構改革により係制を実施した。 庶務係、消防第1係、消防第2係
	11月 7日	消防ポンプ自動車を1台購入し、本署に配置した。
	12月10日	浜乃木町に松江市消防署浜乃木出張所を新設し、消防ポンプ自動車1台を配置した。
昭和39年	4月 1日	消防職員の定数75人となる。(浜乃木出張所要員)
	5月18日	救急業務を開始するため救急自動車1台を購入し、本署に配置した。
	7月 1日	消防職員の定数78人となる。(救急要員)
昭和40年	4月 1日	地方財政再建促進特別法準用団体の指定を受けるに至ったため、消防本部の3課(庶務課、予防課、警防課)を2課(庶務課、消防課)に縮小した。
	12月22日	水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、本署に配置した。 消防ポンプ自動車を1台購入し、大庭分団へ配置した。
昭和41年	4月 1日	消防団員の定員939人となる。 島根県広域消防相互応援協定を締結した。(県下全市町村間)
	8月12日	住友生命保険相互会社から救急自動車の寄贈を受けた。
	11月17日	松江市初の屈折はしご付消防ポンプ自動車1台を購入し、本署に配置した。
昭和42年	4月 1日	消防職員の定数82人(屈折はしご付消防ポンプ自動車要員)、消防団員の定員793人となる。
	4月24日	工作車を1台購入し、本署に配置した。
	11月25日	危険物火災に対処するため化学消防自動車を1台購入し、本署に配置した。
昭和43年	4月 1日	松江市、安来市、米子市、境港市の4市間で中海臨海都市消防相互応援協定を締結した。
	4月14日	第14回県消防操法訓練大会(江津市)の自動車ポンプの部で大庭分団が、小型ポンプの部で忌部分団(共に松江市消防団)がそれぞれ優勝し、忌部分団が全国大会に出場した。
	7月 3日	日本消防協会から広報車の寄贈を受けた。

昭和44年 4月 1日 消防団員の定員766人となる。

6月25日 松江ロータリークラブ、南ロータリークラブから赤バイ（350cc）の寄贈を受けた。

昭和45年 8月17日 本署に配置の作業車を更新した。

12月22日 消防ポンプ自動車を1台購入し、本署に配置した。

昭和46年11月26日 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、朝日分隊車を更新した。

昭和47年 3月29日 救急自動車を1台購入し、本署に配置した。（損保一部負担）

4月 1日 松江地区消防組合を設立

昭和47年3月3日、島根県知事の許可を得て、松江市、鹿島町、島根町、美保関町、東出雲町、八雲村、玉湯町、宍道町及び八束町の1市7町1村をもって松江地区消防組合を設立し、昭和47年度を準備年度として業務開始（昭和48年4月1日）に必要な諸施設、機械装備の整備を図った。

9月13日 救急艇を1隻購入し、八束町に配置した。

昭和48年 1月31日 救急自動車を1台購入した。（山之内製薬一部負担）

2月27日 救急自動車を1台購入した。（国県補助事業）

2月28日 東出雲町消防団が消防庁長官竿頭綬を受賞した。

3月26日 御津、万原、出雲郷、来待各出張所の庁舎が竣工した。

3月29日 消防ポンプ自動車2台、水槽付消防ポンプ自動車2台を購入した。

3月30日 消防本部通信室無線統制台及び無線装置、上本庄町澄水山無線基地局が完成した。

3月31日 救急自動車を1台購入した。

4月 1日 松江地区消防組合消防本部及び松江消防署を開庁し、消防業務を開始した。（松江市からの引継職員79人）

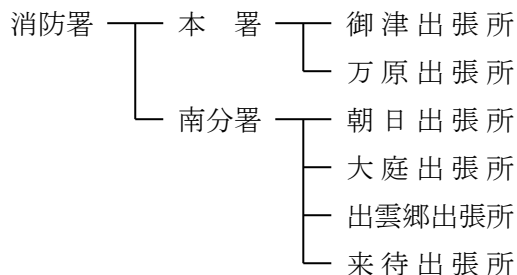
人 員	消防本部	22人	
	消防署	116人	
	計	138人	（条例定数147人）
組 織	消防本部	├ 総 務 課（庶務係、経理係）	
		├ 予 防 課（予防係、危険物係）	
		└ 警 防 課（消防係、機械係）	
	消防署	├ 本 署（庶務係、消防第1係、消防第2係）	
		├ 朝日出張所（消防第1係、消防第2係）	
		├ 浜乃木出張所（消防第1係、消防第2係）	
		├ 大庭出張所（消防第1係、消防第2係）	
		├ 御津出張所（消防第1係、消防第2係）	
		├ 万原出張所（消防第1係、消防第2係）	
		├ 出雲郷出張所（消防第1係、消防第2係）	
		└ 来待出張所（消防第1係、消防第2係）	

	車 両	消防ポンプ自動車	6台
		水槽付消防ポンプ自動車	4台
		屈折はしご付消防ポンプ自動車	1台
		化学車	1台
		工作車	1台
		救急車	5台
		救急艇	1隻
		指揮車	1台
		その他の車両	2台
6月 1日	松江八束各農業協同組合から救急自動車 1 台の寄贈を受けた。		
8月26日	第19回県消防操法訓練大会（石見町）の自動車ポンプの部で玉湯町消防団が優勝した。		
12月 1日	消防救急指令装置の一部運用開始に伴い警防課の機械係を通信係に改め、7 名の通信専従員を配置した。		
12月10日	市街地の公設火災報知機を全機撤去した。		
12月27日	軽四輪ライトバンを 2 台購入し、査察車として消防本部予防課に配置した。		
昭和49年 1月16日	消防救急指令装置（B 型）が完成した。		
3月14日	日本損害保険協会から救急自動車 1 台の寄贈を受けた。		
7月15日	浜乃木分隊車を更新するため、消防ポンプ自動車を購入した。		
7月24日	タンクローリー車（10,000 ℓ 積み）を改造し、水槽車（7,200 ℓ 積み）として本署に配置した。		
昭和50年 8月24日	第21回県消防操法訓練大会（金城町）の小型ポンプの部で松江市消防団（法吉分団）が優勝した。		
9月17日	はしご付消防ポンプ自動車（38m級）を 1 台購入し、本署に配置した。（補助事業）		
昭和51年 4月 1日	消防職員の定数153人となる。（週休要員等）		
5月24日	指揮車を 1 台購入し、消防本部警防課に配置した。		
6月 1日	住友生命相互保険会社から救急自動車 1 台の寄贈を受けた。		
6月28日	事務連絡車を 1 台購入し、消防本部総務課に配置した。		
7月25日	第22回県消防操法訓練大会（広瀬町）の自動車ポンプの部で玉湯町消防団が優勝し、全国大会（東京都）に出場した。		
8月 1日	中海地区消防相互応援協定を締結した。		
9月25日	隠岐島の救急業務の共同処理に関する覚書を交換した。		
9月27日	水槽付消防ポンプ自動車を 1 台購入し、本署 2 分隊車を更新した。（補助事業）		
昭和52年 1月22日	救助工作車を 1 台購入し、本署に配置した。（補助事業）		
1月24日	昭和52年度を初年度とする松江地区消防組合総合計画（5 ケ年計画）を策定した。		
2月 1日	松江市嫁島町に松江消防署南分署庁舎が完成し、業務を開始した。		

なお、浜乃木出張所は1月31日をもって閉鎖した。

配置車両	消防ポンプ自動車	1台
	水槽付消防ポンプ自動車	1台
	屈折はしご付消防ポンプ自動車	1台
	救急自動車3B型	1台

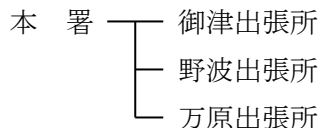
南分署開設のため、松江消防署の機構を次のように改めた。



- 4月 1日 消防職員の定数165人となる。(野波出張所、分署、予防要員)
島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定を締結した。
- 4月 4日 消防本部に配置の乗用車を更新した。
- 4月21日 指揮車を1台購入し、南分署に配置した。
- 6月10日 査察車を1台購入し、予防課に配置した。
- 6月17日 普通車を1台購入し、消防業務車として八束町に配置した。
- 8月17日 激増する予防業務に対処するため、消防本部予防課に建築指導係を新設した。
- 8月29日 大庭分隊車を更新するため、消防ポンプ自動車を1台購入した。(補助事業)
野波出張所に配置するため、消防ポンプ自動車を1台購入した。(補助事業)
- 9月30日 本署に配置の水槽車を更新するため、10,000ℓ積みの小型ポンプ付水槽車を購入した。(補助事業)
- 11月 1日 八束郡島根町に松江消防署野波出張所庁舎が完成し、業務を開始した。

配置車両	消防ポンプ自動車	1台
------	----------	----

野波出張所開設のため、松江消防署本署の機構を次のように改めた。



- 12月13日 日本損害保険協会から救急自動車1台の寄贈を受け、野波出張所に配置した。
- 昭和53年 3月 1日 都市計画道路用地の分筆等の登記により、当組合事務所所在地の地番が殿町191番地9となる。
- 3月 6日 本署に配置の指揮車を更新した。
- 3月 7日 自治体消防制度30周年記念式典が日本武道館で開催された。
- 4月 1日 消防職員の定数168人となる。(八束出張所、予防要員)
- 9月11日 日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受けた。

- 10月27日 水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、南分署第2分隊車を更新した。(補助事業)
- 昭和54年 1月 1日 消防職員の定数176人となる。(秋鹿出張所要員)
- 3月 5日 東出雲町消防団が消防庁長官表彰旗を受賞した。
- 3月17日 秋鹿出張所に配置のため、消防ポンプ自動車を1台購入した。(単独事業)
- 4月 1日 松江市秋鹿町に松江消防署秋鹿出張所庁舎が完成し、業務を開始した。
- | | | |
|------|----------|----|
| 配置車両 | 消防ポンプ自動車 | 1台 |
| | 救急自動車 | 1台 |
- 秋鹿出張所開設のため、松江消防署本署の機構を次のように改めた。
- 本 署 — 秋鹿出張所

 — 御津出張所

 — 野波出張所

 — 万原出張所
- 消防職員の定数186人となる。(宇井出張所、企画広報担当要員)
- 重要事項の総合企画並びに消防統計、消防広報等の充実を図るため消防本部総務課に企画広報係を新設した。
- 4月25日 事務連絡車を購入し、消防本部総務課に配置した。
- 5月15日 消防本部予防課の査察車を2台更新した。
- 7月29日 第25回県消防操法訓練大会(邑智町)の自動車ポンプの部、小型ポンプの部両部門で玉湯町消防団が優勝した。
- 8月 7日 省力化と住民サービスの向上を図るため、火災専用テレガイド装置を設置した。
- 9月26日 松江地区消防組合総合計画を見直し、昭和55年度を初年度とする昭和60年ビジョンの松江地区消防組合消防力整備計画を策定した。
- 12月 1日 松江地区消防音楽隊が誕生した。
- 楽器 ピッコロ1、フルート1、クラリネット3、サクソ2、トランペット3、ホルン1、ユーフォニウム1、トロンボーン2、スーザフォン1、バスドラム2、スネアドラム1、シンバル1

隊員 隊長1人、副隊長1人、隊員18人、計20人
- 昭和55年 1月30日 日本損害保険協会から救急自動車1台の寄贈を受けた。
- 3月 1日 八束郡美保関町に松江消防署宇井出張所庁舎が完成し、業務を開始した。
- 宇井出張所開設のため、松江消防署本署の機構を次のように改めた。
- 本 署 — 秋鹿出張所

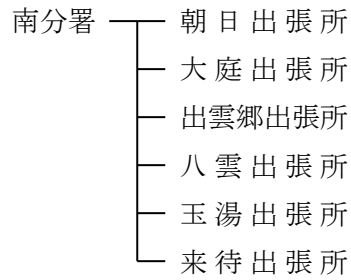
 — 御津出張所

 — 野波出張所

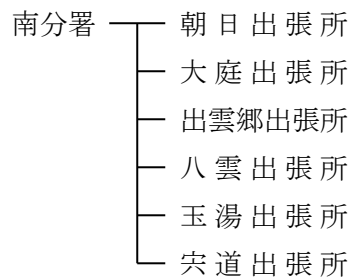
 — 万原出張所

 — 宇井出張所
- 4月 1日 消防職員の定数196人となる。(玉湯・八束出張所要員)
- 組合規約の一部を変更し、分担金の支弁方法を改正した。

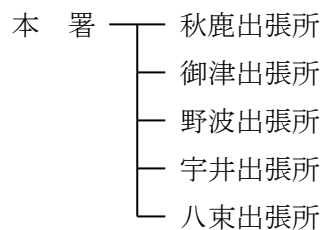
7月10日	玉湯出張所に配置のため、水槽付消防ポンプ自動車1台を購入した。(補助事業)
7月11日	八束出張所に配置のため、消防ポンプ自動車1台を購入した。(補助事業)
7月20日	第26回県消防操法訓練大会(玉湯町)の自動車ポンプの部で宍道町消防団が、小型ポンプの部で玉湯町消防団がそれぞれ優勝し、宍道町消防団が全国大会(東京都)に出場した。
8月 7日	玉湯出張所に配置のため、はしご付消防ポンプ自動車(30m級)1台を購入した。(補助事業)
9月 9日	(財)日本消防協会から資器材搬送車1台の寄贈を受けた。
11月 1日	八束町に松江消防署八束出張所が完成し、業務を開始した。
	本 署 - 秋 鹿 出 張 所 - 御 津 出 張 所 - 野 波 出 張 所 - 万 原 出 張 所 - 宇 井 出 張 所 - 八 束 出 張 所
12月22日	玉湯町に松江消防署玉湯出張所庁舎が完成し、業務を開始した。
	南分署 - 朝 日 出 張 所 - 大 庭 出 張 所 - 出雲郷出張所 - 玉 湯 出 張 所 - 来 待 出 張 所
昭和56年 1月31日	人員輸送車(29人乗りマイクロバス)1台を購入した。
2月11日	松江市消防団が竿頭綬を受賞した。
4月 1日	消防職員の定数200人となる。(八雲出張所要員)
4月12日	松江ライオンズクラブから救急自動車1台の寄贈を受けた。
8月18日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、朝日分隊車を更新した。
8月28日	八雲出張所に配置のため、消防ポンプ自動車1台を購入した。(補助事業) 宍道出張所に配置のため、水槽付消防ポンプ自動車1台を購入した。(補助事業)
9月21日	(財)日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け、本署救急分隊車を更新した。
10月24日	小型動力ポンプ積載車6台を購入し、秋鹿、八束、宇井、玉湯、八雲及び来待の各出張所に配置した。(単独事業)
10月26日	消防本部に配置の乗用車を更新した。
10月31日	八雲村に松江消防署八雲出張所が完成し、業務を開始した。 これにより、管内の1町村それぞれに1出張所が設置された。



- 12月 1日 旅館、ホテルを対象とした「適」マーク制度を施行した。
- 昭和57年 2月10日 松江市消防団は、(財)日本消防協会から特別表彰「まとい」を受賞した。
- 3月16日 来待出張所を宍道町役場附近の国道沿いに移転新築し、宍道出張所と名称を改め、業務を開始した。



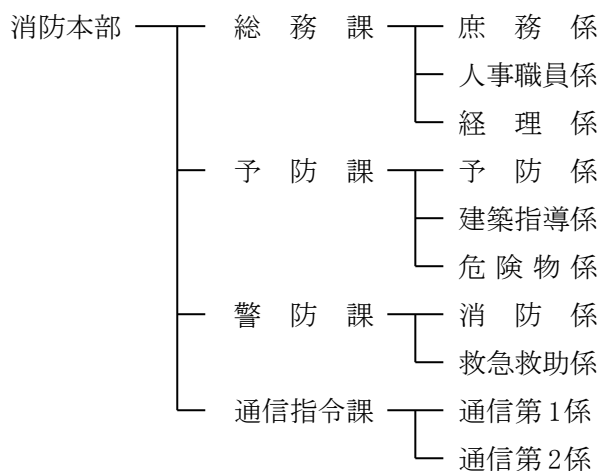
- 5月27日 消防ポンプ自動車2台を購入し、本署及び分署に配置した。(単独事業)
- 9月 7日 屈折放水塔車(16m級)1台を購入し、南分署へ配置した。(補助事業)
- 9月16日 (財)日本消防協会から救出救助用資器材搬送車の寄贈を受けた。
- 9月～10月 第37回国民体育大会「くにびき国体」・第18回身体障害者スポーツ大会「ふれあい大会」の消防警備を実施した。延人数1,120名。
- 10月30日 八束出張所と万原出張所を統合して松江消防署の機構を次のように改めた。



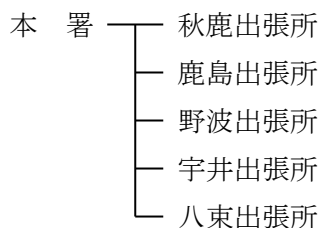
- 12月 2日～12月 5日 松江地区危険物保安協会は創立30年を記念し、「わたしとあなたの防災展」を開催した。
- 12月27日 救急自動車1台を購入し、八雲救急分隊車を更新した。(単独事業)
- 昭和58年 1月31日 日本損害保険協会から救急自動車1台の寄贈を受け、宍道救急分隊車を更新した。
- 2月10日 玉湯町消防団は、(財)日本消防協会から優良消防団として表彰旗を受賞した。
- 2月19日 (財)島根県農協共済福祉事業団から救急自動車1台の寄贈を受け、出雲郷救急分隊車を更新した。
- 2月22日 松江市防火委員会創立25周年記念大会を開催した。
- 4月 1日 消防職員の定数204人となる。(予防要員)

当組合初の婦人消防官2名を新規採用した。

松江地区消防組合消防力整備計画に基づき、消防本部の組織を次のように改めた。



- 5月10日 組合消防発足10周年記念行事を挙行了。
- 7月21日 作業用自動車1台を購入し、本署作業車を更新した。
- 9月 1日 映画館、集会場、百貨店等を対象に「適」マーク制度を拡大した。
- 9月 5日 化学消防ポンプ自動車1台を購入し、本署へ配置した。(補助事業)
- 11月16日 (財)日本防火協会から松江市防火委員会へ防火広報車の寄贈を受けた。
- 11月22日 自治体消防35周年記念大会が日本武道館において開催された。
- 12月26日 本部指揮車を更新した。
- 昭和59年 2月10日 宍道町消防団は、(財)日本消防協会から優良消防団として表彰旗を受賞した。
- 3月29日 水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、出雲郷消防分隊車を更新した。(補助事業)
- 7月22日 第28回県消防操法訓練大会(安来市)の自動車ポンプの部で鹿島町消防団が優勝し、全国大会(横浜市)においても10位に入賞した。
- 8月24日 (財)日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け、御津救急分隊車を更新した。
- 10月12日 御津分隊消防ポンプ自動車1台を購入した。(補助事業)
- 11月30日 スノーモービル1台を購入し、本部へ配置した。
- 昭和60年 3月13日 御津出張所を鹿島町役場附近に移転新築し、松江消防署鹿島出張所と名称を改め、業務を開始した。



- 5月 1日 浜田市、平田市、大社町及び消防にかかる一部事務組合の救急業務に関する相互応援協定を締結した。
- 8月 8日 (財)日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け、玉湯救急分隊車を更新

した。

9月22日 第29回県消防操法訓練大会（江津市）の小型ポンプの部で東出雲町消防団が優勝した。

昭和61年 2月25日 出雲郷出張所を東出雲町役場横に移転新築し、松江消防署東出雲出張所と名称を改め、業務を開始した。

南分署 — 朝日出張所
— 大庭出張所
— 東出雲出張所
— 八雲出張所
— 玉湯出張所
— 宍道出張所

4月 1日 東出雲出張所を移転新築し、名称を変更したことに伴い、野波、宇井の各出張所もそれぞれ松江消防署島根、美保関出張所と改めた。

本 署 — 秋鹿出張所
— 鹿島出張所
— 島根出張所
— 美保関出張所
— 八束出張所

8月 1日 (財)日本消防協会から電源照明車の寄贈を受け、本署に配置した。

12月 9日 消防ポンプ自動車1台を購入し、島根消防分隊車を更新した。(単独事業)

12月26日 日本自動車工業会から救急自動車型1台の寄贈を受け、島根救急分隊車を更新した。

昭和62年 2月10日 玉湯町消防団は、(財)日本消防協会から特別表彰「まとい」を受賞した。

10月20日 松江市防火委員会創立30周年記念大会を開催した。

10月30日 業務車を購入し、警防課に配置した。

11月19日 査察車、事務連絡車各1台を更新した。

11月28日 松江地区消防音楽隊第1回演奏会「消防ふれあいコンサート'87」を開催した。

12月10日 島根県防災行政無線が当消防本部に設置された。

昭和63年 3月 9日 自治体消防制度40周年記念式典が日本武道館で開催された。

5月31日 消防本部に配置の乗用車を更新した。(単独事業)

8月21日 県消防操法訓練大会で、東出雲町消防団は小型ポンプの部において優勝した。

9月28日 南分署の指揮車を更新した。(単独事業)

10月26日 第4回全国婦人消防操法大会（横浜市）に、畑婦人消防隊（東出雲町）が出場した。

11月30日 移動無線ファクシミリ装置を本部、本署及び南分署の指揮車3台に搭載し、基地局を通信指令課に配置した。

12月23日	救助工作車を更新した。(補助事業)
平成元年 3月20日	西川津町1570番地1に新庁舎が完成し、消防本部・消防署を移転、業務を開始した。これに伴い至近距離となった朝日出張所を統合した。また、庁舎の建設に合わせ消防緊急情報システムを導入し、運用を開始した。
3月29日	消防ポンプ自動車の贈呈式を挙行了した。(社)日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、本署に配置した。
4月 1日	行政改革の施策により、松江地区消防組合、松江地区環境衛生組合及び松江八束保健防疫組合を解散し、新たに松江地区広域行政組合を設立し、業務を開始した。
6月15日	通信指令課の業務車を更新した。(単独事業)
8月16日	島根県防災行政無線用ファクシミリ装置が当消防本部に設置された。
8月19日～ 8月20日	松江地区少年婦人防火委員会・日本防火協会・松江地区危険物保安協会・松江湖城ライオンズクラブの共催により「親子でたのしむ消防体験大会」を開催した。
9月 2日	松江地区消防音楽隊創立10周年記念演奏会を開催した。
11月 9日	全国火災予防運動実施時期・期間が変更され、平成元年秋から実施された。 春の全国火災予防運動 3月 1日～ 3月 7日 秋の全国火災予防運動 11月 9日～11月15日
平成 2年 2月21日	救急自動車1台を購入し、秋鹿救急分隊車を更新した。(補助事業)
3月 3日	山陰ケーブルビジョン(株)から防火広報車の寄贈を受け、予防課に配置した。
3月12日	消防ポンプ自動車1台を購入し、大庭消防分隊車を更新した。(補助事業)
4月 1日	消防職員の定数206人となる。(週休要員) 松江消防署の組織を一部改正し、本署及び分署に課制を採用した。
7月29日	第34回県消防操法訓練大会(東出雲町)の小型ポンプの部で東出雲町消防団が優勝した。
8月19日	松江地区少年婦人防火委員会・松江地区危険物保安協会・松江湖城ライオンズクラブの共催により「親子でたのしむ消防体験大会'90」を開催し、来場者は約4,500人を数えた。
8月19日～ 8月23日	島根県と韓国慶尚北道の姉妹提携並びに国際防災10年の初年に当たり、県下消防関係者が韓国各地を訪問した。
10月24日	第4回全国婦人消防操法大会(横浜市)に森脇婦人消防隊(松江市)が出場し、敢闘賞を受賞した。
10月27日	島根県共済農業協同組合連合会から救急自動車の寄贈を受け、南分署救急分隊車を更新した。
11月26日～12月 1日	姉妹都市の宝塚市消防本部に職員2名を派遣し、警防・救急業務両面にわたって交流をはかった。

11月30日 消防ポンプ自動車を購入し、秋鹿消防分隊車を更新した。(補助事業)
 12月12日 救急自動車を購入し、美保関救急分隊車を更新した。(単独事業)
 平成 3年 1月27日 消防団の活性化対策事業として松江市消防団分団対抗綱引大会を開催した。(優勝／朝酌分団)
 4月 1日 消防職員の定数208人となる。
 5月15日 事務連絡・査察車各1台を更新した。
 8月17日～8月18日 松江地区少年婦人防火委員会・松江地区危険物保安協会・松江湖城ライオンズクラブの共催により「親子でたのしむ消防体験大会'91」を開催し、市民と交流を図った。
 8月25日 第35回県消防操法訓練大会で、宍道町消防団はポンプ車の部において準優勝し、島根町消防団は小型ポンプの部において3位に入賞した。
 8月26日～平成 4年 3月14日 救急救命士を養成するため、救急救命中央研修所に職員1名を派遣した。
 10月13日 松江市消防団は第5次特別検閲を受検し、成績優秀として表彰旗を受賞した。
 11月13日 消防ポンプ自動車を購入し、美保関消防分隊車を更新した。(補助事業)
 平成 4年 2月25日 (社)日本自動車工業会から救急自動車1台の寄贈を受け、八束救急分隊車を更新した。
 3月19日 救急高度化推進事業の施策により高規格救急車を購入し、本署救急分隊車を更新した。これに合わせ救急普及啓発広報車・救命処置訓練用資器材を購入整備した。(補助事業)
 5月15日 松江消防に初の救急救命士が誕生した。
 8月28日 第21回中国地区消防救助技術指導会で優勝した障害突破チームは、千葉市において行われた第21回全国消防救助技術大会に出場した。
 8月30日 第36回県消防操法訓練大会で玉湯町消防団はポンプ車の部において優勝し、松江市消防団竹矢分団は小型ポンプの部において3位に入賞した。
 11月15日 島根県消防団対抗綱引大会で松江市消防団朝酌分団が準優勝した。
 平成 5年 2月26日 はしご付消防自動車(38m級)を購入し、北4分隊車を更新した。(補助事業)
 3月25日 救急自動車を購入し、宍道救急分隊車を更新した。(単独事業)
 3月29日 救急高度化推進事業の施策により高規格救急車を購入し、南救急分隊車を更新した。(単独事業)これに合わせ救急処置用資器材を購入整備した。(補助事業)
 4月 1日 消防職員の定数212人となる。
 消防本部の組織を一部改正し、課長補佐制を採用して機構の充実を行った。
 消防署の組織を一部改正し、出張所に副所長制を採用して構成町村との連携強化を図った。
 7月 1日 松江地区危険物保安協会設立40周年記念式典を開催した。

	松江地区危険物保安協会から査察車の寄贈を受け、予防課に配置した。
8月 1日	第37回県消防操法訓練大会で玉湯町消防団はポンプ車の部において優勝し、宍道町消防団は準優勝した。
10月 1日	松江市消防団に初の女性消防団員が2名入団した。
平成 6年 3月17日	救急自動車 を購入し、八雲救急分隊車を更新した。(単独事業)
3月25日	消防ポンプ自動車を購入し、八束消防分隊車を更新した。(補助事業) 水槽付消防ポンプ自動車2 台を購入し、南分署2 分隊車と玉湯消防分隊車を更新した。(補助事業)
3月31日	資機材搬送車を購入し、庶務課に配置した。(単独事業)
4月 1日	消防職員の定数216人となる。
7月21日	(財)日本防火協会から広報車の寄贈を受け、予防課に配置した。
8月 7日	第38回県消防操法訓練大会で玉湯町消防団はポンプ車の部で優勝した。
8月18日	(財)日本消防協会から救急自動車 の寄贈を受け、救急予備車を更新した。
8月25日	第23回中国地区消防救助技術指導会で優勝した障害突破チームは、京都市において行われた第23回全国消防救助技術大会に出場した。
8月29日	松江市黒田町、松浦嘉昭氏から業務車の寄贈を受け、庶務課に配置した。
10月25日	人員輸送車を更新した。(単独事業)
平成 7年 1月17日～ 1月22日	阪神・淡路大震災で被災した神戸市に隊数6隊、人員28名、車両6 台(延べ)の応援隊を派遣した。
2月22日	消防ポンプ自動車を購入し、八雲消防分隊車を更新した。(補助事業)
3月24日	救急自動車 2 台を購入し、鹿島救急分隊車と東出雲救急分隊車を更新した。(単独事業)
4月 1日	消防職員の定数220人となる。
6月30日	国内における大規模災害に対応すべく、救助部隊・救急部隊・消火部隊・後方支援部隊及び指揮支援部隊からなる緊急消防援助隊が編成され、当消防本部からも発足式に参加した。
11月28日～11月29日	東京で実施された緊急消防援助隊発足後初の合同訓練に救急部隊として本署救急隊(隊員3 名)が参加した。
12月 1日	高齢者対策の一環として、消防本部内に緊急通報センターを設置し、高齢者等緊急通報システムの運用を開始した。
平成 8年 3月22日	消防ポンプ自動車2 台を購入した。また、緊急消防援助隊参加のための特別救助隊創設をふまえて救助工作車Ⅲ型、支援車 を購入した。
3月27日	安田生命保険相互会社から高規格救急車 1 台の寄贈を受け、本署に配備した。
3月28日	生活協同組合全日本消防人共済会から指揮車の寄贈を受け、南指揮車を更新した。

4月 1日 「視聴覚ライブラリー事業」の一部事務複合化、「ふるさと市町村圏」の選定及び「ふるさと市町村圏基金」設立をうけ、これらの事務を行うため、新たに組合構成市町村へ安来市、能義郡（2町）、仁多郡（2町）及び大原郡（3町）が加わり、新たな松江地区広域行政組合として業務を開始した。消防本部の組織を一部改正し、庶務課に人事職員係を新設、予防課危険物係を危険物保安係に改称、通信指令課を通信指令1課・通信指令2課の2課制とし、機構の充実を行った。

10月 1日～10月 2日

島根県及び島根県消防長会の主催により、日赤中四国各県支部、東出雲町、松江市・東出雲町の両消防団、島根県防災航空隊、広島消防局の参加を得、東出雲町錦浜において初の島根県内緊急消防援助隊合同訓練が実施された。

12月 3日 大規模災害発生時の被害状況の早期把握と迅速な災害対応を図るため、松江市において全国の自治体で22番目となる通信衛生「スーパーバード」による映像伝送システムの運用を開始し、市内の約80%の監視が可能となった。

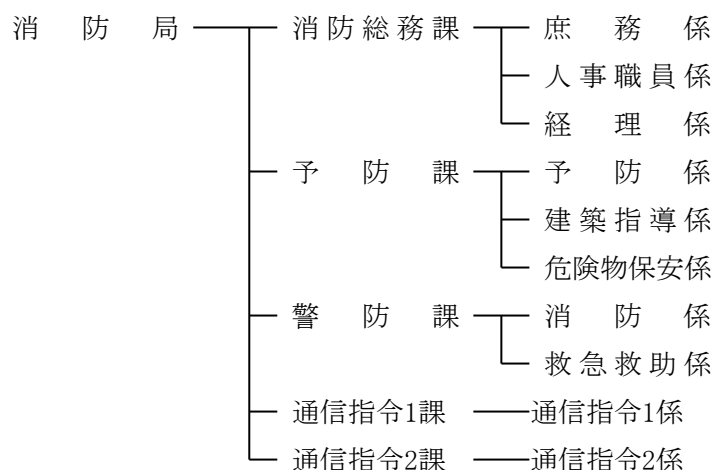
平成 9年 1月16日～ 1月17日

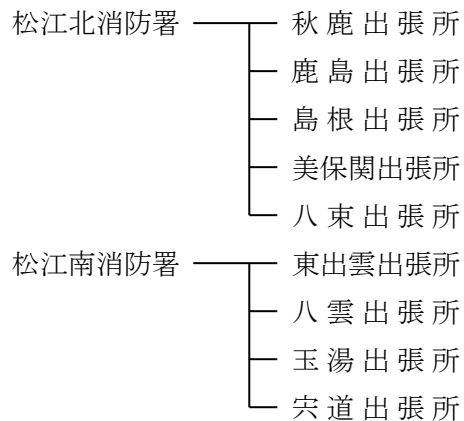
広島市において実施された中国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に指揮隊、救助隊、後方支援隊として13名が参加した。

1月30日 水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水槽車を購入し、宍道分隊車及び本署配備の水槽車を更新した。（補助事業）

4月 1日 島根県知事の権限移譲により、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく知事権限の一部が市町村長に委任され、消防本部で事務を行うこととなった。

7月 1日 橋南地区の防災拠点として矢田町大字大谷524番地3に新庁舎が完成し、南分署及び大庭出張所を統廃合し松江南消防署として業務を開始した。これに伴い、消防本部を消防局に改組、本署を松江北消防署として南北2署体制を整えた。また、庶務課を消防総務課に改称、主幹・主査制を採用し機構の充実を行った。





平成10年 1月16日	島根県共済農業協同組合連合会から救急自動車の寄贈を受け、島根出張所に配備した。 併せて、拡大9項目対応の救急資器材2式を島根及び南救急2号車に整備したことにより、当消防局の救急高度化整備事業は完了した。
3月 7日	日本武道館で開催された自治体消防発足50周年記念式典に参加及び全国消防職員綱引き大会に中国地区代表として出場し敢闘賞を受賞した。
7月21日	携帯電話からの119番通報を県内4ブロックに分割し、代表消防本部として119番通報を受信するシステムの運用を開始した。
平成11年 1月25日	消防ポンプ自動車2台を購入し、島根消防分隊車及び鹿島消防分隊車を更新した。(補助事業)
7月 1日	機構改革により名称を「松江地区広域行政組合消防局」から「松江地区広域行政組合消防本部」へ改めた。
10月31日	地震・風水害・その他の災害により発生した火災・水難救助事故に対し消防業務を円滑に実施するために、宍道湖漁業協同組合と業務協定を締結した。
平成12年 2月18日	(財)日本消防協会から防災広報車の寄贈を受け、予防課に配置した。
平成13年 2月13日	山陰道(自動車専用道路)が平成13年3月24日開通することに伴い、松江玉造インターチェンジから宍道インターチェンジ間の消防業務を円滑に実施するために、日本道路公団中国支社長と覚書を交わした。
3月12日	水槽付消防ポンプ自動車1台を(株)日本損害保険協会から寄贈を受け、東出雲消防分隊車を更新した。 原子力防災対策の強化を図るため、資機材搬送車が島根県から寄託され、松江北消防署に配備した。
3月23日	山陰道(自動車専用道路)が平成13年3月24日開通することに伴い、安来から東出雲間の消防業務を円滑に実施するために、安来市能義郡消防組合と消防相互応援協定を締結した。
4月 1日	機構改革により、消防本部「通信指令1課、通信指令2課」を「通信指令課」に改めた。
5月 7日	警防課指令車を松江ライオンズクラブから寄贈を受け更新した。

7月16日～12月20日

消防署所再編問題について調査検討する第三者機関として「松江地区広域行政組合消防力整備検討委員会」を設置した。8回の委員会を開催し、「消防力整備のあり方に関する報告書」が取りまとめられた。

平成14年 3月28日 近年輻輳する災害需要に応えるため、消防緊急通信指令システムを更新、整備するとともに、消防無線中継局間の多重無線の周波数変更を実施した。

7月 8日 「消防力整備実施計画」「署所再編5か年計画」を策定した。

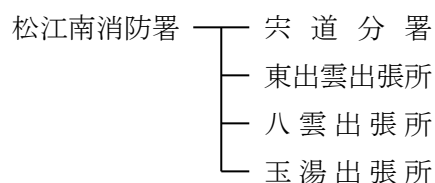
平成15年 2月25日 救急自動車2台を購入し、美保関救急分隊車を更新した。

3月10日 中国横断自動車道松江線の松江自動車道開通に伴い、消防・救急業務を円滑に行うため、木次町外9町村消防組合と協定を締結した。

3月17日 高規格救急自動車1台を購入し、南救急1号車を更新した。

8月20日 署所再編計画に基づき、宍道インターチェンジ附近に松江南消防署宍道分署が完成、併せて高規格救急車を配備し業務を開始した。なお、宍道出張所は閉鎖した。

配備車両	消防ポンプ自動車	1台
	水槽付消防ポンプ自動車	1台
	高規格救急自動車	1台
	救急自動車	1台



11月20日 自治体消防55周年記念式典が東京ドームで開催された。

12月12日 水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、北2分隊車を更新した。
(財)日本消防協会より松江市に緊急消防自動二輪車(赤バイ)が3台支給され、松江北消防署に配備した。

平成16年 1月21日 救急自動車1台を購入し、秋鹿救急分隊車を更新した。

1月30日 原子力防災対策の強化を図るため指揮車が島根県から寄託され、松江北消防署に配備した。

3月19日 はしご付消防ポンプ自動車(30m級)1台を購入し、松江南消防署に配備した。

11月6日 松江地区消防音楽隊発足25周年記念演奏会を開催した。

11月26日 救急自動車1台を購入し、八束救急分隊車を更新した。

12月20日 救助工作車Ⅱ型1台を購入し、北救助工作車を更新した。

平成17年 1月14日 高規格救急自動車1台を購入し、北救急1号車を更新した。

2月24日 AED11台を配備し運用開始した。

3月30日 松江地区広域行政組合を解散した。

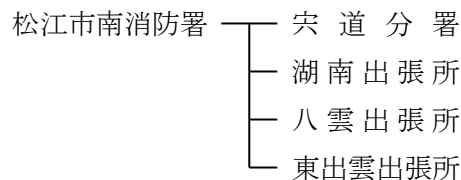
3月31日 松江市、鹿島町、島根町、美保関町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町の合併により新松江市が誕生し、松江市消防本部が発足した。

消防職員の定数が240人となる。

消防団の体制は、8つの消防団による連合消防団方式を採用。消防団員の定員が2,083人となる。

12月21日	高規格救急自動車2台を購入し、北救急1号車、南救急1号車をそれぞれ更新した。
平成18年 3月28日	新市消防団に対する災害情報伝達のスピードアップを図るため「松江市消防団災害出動検索システム」を導入し、4月1日から運用を開始した。
3月31日	「消防力整備実施計画」に基づき、「署所再編実施後期計画」を策定した。
8月 5日	資器材搬送車1台を購入し、松江北消防署に配備した。
平成19年 1月 1日	指揮命令系統の一元化を図るため、8つの消防団の連合体を1つにし、新松江市消防団が発足した。
1月31日	高規格救急自動車2台を購入し、鹿島救急分隊車、八雲救急分隊車をそれぞれ更新した。
	消防ポンプ自動車1台を購入し、秋鹿消防分隊車を更新した。
4月 1日	国の指定により、「高度救助隊」を設置した。
5月 1日	化学消防ポンプ自動車1台を購入し、松江市南消防署に配備した。
11月 1日	松江市消防団協力事業所表示制度を導入した。
平成20年 1月30日	高規格救急自動車1台を購入し、玉湯救急分隊車を更新した。
3月 1日	消防ポンプ自動車1台を購入し、玉湯消防分隊車を更新した。
12月24日	高規格救急自動車1台を購入し、東出雲救急分隊車を更新した。
平成21年 1月 6日	松江市消防出初式において、松江市消防団に21名の本部付女性班「カメラア隊」が発足した。
3月11日	「携帯電話・IP電話発信位置情報通信システム」を導入し、3月11日から運用を開始した。
3月24日	消防ポンプ自動車1台を購入し、美保関消防分隊車を更新した。
4月 1日	署所再編計画に基づき、松江市立病院隣接地に松江市南消防署湖南出張所が完成、高規格救急車を配備し運用を開始した。なお、玉湯出張所は閉鎖した。

配備車両	消防ポンプ自動車	1台
	高規格救急自動車	1台

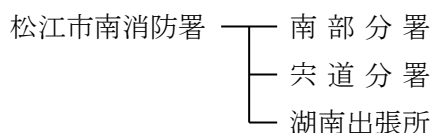


11月27日	資機材搬送車1台を購入し、松江市南消防署に配備した。
12月18日	化学消防ポンプ自動車1台を購入し、松江市北消防署に配備した。
平成22年 1月30日	松江市消防音楽隊発足30周年記念演奏会を開催した。
4月 1日	松江市が国際消防救助隊編成協力市町村の登録を受け、隊員6名を登録した。

- 平成23年 1月12日 総務省消防庁より、緊急消防援助隊の活動、または消防活動を支援するための車両として、支援車が配備された。
- 3月 8日 全国共済農業協同組合連合会島根県本部、並びに、くにびき農業協同組合により、高規格救急車1台の寄贈を受けた。
- 3月12日～3月20日 東北地方太平洋沖地震発生に伴い、緊急消防援助隊島根県隊として1次隊、2次隊で8隊延べ34名を宮城県仙台市へ派遣した。
- 8月 1日 松江市と東出雲町が合併し、松江市消防団10方面団の体制となり、定員が2,255人となる。
- 10月19日 松江市消防団女性班が、横浜市で開催された全国女性消防操法大会に出場し、優良賞（10位）を受賞した。
- 平成24年 1月 5日 高度救助隊の愛称募集を行い、選考の結果「SUPER RESCUE MATSUE」（スーパーレスキュー松江）に決定した。
- 1月25日 高規格救急自動車1台を購入し、美保関救急分隊車を更新した。
- 3月 1日 松江赤十字病院との共同事業により、ドクターカー運用（救急車への医師同乗）を試行的に開始した。
- 3月26日 救助工作車Ⅲ型1台を購入し、南救助工作車を更新した。
- 5月29日 総務省消防庁から緊急消防援助隊無償使用車両として指揮隊車を受領した。
- 平成25年 2月28日 松江赤十字病院とのドクターカー試行的運用を終了した。
- 消防ポンプ自動車1台を購入し、南1分隊車を更新した。
- 3月 4日 財団法人日本消防協会から、松江市消防団に防災広報車の交付を受けた。
- 3月 8日 総務省消防庁から緊急消防援助隊無償使用車両として重機及び搬送車を受領し、特殊装備部隊として登録した。これにより緊急消防援助隊の登録隊数は13隊、登録人員51名となった。
- 3月15日 消防救急デジタル無線の共通波を整備した。
- 3月29日 迅速な初動体制の確立、現場到着までの時間短縮及び大規模災害への対応強化を図るため、高機能消防指令センターを整備した。
- 3月31日 署所再編計画に基づき、松江市北消防署東部分署が完成したため、美保関出張所及び八束出張所を閉鎖した。
- 4月 1日 署所再編計画に基づき、松江市美保関町下宇部尾に松江市北消防署東部分署が完成し、高規格救急車を配備し運用を開始した。
- | | | |
|------|-------------|----|
| 配備車両 | 消防ポンプ自動車 | 1台 |
| | 水槽付消防ポンプ自動車 | 1台 |
| | 高規格救急自動車 | 2台 |
- 松江市北消防署 ── 東 部 分 署
 ├─ 秋 鹿 出 張 所
 └─ 鹿 島 出 張 所
- 消防本部警防課に内室として「救急室」を新設した。
- 平成26年 2月28日 消防ポンプ自動車1台を購入し、北1警防隊車を更新した。

- 3月 7日 水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、宍道2 警防隊車を更新した。
- 3月31日 松江市北消防署島根出張所を閉鎖した。
- 4月 1日 消防本部通信指令課を3 係制とした。
- 8月 2日～8月3日
松江市において、第66回島根県消防大会、第58回島根県消防操法大会が開催された。
- 8月22日～8月30日
豪雨による広島市土砂災害発生に伴い、緊急消防援助隊島根県大隊として1 次隊から4次 隊まで10隊延べ44名を広島県広島市へ派遣した。
- 10月29日 日本消防協会から松江市消防団に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることを目的に開発された消防団防災学習・災害活動車両が交付され、消防総務課に配備した。
- 12月 5日 高規格救急自動車1 台を購入し、秋鹿救急隊車を更新した。
- 12月19日 消防職員の定数が260人となる。
- 平成27年 2月26日 消防ポンプ自動車1 台を購入し、東部1 警防隊車を更新した。
- 4月 1日 松江市消防団本部付女性班（カメラ隊）を松江市消防団本部付女性分団（カメラ隊）へ移行し、団本部の体制を改めた。
- 8月 9日 第59回島根県消防操法大会ポンプ車の部で松江市消防団玉湯方面団が優勝し、第25回全国消防操法大会への出場権を得た。
- 平成28年 2月 8日 はしご付消防自動車（30m級）1 台を購入し、北はしご車を更新した。
- 3月30日 原子力防災対策の強化を図るため査察車2台が島根県から寄託され、松江市北消防署及び松江市南消防署に配備した。
- 3月31日 原子力防災対策の強化を図るため特殊災害対策車が島根県から寄託され、松江市南消防署に配備した。
- 署所再編計画に基づき、松江市南消防署南部分署が完成したため、東出雲出張所及び八雲出張所は閉鎖した。
- 4月 1日 松江市八雲町東岩坂に松江市南消防署南部分署が完成し、高規格救急車を配備し運用を開始した。

配備車両	消防ポンプ自動車	1台
	水槽付消防ポンプ自動車	1台
	高規格救急自動車	2台



消防本部警防課に「特殊災害対策係」を新設した。

4月16日～4月22日

熊本地方を震源とする地震（4月14日（前震）、16日（本震））の発生に伴い、緊急消防援助隊島根県統合機動部隊として、1次隊から3次隊まで3隊延べ42名を熊本県熊本市及び南阿蘇村に派遣した。

10月14日	長野県長野市で開催された第25回全国消防操法大会に島根県代表として出場した松江市消防団玉湯方面団が、ポンプ車の部で優勝した。(ポンプ車の部において島根県勢初優勝)
11月 8日	高規格救急自動車1台を購入し、北救急1号車を更新した。
平成29年 2月 6日	高規格救急自動車1台を購入し、南救急1号車を更新した。
4月 1日	北消防署に「予防管理課」を新設した。
10月20日～10月21日	中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を松江市と安来市で開催した。
11月24日	高規格救急自動車1台を購入し、鹿島救急1号車を更新した。
12月15日	日本消防協会から松江市消防団に、日本消防協会消防団員福祉共済制度等の福祉増進、振興及び還元事業の一環として、防災活動車が交付され、消防総務課に配備した。
平成30年 3月20日	水槽付ポンプ車1台を購入し、南部2警防隊車を更新した。
4月 1日	外国人からの119番対応及び現場対応に備えて、多言語電話通訳サービスの運用を開始した。
7月 7日～7月15日	西日本を中心に発生した平成30年7月豪雨による土砂災害発生に伴い、緊急消防援助隊島根県大隊として、1次隊から4次隊まで延べ63名を呉市へ派遣した。
10月22日	原子力災害対策の強化を図るため、放射線防護対策として、消防本部庁舎の隣接地に陽圧浄化ユニット、除染施設、原子力災害対策資機材保管庫及び車庫を備えた陽圧装置棟を増築し、非常用発電機（455kVA：72時間）及びオイルタンク設置のための発電機棟を新築した。
平成31年 1月26日	高規格救急自動車1台を購入し、湖南救急車を更新した。
3月10日	高規格救急自動車1台を購入し、東部救急2号車を更新した。
令和元年 7月27日	松江市消防団が島根県消防表彰「表彰旗」を受賞した。
11月13日	松江市消防団本部付女性分団（カメラ隊）が、横浜市で開催された全国女性消防操法大会に出場した。
12月12日	高規格救急自動車2台を購入し、北救急2号車及び南部救急2号車を更新した。
令和2年 2月 1日	松江市消防音楽隊発足40周年記念演奏会を開催した。
4月 1日	消防本部消防総務課に内室として「消防団室」を新設した。 北消防署の「予防管理課」を「予防査察課」に名称変更した。
令和2年 11月19日	高規格救急自動車1台を購入し、南救急2号車を更新した。
令和3年 3月 5日	松江市消防団が（財）日本消防協会から優良消防団として竿頭綬を受賞した。
令和3年 3月26日	水槽付ポンプ車1台を購入し、北部2警防隊車として運用を開始した。
令和3年 9月30日	署所再編計画に基づき、松江市北消防署北部分署が完成したため、鹿島出張所及び秋鹿出張所を閉鎖した。

	高規格救急自動車1台を購入し、南部救急1号車を更新した。									
令和3年 10月 1日	松江市西長江町に松江市北消防署北部分署が完成し、高規格救急車を配備し運用を開始した。									
	<table><tr><td>配備車両</td><td>消防ポンプ自動車</td><td>1台</td></tr><tr><td></td><td>水槽付消防ポンプ自動車</td><td>1台</td></tr><tr><td></td><td>高規格救急自動車</td><td>2台</td></tr></table>	配備車両	消防ポンプ自動車	1台		水槽付消防ポンプ自動車	1台		高規格救急自動車	2台
配備車両	消防ポンプ自動車	1台								
	水槽付消防ポンプ自動車	1台								
	高規格救急自動車	2台								
	<table><tr><td>松江市北消防署</td><td>└</td><td>北 部 分 署</td></tr><tr><td></td><td>└</td><td>東 部 分 署</td></tr></table>	松江市北消防署	└	北 部 分 署		└	東 部 分 署			
松江市北消防署	└	北 部 分 署								
	└	東 部 分 署								
	署所再編計画に基づき、宍道分署の名称を西部分署に改めた。									
	これをもって、平成14年に策定した消防力整備実施計画に基づく、署所再編計画はすべて完了した。									
令和4年 3月23日	水槽付ポンプ車1台を購入し、南2警防隊車を更新した。									
令和4年 4月 1日	消防本部警防課の警防救助係と特殊災害対策係を統合し、災害対策係に名称を変更した。									
	北消防署、南消防署の消防一課と消防二課を消防課に改め、消防課に統括司令及び副統括を配置した。									
	消防職員の定数が270人となる。									
	「消防力整備実施計画」「消防団充実強化計画」を策定した。									
令和5年 4月 1日	松江市消防団員の定員を1,970人とした。									

歴代消防管理者

区 分		氏 名	就任年月日	備 考
松 江 市	初代	小 林 誠 一	昭 和 22 年 4 月 9 日	6 代 松 江 市 長
	2 代	熊 野 英	昭 和 26 年 8 月 2 日	7 代 松 江 市 長
	3 代	斉 藤 強	昭 和 38 年 3 月 24 日	8 代 松 江 市 長
松 江 地 区 消 防 組 合	初代	斉 藤 強	昭 和 48 年 4 月 1 日	8 代 松 江 市 長
	2 代	中 村 芳 二 郎	昭 和 52 年 10 月 24 日	9 代 松 江 市 長
松 江 地 区 広 行 政 組 合	初代	中 村 芳 二 郎	平 成 元 年 4 月 1 日	9 代 松 江 市 長
	2 代	石 倉 孝 昭	平 成 元 年 10 月 23 日	10 代 松 江 市 長
	3 代	宮 岡 寿 雄	平 成 5 年 10 月 23 日	11 代 松 江 市 長
	4 代	松 浦 正 敬	平 成 12 年 6 月 19 日	12 代 松 江 市 長
松 江 市	初代	松 浦 正 敬	平 成 17 年 4 月 24 日	初 代 松 江 市 長
	2 代	上 定 昭 仁	令 和 3 年 4 月 26 日	2 代 松 江 市 長

歴代消防長

区 分	氏 名	就任年月日	備 考
松江本市 消防本部	初代	野 津 乙 三 郎	昭 和 24 年 4 月 1 日
	2 代	高 尾 幸 吉	昭 和 24 年 8 月 1 日
	3 代	酒 井 松 義	昭 和 26 年 9 月 18 日
	4 代	熊 谷 寿 郎	昭 和 27 年 8 月 11 日
	5 代	曾 田 堯	昭 和 33 年 6 月 1 日
	6 代	中 川 幾 作	昭 和 37 年 6 月 1 日
松江地区 消防組合 消防本部	初代	中 川 幾 作	昭 和 48 年 4 月 1 日
	2 代	後 藤 照 夫	昭 和 51 年 4 月 1 日
	3 代	雪 吹 誠	昭 和 53 年 4 月 1 日
	4 代	山 根 尚 典	昭 和 59 年 6 月 1 日
	5 代	成 瀬 清 美	昭 和 61 年 11 月 1 日
	6 代	安 部 博 之	昭 和 63 年 4 月 1 日
松江地区 広域行政組合 消防本部	初代	近 藤 明 男	平 成 元 年 4 月 1 日
	2 代	伊 藤 孔 識	平 成 4 年 4 月 1 日
松江地区 広域行政組合 消防局	初代	伊 藤 孔 識	平 成 9 年 7 月 1 日
	2 代	松 尾 邦 明	平 成 10 年 4 月 1 日
松江地区 広域行政組合 消防本部	初代	松 尾 邦 明	平 成 11 年 7 月 1 日
	2 代	板 垣 信 治	平 成 14 年 4 月 1 日
	3 代	柳 原 知 朗	平 成 16 年 4 月 1 日
松江本市 消防本部	初代	柳 原 知 朗	平 成 17 年 3 月 31 日
	2 代	宅 和 勝 美	平 成 21 年 6 月 1 日
	3 代	林 繁 幸	平 成 22 年 4 月 1 日
	4 代	石 飛 秀 人	平 成 23 年 4 月 1 日
	5 代	坂 本 茂 利	平 成 26 年 4 月 1 日
	6 代	舟 木 宏	平 成 27 年 4 月 1 日
	7 代	渡 部 正 夫	平 成 28 年 4 月 1 日
	8 代	菅 井 公 治	平 成 29 年 4 月 1 日
	9 代	金 村 保 正	平 成 31 年 4 月 1 日
	10代	堀 江 剛	令 和 2 年 4 月 1 日
	11代	田 村 達 朗	令 和 4 年 4 月 1 日

総 務

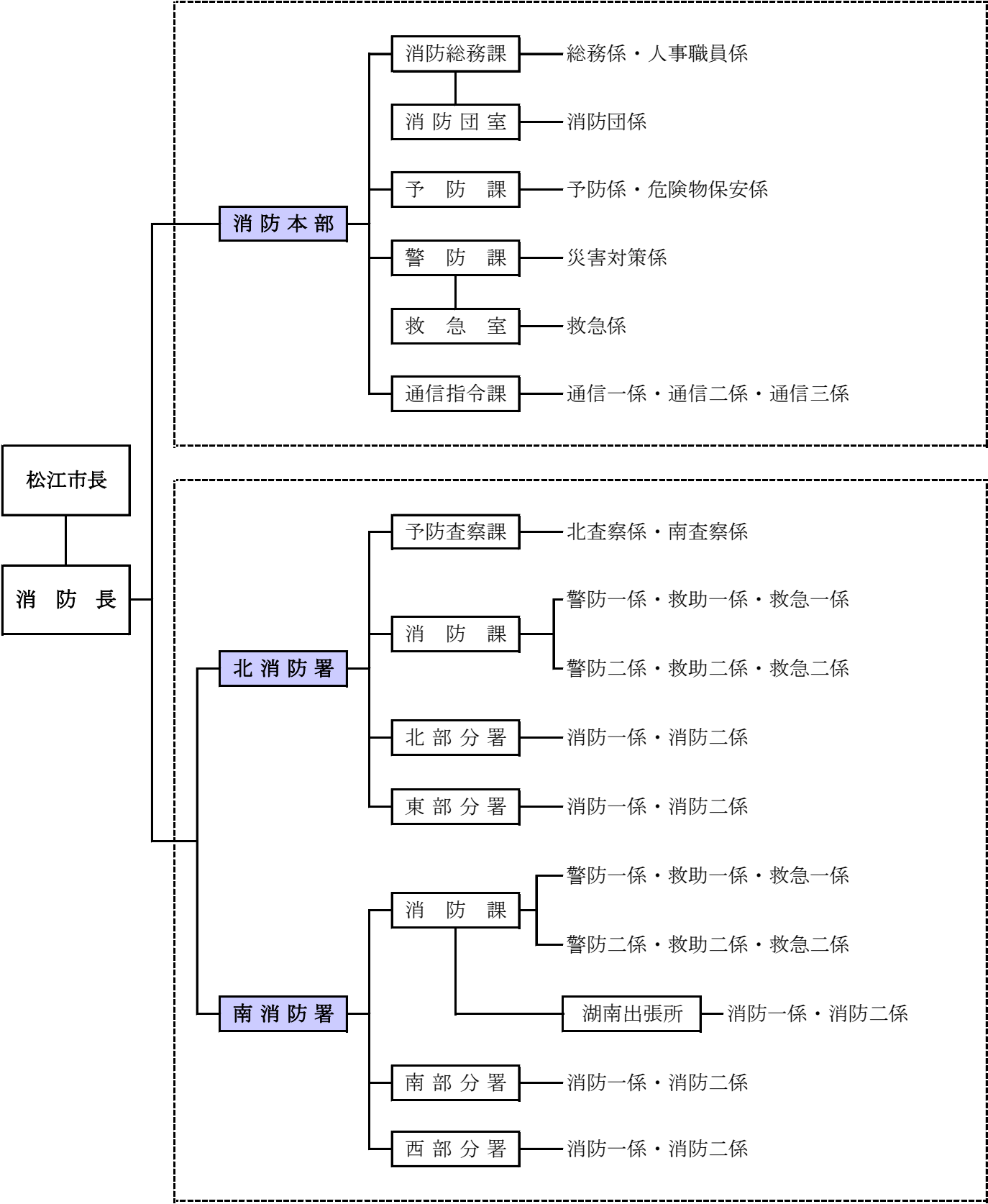
- 組 織
- 事務分掌
- 予 算
- 職 員
- 消防相互応援協定



当本部職員が作成した松江市消防本部の PR 動画タイトル画面

松江市消防本部組織図

令和5年4月1日現在



消防庁舎等の位置構造

(令和5年4月1日現在)

署 所	所 在 地	構 造	建 築 年月日	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)
松江市消防本部 松江市北消防署	松江市学園南 1丁目17番3号	〔庁舎〕 鉄筋コンクリート造5階建 〔付属車庫〕 鉄骨造平家建 〔主訓練塔〕 鉄筋コンクリート造7階建 〔補助訓練塔〕 鉄骨造4階建	H元. 3.20	5,995.00	1,864.58	4,804.29
		〔自転車置場〕 鉄骨造	R2. 3.13			
		〔陽圧装置棟〕 鉄筋コンクリート造2階建 〔発電機棟〕 鉄骨造2階建 〔空気充填庫〕 補強コンクリートブロック造 〔危険物倉庫〕 軽量鉄骨造	H30.10.22			
東 部 分 署	松江市美保関町 下宇部尾 1160 番	鉄骨造平家建	H25.3.29	12,366.00	713.70	693.60
北 部 分 署	松江市西長江町 41番地2	鉄骨造一部2階建	R3.8.2	3994.80	759.25	748.24
松江市南消防署	松江市矢田町 250番地199	〔庁舎〕 鉄筋コンクリート造4階建 一部鉄筋造 〔空気充填庫棟〕 鉄筋コンクリート平家建 一部鉄筋造り	H9. 6.12	4,116.00	1,152.68	2,113.38
南 部 分 署	松江市八雲町 東岩坂369番1	鉄骨造一部2階建	H28.3.25	3,837.00	719.60	748.20
西 部 分 署	松江市宍道町 佐々布295-5	鉄骨造平家建	H15. 7.15	1,973.17	628.35	628.35
湖 南 出 張 所	松江市乃白町 32番地6	鉄筋コンクリート造2階建	H21. 3.25	894.63	436.27	617.56
無線基地局舎	松江市上本庄町 小屋の谷2331番地	ブロック及び鉄骨造平家建	H13. 3.20	465.80	29.33	29.33

事 務 分 掌

消防本部

消防総務課

総 務 係

- (1) 消防関係条例、規則及び規程に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 消防関係文書の收受発送、保存廃棄その他の文書管理に関すること。
- (4) 表彰及び儀式に関すること。
- (5) 組織制度及び消防計画に関すること。
- (6) 消防施設整備計画に関すること。
- (7) 消防本部の基本的な施策の総合調整に関すること。
- (8) 消防庁舎の設置、維持及び管理に関すること。
- (9) 防災に関すること。
- (10) 消防長会に関すること。
- (11) 消防音楽隊に関すること。
- (12) 安全運転管理に関すること。
- (13) 消防本部内の連絡調整に関すること。
- (14) 消防広報及び消防統計に関すること。
- (15) 国庫補助金の申請事務に関すること。
- (16) 課の庶務（予算及び決算を含む。以下同じ。）に関すること。

人事職員係

- (1) 職員の人事、給与及び研修に関すること。
- (2) 職員の服務規律、監察及び勤務成績の評定に関すること。
- (3) 職員の表彰に関すること。
- (4) 消防職員委員会に関すること。
- (5) 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ金に関すること。
- (6) 職員の福利厚生、健康管理及び安全衛生管理に関すること。
- (7) 被服の貸与に関すること。

消 防 団 室

消 防 団 係

- (1) 消防団に関すること。
- (2) 消防団員の任免に関すること。
- (3) 消防団員の表彰に関すること。
- (4) 消防団員等の公務災害補償及び賞じゅつ金に関すること。
- (5) 消防団用施設の設置、維持及び管理に関すること。

(6) 消防団用消防車両、機械器具等の購入、維持及び管理に関すること。

(7) 消防団員の被服貸与に関すること。

予 防 課

予 防 係

(1) 火災予防の普及に関すること。

(2) 防火対象物の査察に関すること。

(3) 防火対象物に係る違反処理に関すること。

(4) 防火管理者に関すること。

(5) 消防法（昭和23年法律第186号）で規定する届出に関すること。

(6) 予防技術の調査研究及び研修に関すること。

(7) 防火協力団体に関すること。

(8) 消防法第7条の規定に基づき消防長が行う同意に関すること。

(9) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。

(10) 消防設備士の指導に関すること。

(11) 課の庶務に関すること。

危険物保安係

(1) 危険物の規制に関すること。

(2) 危険物の製造所等の査察に関すること。

(3) 危険物の製造所等に係る違反処理及びその指導に関すること。

(4) 危険物取扱者の指導に関すること。

(5) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に基づく島根県知事の権限に属する事務のうち市が処理することとされた事務に関すること。

(6) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づく島根県知事の権限に属する事務のうち市が処理することとされた事務に関すること。

(7) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく島根県知事の権限に属する事務のうち市が処理することとされた事務に関すること。

(8) 危険物等の防災技術の調査研究及び研修に関すること。

(9) 保安協力団体に関すること。

警 防 課

災害対策係

(1) 火災その他の災害の消防活動計画に関すること。

(2) 水防活動に関すること。

(3) 火災の原因及び損害の調査に関すること。

(4) 火災以外の災害の原因及び損害に関すること。

(5) 消防水利施設の設置、維持及び管理に関すること。

(6) 消防水利の設置等の指導に関すること。

(7) 消防技術の調査研究及び研修に関すること。

- (8) 消防訓練の計画、立案及び指導に関すること。
- (9) 水防訓練に関すること。
- (10) 救助業務の実施計画に関すること。
- (11) 特殊災害に関すること。
- (12) 緊急消防援助隊に関すること。
- (13) 国際消防救助隊に関すること。
- (14) 消防車両、機械器具等（消防団用を除く。）の購入、維持及び管理に関すること。
- (15) 消防団の警防計画に関すること。
- (16) 消防団の出動、訓練に関すること。
- (17) 課の庶務に関すること。

救 急 室

救 急 係

- (1) 救急業務の実施計画に関すること。
- (2) 救急高度化に関すること。
- (3) 救急技術の調査研究及び指導に関すること。
- (4) 救急業務の教育訓練及び研修に関すること。
- (5) 救急医療機関との連絡調整に関すること。
- (6) メディカルコントロール協議会に関すること。
- (7) 応急手当の普及啓発に関すること。

通信指令課

通 信 一 係

通 信 二 係

通 信 三 係

- (1) 緊急出動の計画及び指令に関すること。
- (2) 消防通信の確保及び統制に関すること。
- (3) 通信施設、機器の保全及び運用に関すること。
- (4) 気象情報及び火災警報に関すること。
- (5) 消防通信技術の調査研究及び研修に関すること。
- (6) 情報処理業務の運用管理及び電子情報の安全対策に関すること。

消 防 署

予防査察課

北 査 察 係

- (1) 火災予防の普及に関すること。
- (2) 防火対象物の査察に関すること。
- (3) 防火対象物に係る違反処理に関すること。
- (4) 防火管理者に関すること。

- (5) 消防法（昭和23年法律第186号）に規定する届出に関する事。
- (6) 松江市火災予防条例（平成17年松江市条例第352号。以下「火災予防条例」という。）に関する事。
- (7) 消防署の予防業務に係る調整に関する事。
- (8) 課の庶務に関する事。

南 査 察 係

- (1) 火災予防の普及に関する事。
- (2) 防火対象物の査察に関する事。
- (3) 防火対象物に係る違反処理に関する事。
- (4) 防火管理者に関する事。
- (5) 消防法に規定する届出に関する事。
- (6) 火災予防条例に関する事。

消 防 課

警 防 一 係

警 防 二 係

- (1) 警防活動に関する事。
- (2) 警防業務に関する事。
- (3) 予防に関する事。
- (4) 救急及び救助活動との連携に関する事。
- (5) 職員の表彰に関する事。
- (6) 課の庶務に関する事。

救 助 一 係

救 助 二 係

- (1) 救助活動に関する事。
- (2) 警防及び救急活動との連携に関する事。

救 急 一 係

救 急 二 係

- (1) 救急活動に関する事。
- (2) 警防及び救助活動との連携に関する事。
- (3) 応急手当の普及啓発活動に関する事。

分 署

消 防 一 係

消 防 二 係

- (1) 警防活動に関する事。
- (2) 救急活動に関する事。
- (3) 警防業務に関する事。

- (4) 予防に関すること。
- (5) 応急手当の普及啓発活動に関すること。

出張所

消防一係

消防二係

- (1) 警防活動に関すること。
- (2) 救急活動に関すること。
- (3) 警防業務に関すること。
- (4) 応急手当の普及啓発活動に関すること。
- (5) 救急高度化に関すること。

予 算

(1) 松江市一般会計と消防予算

(単位／千円)

区 分	一般会計 A	消防費 B	内 訳			割合 B／A
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	
松江市	103, 515, 000	2, 503, 775	2, 063, 751	227, 867	212, 157	2. 4%

(2) 令和5年度当初消防費予算（歳出）

目	当初予算	説 明	
		区 分	金 額
常備消防費	2, 063, 751	職員人件費	1, 852, 542
		会計年度任用職員人件費	7, 627
		消防救急活動費	32, 663
		消防救急活動費 (G7広島サミット消防特別警戒経費)	2, 896
		警防活動費	3, 641
		火災予防活動費	2, 481
		通信管理費	48, 297
		庁舎管理費	44, 058
		音楽隊活動費	200
		職員被服費	15, 986
		職員研修費	16, 814
		人事管理費	2, 527
		緊急消防援助隊活動経費（震災関連）	2, 866
		新型コロナウイルス対策事業	3, 727
		一般管理費	27, 426
非常備消防費	227, 867	団員人件費	156, 093
		消防団関係経費	71, 774
消防施設費	212, 157	消防本部庁舎整備事業費	14, 144
		車両整備事業費（常備消防）	76, 089
		消防水利整備事業費	62, 354
		消防車両・ポンプ整備事業費（非常備消防）	19, 754
		消防機庫整備事業費（非常備消防）	1, 068
		高機能消防指令センター整備事業費	9, 400
		予防車両整備事業費	2, 984
		消防本部庁舎整備事業費 (新型コロナウイルス対策事業)	26, 364
合 計	2, 503, 775		

職 員

(1) 条例定数の推移

年 別	昭48年	昭54年		昭55年	昭56年	昭58年	平元年	平2年
条 例 定 数	147	176	186	196	200	204	202	206

平5年	平6年	平7年	平17年3月31日	平26年12月19日	令和4年4月1日～
212	216	220	240	260	270

(2) 所属別・階級別職員別職員数

(令和5年4月1日現在)

区 分 所 属 別		消 防 吏 員								その他の職員	合 計
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員	
消防本部	消防長	1									1
	次長		1								1
	消防総務課			1	5	3	2		14	1	26
	予防課			1	2	3	2				8
	警防課			1	4	3	2				10
	通信指令課			1	3	3	8	1			16
	小 計	1	1	4	14	12	14	1	14	1	62
松江市北消防署	署 長		1								1
	予防査察課			1	2		4				7
	北 署			1	6	14	18	1	10		50
	北 部 分 署				2	5	7		5		19
	東 部 分 署				2	5	6	1	5		19
	小 計		1	2	12	24	35	2	20		96
松江市南消防署	署 長		1								1
	南 署			1	6	14	19		7		47
	南 部 分 署				2	5	7		5		19
	西 部 分 署				2	5	6	1	5		19
	湖南出張所				1	3	2	2	2		10
	小 計		1	1	11	27	34	3	19		96
合 計		1	3	7	37	63	83	6	53	1	254

(3) 職員の経験年数

(令和5年4月1日現在)

区 分 経験年数	計	消 防 吏 員								その他の職員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
人 員	254	1	3	7	37	63	83	6	53	1
平均経験年数	16.3									12.0
1 年 未 満	15							1	14	
1 年	9								9	
2 年	7								7	
3 年	7								7	
4 年	8						4		4	
5 年	7						3		4	
6 年	8						6		2	
7 年	9					1	5	1	2	
8 年	12						11	1		
9 年	9					2	4		3	
10 年	6						5		1	
11 年	12					3	8	1		
12 年	18					5	10	2		1
13 年	5					3	2			
14 年	7					2	5			
15 年	9					8	1			
16 年	4					4				
17 年	10				2	4	4			
18 年	4				1	2	1			
19 年	10				2	7	1			
20 年	9				2	6	1			
21 年	6				2	3	1			
22 年										
23 年										
24 年	2				2					
25 年	3				2	1				
26 年	4				3	1				
27 年										
28 年	9				5	2	2			
29 年	7			2	5					
30 年 以 上	38	1	3	5	11	9	9			

(4) 職員の年齢状況

(令和5年4月1日現在)

区 分 年 齢	計	消 防 吏 員								その他の職員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
人 員	254	1	3	7	37	63	83	6	53	1
平均年齢	36.8									
18 歳	1								1	
19 歳	1								1	
20 歳	2								2	
21 歳	5								5	
22 歳	9								9	
23 歳	5								5	
24 歳	6						2		4	
25 歳	9						4		5	
26 歳	9						3		6	
27 歳	10						5		5	
28 歳	6						2		4	
29 歳	14						10	1	3	
30 歳	11						9		2	
31 歳	8					1	5	2		
32 歳	7					3	4			
33 歳	9					2	6		1	
34 歳	10					3	5	1		1
35 歳	12					6	4	2		
36 歳	5					2	3			
37 歳	11					6	5			
38 歳	9					8	1			
39 歳	6				1	5				
40 歳	2				1		1			
41 歳	9					9				
42 歳	2				2					
43 歳	8				3	2	3			
44 歳	3				2	1				
45 歳	4				2	2				
46 歳	7				3	2	2			
47 歳	4				3	1				
48 歳	3				2	1				
49 歳	4				4					
50 歳	8			1	7					
51 歳	2				2					
52 歳	3				3					
53 歳	7			4		2	1			
54 歳	5				1	4				
55 歳	2					2				
56 歳	2		1		1					
57 歳	3		1	2						
58 歳	2		1			1				
59 歳	1	1								
60 歳	2						2			
61 歳	4						4			
62 歳	1						1			
63 歳	1						1			

(5) 学 校 教 養

(令和5年4月1日現在)

機 関			年 度 別	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年 (平成32年)	令和3年 (平成33年)	令和4年 (平成34年)
計				40	45	39	28	27	30
消 防 大 学 校	総 合 教 育		幹 部 科	2					1
			上 級 幹 部 科	1					
			新任消防長・学校長科						
	専 科 教 育		警 防 科			1			
			救 助 科			1			
			予 防 科		1				
			危 険 物 科						
			火 災 調 査 科		1				
			新 任 教 官 科						
			実 務 講 習	緊 急 消 防 援 助 教 育 科	指 揮 隊 長 コ ー ス	1	1	1	
	高 度 救 助 コ ー ス								
	高度救助・特別高度救助コース				1			1	
	N B C コ ー ス					1			
	航 空 隊 長 コ ー ス								
違 反 是 正 特 別 講 習									
	女 性 活 躍 推 進 コ ー ス		1					1	
警 防 業 務 リ ー ダ ー 講 習 会									
島 根 県 消 防 大 学 校	初 任 総 合 教 育		7	7	8	8	7	9	
	専 科 教 育		警 防 科	4	4	2	2	2	2
			救 助 科	4		4		2	
			火 災 調 査 科		4		2		2
			予 防 科	1	4	2	2	1	2
	幹 部 教 育		初 級 幹 部 科	4	4	3	2	2	2
			中 級 幹 部 科		3		2		2
	特 別 教 育		幹部特別（教官研修）	4	4	3	3	2	1
			予防特別（違反是正研修）	4	4	3	2	2	2
			通 信 指 令 課 程			3		2	
	警 防 教 育		部 隊 指 揮 研 修				2	2	2
消 防 団 指 導 者 研 修			4	4	3				
救 急 救 命 研 修 所			2	2	3	3	3	2	
指 導 救 命 士 養 成 研 修			1	1	1		1	1	

(6) 職員の特殊技能資格取得状況

(令和5年4月1日現在)

区 分 資格区分		計	消 防 吏 員						その他の職員
			以消防司令上長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
自動車運転免許	大型一種	200	11	37	61	69	5	17	
	中型一種	32			2	14	1	14	1
	準 中 型	5						5	
	普通一種	17						17	
	大型特殊	16	2	1	6	5		2	
	けん引	3		1	1			1	
	自動二輪	76	6	15	26	21		7	1
車両系建設機械運転士		54	4	12	22	13	1	2	
危険物取扱者	甲	2			1	1			
	乙	187	6	21	49	67	4	40	
	丙	29	5	12	7	5			
消防設備士		78	6	21	35	15		1	
特殊無線技士	第1級陸上	11	4	2	3	2			
	第2級陸上	52	8	25	9	8		2	
	第3級陸上	130		7	22	57	6	38	
	第1級海上	1			1				
	第2級海上	1		1					
	レーダ級	0							
小型船舶1・2級		50	3	8	19	17	1	2	
ガス・電気溶接士		16	2	4	7	2	1		
酸欠作業主任者		47	4	17	14	11		1	
衛生管理者		13		7	5			1	
移動式クレーン運転士		2		2					
小型移動式クレーン運転技能		102	7	27	34	27	1	6	
玉 掛 技 能 士		158	4	24	32	54	3	41	
足場組立作業主任者		2	1			1			
高圧ガス製造保安責任者		2	1		1				
潜水士		22	4	3	6	6	1	2	
救 急 救 命 士		71	2	10	24	25	2	8	
高 所 作 業		2			1	1			

消防相互応援協定等の締結状況

協 定 名	災 害 種 類	協 定 締 結 機 関 名	締 結 年 月 日
境海上保安部と松江地区広域行政組合消防局との消防業務協定	火災及び水難事故	境海上保安部	平成元年 8月 1日 平成11年 3月31日 (再締結)
島根県防災ヘリコプター応援協定	航空機を必要とする全ての災害	島根県内市町村及び消防の一部事務組合、消防を含む一部事務組合	平成 6年 3月28日 令和 2年10月 1日 (再締結)
宍道湖漁業協同組合と松江地区広域行政組合消防本部との業務協定	火災及び水難事故	宍道湖漁業協同組合	平成11年10月31日
島根県総合防災システムの設置、運用及び管理に関する協定	防 災 シ ス テ ム	島根県	平成12年 3月 1日 令和元年 8月 1日 (再締結)
山陰自動車道及び松江自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書	火災、救急、救助	西日本高速道路株式会社 中国支社	平成13年 2月13日 平成15年 3月10日 (変更) 平成18年11月24日 令和 4年10月28日 (再締結)
山陰道（安来～東出雲間）消防相互応援協定	火災、救急、救助	安来市	平成13年 3月23日 平成24年 3月14日 (再締結)
本土医師同乗による離島救急患者の緊急搬送に関する協定書	救 急	松江赤十字病院 島根県	平成14年 2月13日
救急業務における特定行為に関する協定書	救 急	松江赤十字病院 松江市立病院 松江生協病院	平成14年 3月19日 平成29年 1月10日 (再締結)
隠岐島の救急業務の共同処理に関する覚書	救 急	出雲市 鳥取県西部広域行政管理組合 隠岐広域連合	平成14年 4年 1日 平成21年 1月 1日 (再締結)
島根県防災ヘリコプター救急救命士搭乗システムに関する協定	救 急	島根県 島根県内消防本部	平成18年 3月27日
山陰自動車道及び松江自動車道（宍道～斐川）（宍道～三刀屋木次）消防相互応援協定	火災、救急、救助	出雲市 雲南広域連合	平成18年11月24日 平成27年10月 1日 令和 4年 8月 5日 (再締結)
鉄道災害時の安全管理体制確保に関する覚書	火災、救急、救助	西日本旅客鉄道株式会社 （米子支社・広島支社） 一畑電鉄株式会社	平成20年 3月 1日

協 定 名	災 害 種 類	協 定 締 結 機 関 名	締 結 年 月 日
大規模災害時等の自販機内の商品無償提供に関する覚書	そ の 他	(株)伊藤園 松江支店	平成26年 7月 1日
エボラ出血熱患者移送に関する協定書	救 急	島根県	平成27年 2月 2日
松江生協病院で行う派遣型救急ワークステーションに関する覚書	救 急	松江生協病院	平成28年 4月 1日
災害時における消防水等の供給支援に関する協定書	火 災 (大規模)	島根県（県内消防本部） 島根県生コンクリート工業組合	平成24年 3月30日 平成29年 5月31日 (再締結)
中海・宍道湖・大山圏域消防相互応援協定	火災、救急、救助	出雲市、安来市、鳥取県西部 広域行政管理組合	平成28年 7月 8日
島根県消防広域相互応援協定書	大規模災害 (地震、風水害、火災、救急、救助)	島根県 県内市町村及び消防にかかる 一部事務組合及び広域連合	平成30年 8月 1日
原子力災害時における医師派遣等に係る確認書及び覚書	救 急	島根大学医学部 島根県立中央病院	平成30年 9月28日 平成30年10月31日
救急救命士の病院実習に係る協定書	救 急	松江赤十字病院 松江市立病院 松江生協病院	平成31年 4月 1日
島根大学医学部附属病院高度外傷センタードクターカー運用に関する協定書	救 急	島根大学医学部	令和 3年 7月 1日
派遣型救急ワークステーションの運用に関する協定書	救 急	松江市立病院	令和 5年 4月 1日

予 防

- 防火対象物
- 危 険 物
- 火薬類・高圧ガス
液化石油ガス
- 立入検査



防火対象物

(1) 防火対象物数

(令和5年4月1日現在)

区 分			計	3 階 以下	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階
計			8,756	7,816	524	137	80	49	28	27	46	13	6	6	18	6
1	イ	劇 場 、 映 画 館 等	18	18												
	ロ	公 会 堂 、 集 会 場	103	103												
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	2	2												
	ロ	遊技場、ダンスホール	22	21	1											
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	1	1												
	ニ	カラオケボックス等	6	6												
3	イ	待 合 、 料 理 店 等														
	ロ	飲 食 店	417	403	8	5	1									
4		百貨店、マーケット等	442	438	2	1		1								
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	208	157	7	7	12	6	6	2	5	3				3
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	1,808	1,287	315	56	26	22	10	17	37	8	6	5	13	6
6	イ	病 院 、 診 療 所 等	164	147	9	4	2		1							1
	ロ	老人短期入所施設等	177	165	11					1						
	ハ	老人デイサービスセンター等	315	309	3	1	1		1							
	ニ	幼稚園、特別支援学校	49	47	2											
7		小・中・高等学校等	285	236	36	4	5		2			2				
8		図書館、博物館、美術館等	27	26	1											
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等														
	ロ	イ以外の公衆浴場	1	1												
10		車 両 の 停 車 場 等	20	20												
11		神社、寺院、教会等	140	139	1											
12	イ	工 場 、 作 業 場	795	791	4											
	ロ	テレビスタジオ等														
13	イ	車 庫 、 駐 車 場	149	139	7	1	1	1								
	ロ	飛行機の格納庫														
14		倉 庫	804	802	2											
15		前各項に該当しない事業場	1,845	1,733	42	32	16	7	5	6	2			1	1	
16	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	633	544	45	17	13	8	3	1	2					
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	290	247	28	8	3	4								
16の2		地 下 街														
16の3		建築物の地階で地下道に面した部分														
17		重 要 文 化 財 等	35	34		1										
18		延長50m以上のアーケード														

(2) 建築同意事務処理状況

令和4年度

区 分			処理 件数 合計	確認申請				許可申請			計画通知		
				処 理 件 数	同 意	条 件 付 同 意	不 同 意	処 理 件 数	同 意	不 同 意	処 理 件 数	通 知	条 件 付 通 知
計			235	215	215			7	7		13	13	
1	イ	劇場、映画館等											
	ロ	公会堂、集会場	1	1	1								
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等											
	ロ	遊技場、ダンスホール	4	4	4								
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等											
	ニ	カラオケボックス等											
3	イ	待合、料理店等											
	ロ	飲食店	2	2	2								
4		百貨店、マーケット等	10	10	10								
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	1	1								
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	36	36	36								
6	イ	病院、診療所等	3	3	3								
	ロ	老人短期入所施設等	2	2	2								
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	2	2								
	ニ	幼稚園、特別支援学級											
7		小・中・高等学校等											
8		図書館、博物館、美術館等											
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	1	1	1								
	ロ	イ以外の公衆浴場											
10		車両の停車場等											
11		神社、寺院、教会等											
12	イ	工場、作業場	6	6	6								
	ロ	テレビスタジオ等											
13	イ	車庫、駐車場	7	6	6			1	1				
	ロ	飛行機の格納庫											
14		倉庫	22	19	19			2	2		1	1	
15		前各項に該当しない事業場	53	40	40			3	3		10	10	
16	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	11	9	9						2	2	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	5	5	5								
16の2		地下街											
16の3		建築物の地階で地下道に面した部分											
17		重要文化財等											
18		延長50m以上のアーケード											
		その他	69	68	68			1	1				

危険物

(1) 危険物施設数等

(令和5年4月1日現在)

製造所等の別 区 分			合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所						事 業 所	
					小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 1 種 販 売 取 扱 所	第 2 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所		一 般 取 扱 所
合 計			531		325	56	49	25	133		54	8	206	107	2	1		96	375
指 定 数 量 の 倍 数 別	5倍以下		226		173	25	12	20	65		47	4	53	5	2			46	
	5倍を超え 10倍以下		102		70	14	15	5	34			2	32	11				21	
	10倍を超え 50倍以下		116		62	16	13		25		6	2	54	29		1		24	
	50倍を超え 100倍以下		19		8	1	3		3		1		11	6				5	
	100倍を超え 150倍以下		7		1				1				6	6					
	150倍を超え 200倍以下		21		4		1		3				17	17					
	200倍を超え 1,000倍以下		39		6		5		1				33	33					
	1,000倍を超え 5,000倍以下		1		1				1										
	5,000倍を超え 10,000倍以下																		
	10,000倍を超えるもの																		
類 別	単	第 1 類																	
		第 2 類																	
		第 3 類																	
	独	第 4 類	527		322	53	49	25	133		54	8	205	107	2	1		95	
		第 5 類																	
		第 6 類																	
	混 在		4		3	3							1					1	

(2) 危険物事務処理状況

令和4年度

区 分		合 計	許 可		完 成		承 認			廃止届
			設 置	変 更	設 置	変 更	仮貯蔵	仮取扱	仮使用	
合 計		101	9	18	5	22		6	15	26
製 造 所										
貯 蔵 所	小 計	52	7	7	4	9			3	22
	屋 内 貯 蔵 所	12	2	1	2	1				6
	屋外タンク貯蔵所	7		1		1			1	4
	屋内タンク貯蔵所	1								1
	地下タンク貯蔵所	20	3	3	1	4			2	7
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	12	2	2	1	3				4
	屋 外 貯 蔵 所									
取 扱 所	小 計	46	2	11	1	13		6	12	4
	給 油 取 扱 所	36		10		11		3	11	1
	第1種販売取扱所									
	第2種販売取扱所									
	移 送 取 扱 所									
	一 般 取 扱 所	10	2	1	1	2			1	3
そ の 他		3						3		

火薬類・高圧ガス・液化石油ガス

(1) 火薬類取締法関係事務処理状況

令和4年度

区 分		件 数
許 可	譲 渡 許 可	2
	譲 受 許 可	1
	譲 受 消 費 許 可	10
	消 費 許 可 (煙火)	12
	消 費 許 可	0
	廃 棄 許 可	3
合 計		28

区 分			件 数
立 入 検 査	消 費 場 所	砕 石	1
		土 木	3
		そ の 他	4
	煙 火 消 費 場 所		6
合 計			14

(2) 高圧ガス保安法関係施設数

(令和5年4月1日現在)

区 分		件 数
製造者	第 1 種 製 造 者	14
	第 2 種 製 造 者	78
貯蔵所	第 1 種 貯 蔵 所	8
	第 2 種 貯 蔵 所	17
その他	販 売 事 業 者	197
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者	9
合 計		323

(3) 高圧ガス保安法関係事務処理状況

令和4年度

区 分	件 数
製 造 許 可	0
製 造 施 設 等 変 更 許 可	2
貯 蔵 所 設 置 許 可	0
貯 蔵 所 変 更 許 可	0
製 造 ・ 貯 蔵 完 成 検 査	3
販 売 事 業 届	6
特 定 高 圧 ガ ス 消 費 届	0
そ の 他 の 届	26
保 安 検 査	6
合 計	43

(4) 液化石油ガス法関係事務処理状況

令和4年度

区 分		件 数
充てん設備	許 可 （ 変 更 ）	3
	完 成	1
	保 安 検 査	4
	そ の 他 の 届	0
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届		18
合 計		26

立 入 検 査 等

(1) 立入検査件数

管 轄 別 項 用 途 別			計	消 防 本 部	北 消 防 署			南 消 防 署			
					北 消 防 署	東 部 分 署	北 部 分 署	南 消 防 署	西 部 分 署	南 部 分 署	湖 南 出 張 所
計			1,024	166	268	30	44	374	99	43	
1	イ	劇 場 、 映 画 館 等	6	1	1	1		2	1		
	ロ	公 会 堂 、 集 会 場	50	1	18			30		1	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等	2					1	1		
	ロ	遊 技 場 、 ダ ン ス ホ ー ル	12		5			7			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	1					1			
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2		1			1			
3	イ	待 合 、 料 理 店 等									
	ロ	飲 食 店	124		56	6	3	48	7	4	
4		百 貨 店 、 マ ー ケ ッ ト 等	124	6	30		3	69	10	6	
5	イ	旅 館 、 ホ テ ル 、 宿 泊 所 等	74	11	23	12	4	17	7		
	ロ	寄 宿 舎 、 共 同 住 宅 等	6		6						
6	イ	病 院 、 診 療 所 等	50	3	18		3	19	3	4	
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等	45	1	16	1	3	13	6	5	
	ハ	老人デイサービスセンター等	68		23	1	3	28	3	10	
	ニ	幼 稚 園 、 特 別 支 援 学 校	5		1	1	2			1	
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	13	2			10	1			
8		図 書 館 、 博 物 館 、 美 術 館 等	6		1		2	1	2		
9	イ	蒸 気 浴 場 、 熱 気 浴 場 等									
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場									
10		車 両 の 停 車 場 等	1						1		
11		神 社 、 寺 院 、 教 会 等	6			1	1	1	3		
12	イ	工 場 、 作 業 場	42			2	3	11	23	3	
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ 等									
13	イ	車 庫 、 駐 車 場									
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫									
14		倉 庫	11			1	2	2	5	1	
15		前各項に該当しない事業場	22	4	5		2		11		
16	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	213	8	58	3	2	120	14	8	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2						2		
16の2		地 下 街									
16の3		建築物の地階で地下道に面した部分									
17		重 要 文 化 財 等	10		6	1	1	2			
18		延長 50m 以上のアーケード									
		住 宅									
		危 険 物 施 設 等	129	129							

(2) 講習会・訓練

令和4年度

区 分	回 数	人 数
計	199回	14,820人
防 火 管 理 講 習 会	甲種 乙種 1回 再講習 1回	9人 22人
防 災 管 理 講 習 会	新 規 再 講 習 1回	5人
防 火 ・ 防 災 訓 練	178回	13,354人
署 内 見 学	2回	17人
地 震 体 験 車	16回	1413人

警 防

- 火 災
- 救 急
- 救 助
- 消防水利
- 車 両



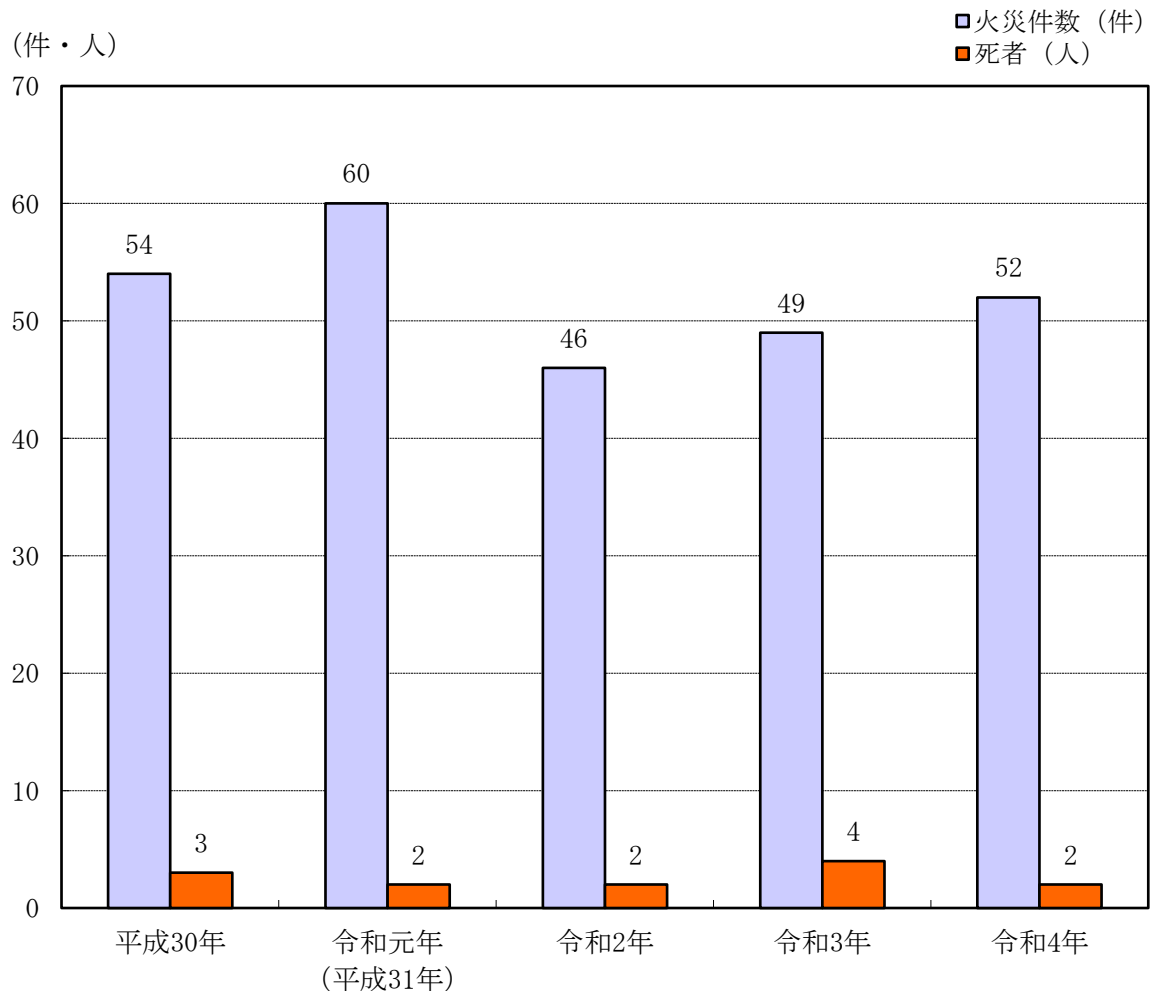
火 災

令和4年中における火災の概況は、総出火件数52件（うち建物火災28件）、死者数2人（30日死者0人）、負傷者8人、損害額176,109千円（うち建物損害額162,151千円）で前年と比較すると総出火件数は3件増、損害額は31,373千円増、負傷者は1名増、死者数は2人減となっています。

全火災52件を出火原因別にみますと、たき火が9件、火入れが5件と多く、原因不明であった火災が11件でした。

当消防本部では、各自治会、職場等で開催される防火に関する講演会や訓練等を通して、防火意識の向上を図れるよう広報活動等を行っています。また、住宅用火災警報器の設置を促進し、建物火災で、逃げ遅れによる被害を減らしていくことが必要です。そして、放火による火災も依然として発生していることから、引き続き放火されにくい街づくりを行うことが、火災の減少につながると考えています。

(1) 5年間の火災件数及び死者数の推移



(2) 5年間の火災概要

区 分 \ 年 別		平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年
火災件数	計	54	60	46	49	52
	建物	24	36	22	30	28
	林野	5	2	5	2	2
	車両	4	4	4	9	2
	船舶	1	0	0	0	0
	その他	20	18	15	8	20
損害額 (千円)	計	38,327	46,652	23,945	144,736	176,109
	建物	35,390	42,363	22,009	141,680	162,151
	林野	567	0	139	25	0
	車両	2,107	4,180	1,738	3,006	494
	船舶	55	0	0	0	0
	その他	208	109	59	25	13,464
	爆発	0	0	0	0	0
焼損棟数	全焼	12	17	6	25	14
	半焼	0	4	0	1	2
	部分焼	11	10	12	13	9
	ぼや	16	25	17	32	21
焼損面積	建物 (㎡)	907	1,222	946	3,242	3,426
	林野 (a)	28	8	12	40	1
り災人員数		52	67	58	85	76
り災世帯数	全損	3	8	6	13	6
	半損	1	2	1	2	1
	小損	15	24	16	20	21
死傷者	死者	3	2	2	4	2
	傷者	6	10	8	7	8

(3) 5年間の担当区域別火災件数

管轄別 \ 年別	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	平 均
北 消 防 署	17	7	17	8	16	13.0
秋 鹿 出 張 所	3	3	1	1	1	1.8
鹿 島 出 張 所	1	7	3	3	4	3.6
北 部 分 署	(※2)	(※2)	(※2)	4	5	4.5
東 部 分 署	5	5	5	5	4	4.8
南 消 防 署	12	26	15	17	10	16.0
西部分署 (※3)	4	5	3	6	12	6.0
南 部 分 署	8	7	2	5	5	5.4
湖 南 出 張 所	4	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	4.0
計	54	60	46	49	57	53.2

(※1) 湖南出張所は令和元年(平成31年)から担当区から除外

(※2) 秋鹿出張所、鹿島出張所は令和3年10月から北部分署に統合

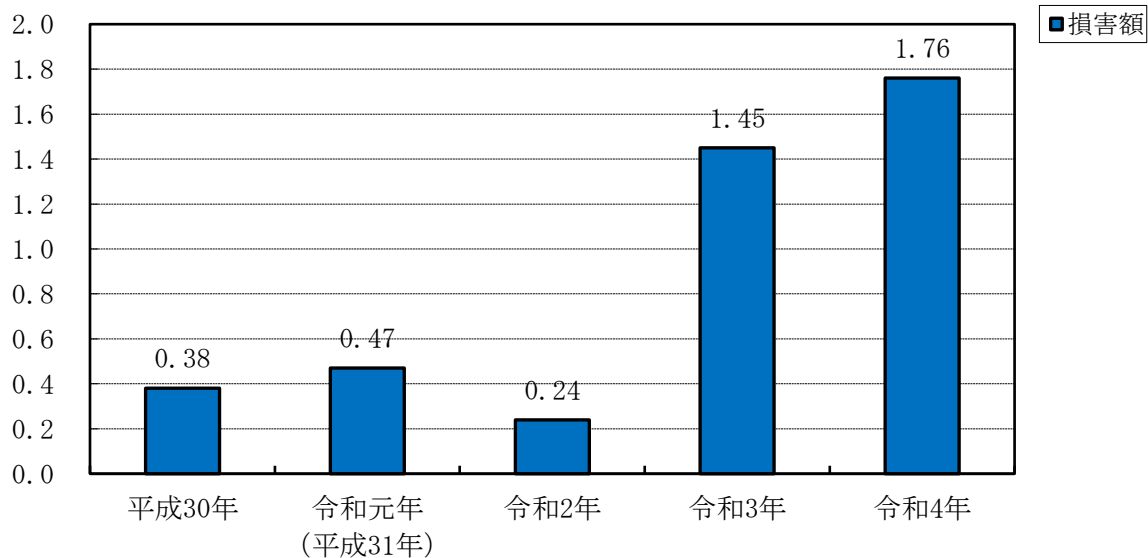
(※3) 宍道分署は令和3年10月から西部分署に名称変更

(4) 5年間の月別火災件数

年 別 \ 月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平 成 30 年	4	4	11	6	1	4	7	5	5	3	2	2
令 和 元 年 (平 成 31 年)	2	1	4	6	14	0	1	8	8	7	5	4
令 和 2 年	4	3	1	5	2	6	2	4	8	3	4	4
令 和 3 年	5	3	4	6	7	4	7	1	1	3	4	4
令 和 4 年	2	4	5	4	7	2	7	3	5	5	7	1
平 均	3.4	3.0	5.0	5.4	6.2	3.2	4.8	4.2	5.4	4.2	4.4	3.0

(5) 5年間の損害額の傾向

損害額（億円）



(6) 5年間の市町別火災件数

年 別 市 町	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	平 均
旧 松 江 市	36	40	33	28	27	32.8
鹿 島 町	1	4	3	4	4	3.2
島 根 町	0	0	2	1	0	0.6
美 保 関 町	1	2	0	3	1	1.4
八 雲 町	4	5	1	2	3	3.0
玉 湯 町	2	3	1	5	4	3.0
宍 道 町	3	2	2	1	8	3.2
八 束 町	3	2	3	2	3	2.6
東 出 雲 町	4	2	1	3	2	2.4
計	54	60	46	49	52	52.2

(7) 5年間の全国の火災

区分 年別	火災件数 (件)	焼 損 面 積		損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	死 者 (人)	傷 者 (人)
		建物 (㎡)	林野 (a)				
平成30年	37,981	1,063,583	60,624	84,627,241	29,962	1,427	6,114
令和元年 (平成31年)	37,683	1,102,687	83,651	90,800,192	30,653	1,486	5,865
令和2年	34,602	1,024,659	44,772	68,071,009	28,150	1,321	5,511
令和3年	35,077	975,134	67,112	72,720,770	28,565	1,400	5,369
令和4年	36,375	1,074,612	61,413	110,278,675	29,113	1,446	5,719
平 均	36,344	1,048,135	63,514	85,299,577	29,289	1,416	5,716

(8) 5年間の島根県の火災

区分 年別	火災件数 (件)	焼 損 面 積		損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	死 者 (人)	傷 者 (人)
		建物 (㎡)	林野 (a)				
平成30年	309	8,039	1,187	374,963	182	12	38
令和元年 (平成31年)	256	10,342	374	495,820	195	10	28
令和2年	269	7,975	637	314,555	181	7	27
令和3年	234	11,187	153	598,552	222	17	36
令和4年	292	11,187	153	598,552	222	17	36
平 均	272	9,746	501	476,488	200	13	33

(9) 担当区域別火災発生状況

令和4年中

署 所 別 区 分		計	北 消 防 署	東 部 分 署	北 部 分 署	南 消 防 署	西 部 分 署	南 部 分 署
火 災 件 数	総 件 数	52	16	4	5	10	12	5
	建 物	28	14		3	6	2	3
	林 野	2			1		1	
	車 両	2				1	1	
	船 舶							
	そ の 他	20	2	4	1	3	8	2
焼 棟 損 数	全 焼	14	4			4	5	1
	半 焼	2	1			1		
	部 分 焼	9	3	1		3		2
	ぼ や	29	11		3	12		3
り 災 世 帯 数	全 損	6	2			1	1	2
	半 損	1	1					
	小 損	21	10			8		3
り 災 人 員		76	42			14	1	19
死 傷 者	死 者	2	1				1	
	傷 者	8	3		1	3	1	
焼 面 損 積	建物(m ²)	3,426	662			2,378	231	155
	林野(a)	1			1			
損 害 見 積 額 (千円)	総 額	176,109	46,543	32	3	97,404	16,511	15,616
	建 物	162,151	46,202	2	3	97,355	2,973	15,616
	林 野							
	車 両	494	328			38	128	
	船 舶							
	そ の 他	13,464	13	30		11	13,410	
	爆 発							

(10) 市町別火災発生状況

令和4年中

市町別 区 分		計	旧 松 江 市	鹿 島 町	島 根 町	美 保 関 町	八 雲 町	玉 湯 町	宍 道 町	八 束 町	東 出 雲 町
火 災 件 数	総 件 数	52	27	4		1	3	4	8	3	2
	建 物	28	21	2			1		2		2
	林 野	2		1					1		
	車 両	2	1						1		
	船 舶										
	そ の 他	20	5	1		1	2	4	4	3	
焼 棟 損 数	全 焼	14	8				1		5		
	半 焼	2	2								
	部 分 焼	9	6			1	1				1
	ぼ や	29	24	2			2				1
り 災 世帯数	全 損	6	3				1		1		1
	半 損	1	1								
	小 損	21	18				2				1
り 災 人 員		76	56				8		1		11
死 傷 者	死 者	2	1						1		
	傷 者	8	6	1	1						
焼 面 損 積	建物(㎡)	3,426	3,042				97		229		58
	林野(a)	1		1							
損 害 見 積 額 (千円)	総 額	176,109	143,947	3		32	9,874	410	16,101		5,742
	建 物	162,151	143,557	3		2	9,874		2,973		5,742
	林 野										
	車 両	494	366						128		
	船 舶										
	そ の 他	13,464	24			30		410	13,000		
	爆 発										

(11) 月別火災発生状況

令和4年中

月 別 区 分		計	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月
火災 件数	総件数	52	2	4	5	4	7	2	7	3	5	5	7	1
	建 物	28	2	2	2	3	3		4	1	2	3	5	1
	林 野	2					1		1					
	車 両	2						1			1			
	船 舶													
	その他	20		2	3	1	3	1	2	2	2	2	2	
焼 損 棟 数	全 焼	14		2	1	1	3		1			3	3	
	半 焼	2				1						1		
	部分焼	9				1	3		1	1		1	1	1
	ぼ や	29	2	1	2	5	3		4		2	7	3	
り 災 世帯数	全 損	6				1	1		1				2	1
	半 損	1				1								
	小 損	21	1	1	1	6	3		4			1	3	1
り 災 人 員		76	2	5	1	27	11		12			1	6	11
死傷者	死 者	2											2	
	傷 者	8			1	1	1		4				1	
焼 損 面 積	建物(m ²)	3,426		43	326	493	113		287	2		1,895	209	58
	林野(a)	1					1							
損 害 見 積 額 (千円)	総 額	176,109		164	30,831	30,975	9,998	38	23,313	494	144	70,824	3,588	5,740
	建 物	162,151		164	30,831	30,655	9,960		10,302	84	5	70,824	3,586	5,740
	林 野													
	車 両	494				320	8	38			128			
	船 舶													
	その他	13,464					30		13,011	410	11		2	
	爆 発													

(12) 市町別・月別火災発生状況

令和4年中

市町別 区 分	計	旧 松 江 市	鹿 島 町	島 根 町	美 保 関 町	八 雲 町	玉 湯 町	宍 道 町	八 束 町	東 出 雲 町
合 計	52	27	4		1	3	4	8	3	2
1 月	2	1	1							
2 月	4	2						2		
3 月	5	3					1		1	
4 月	4	4								
5 月	7	2	2		1	1			1	
6 月	2	1				1				
7 月	7	4				1		2		
8 月	3	1					1		1	
9 月	5	1	1				1	1		1
10 月	5	3					1	1		
11 月	7	5						2		
12 月	1									1
平 均	4.3	2.3	0.4		0.1	0.3	0.3	0.7	0.3	0.2

(13) 時間帯別火災発生状況

令和4年中

区分 時間	件数						焼損棟数				り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害見積額（千円）								住宅用火災警報器 有無	
	総件数	建物	林野	車両	船舶	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損		死者	傷者	建物（㎡）	林野（a）	総額	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発			
計	52	28	2	2		20	14	2	9	29	6	1	21	76	2	8	3,426	1	176,109	162,151		494		13,464		14	1	
0～1																												
1～2	1					1													11				11					
2～3																												
3～4																												
4～5																												
5～6																												
6～7	2					2													38		38							
7～8	1	1					1		1	2	1		2	8			97		9,874	9,874						1		
8～9	5	4				1	1		2	3	1		3	19		2	287		10,905	10,894				11		2		
9～10	1	1								1																		
10～11	8	2	1	1		4				2			1	1	1	2		1	416	6				410		1		
11～12	5	2	1	1		1				2			2	3		1										2		
12～13	3	2				1	1			2			1	1			326		30,826	30,826						1		
13～14	4	2				2	3		1		2		1	3	1	1	209		2,991	2,991						1		
14～15	2					2			1										32	2				30				
15～16	8	6				2	4		2	3	1		3	13			117		6,014	6,004		8		2		3		
16～17	2	1				1			1								2		212	84		128						
17～18	1	1								1			1	2					20	20						1		
18～19																												
19～20	3					3										1			13,000					13,000				
20～21	5	5					4	2	1	12	1	1	6	23		1	2,388		101,767	101,447		320				2		
21～22	1	1								1			1	3					3	3						1		
22～23																												
23～24																												
不明																												

(14) 出火原因

令和4年中

火災種別 市町別 年別 出火原因	火災種別					計	旧 松 江 市	鹿 島 町	島 根 町	美 保 関 町	八 雲 町	玉 湯 町	宍 道 町	八 束 町	東 出 雲 町	年 別				
	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他											平 成 30 年	令 和 元 年	令 和 2 年	令 和 3 年	令 和 4 年
計	28	2	2		20	52	27	4		1	3	4	8	3	2	54	60	47	49	52
たばこ	1				1	2	1					1				4	8	4	1	2
こんろ	3					3	3									3	4	4	3	3
かまど																				
風呂かまど																				
炉																	1			
焼却炉																1				
ストーブ																1	4	1	1	
こたつ																				
ボイラー																				
煙突・煙道	1					1	1													1
排気管			1		1	2	1					1				1		1	3	2
電気機器																	4	3	2	
電気装置	3					3	2								1	1	1	1	3	3
電灯・電話の配線	1				3	4	4									2	4		2	4
内燃機関																1	1	1	1	
配線器具	2					2	2									3	2	2	4	2
火遊び	2					2	2									1		2		2
マッチ・ライター	1					1	1										1		2	1
たき火	1	2			6	9	3	2			2			1	1	15	7	10	5	9
溶接機・溶断機					1	1				1						2		1		1
灯火	1					1		1												1
衝撃の火花																				
取灰																			1	
火入れ					5	5						2	2	1		1	1	2	1	5
放火	1					1	1									3	1	1	2	1
放火の疑い	1					1	1									1	6	1	3	1
その他	2				1	3	2						1			7	7	5	10	3
不明	8		1		2	11	3	1			1		4	1	1	7	8	8	5	11

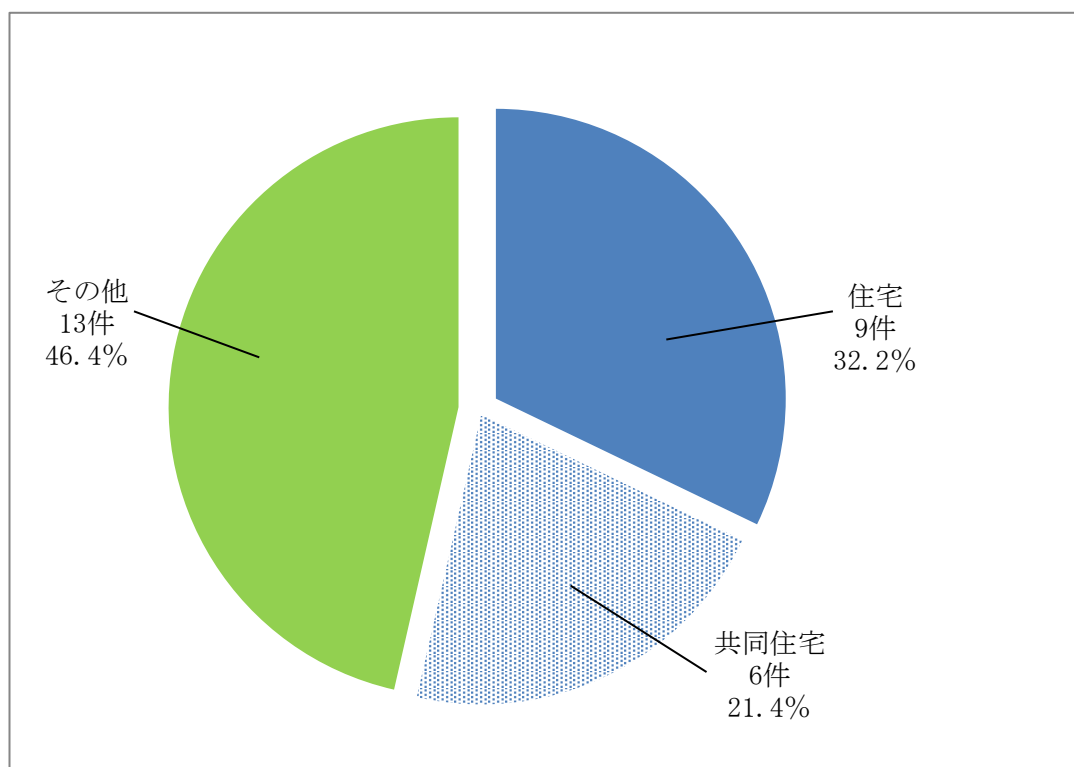
(15) 曜日別・覚知別火災件数

令和4年中

区 分 曜日別 覚知別	火 災 種 別 件 数					
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他
日	7	1	1			5
月	16	9		1		6
火	7	2	1	1		3
水	3	3				
木	4	3				1
金	9	5				4
土	6	5				1
不 明						
計	52	28	2	2		20
火 災 報 知 専 用 電 話 [N T T加入電話]	13	6		1		6
火 災 報 知 専 用 電 話 [携帯電話から]	29	16	1			12
加 入 電 話 (固定電話から)						
加 入 電 話 (携帯電話から)	2		1			1
警 察 電 話	1					1
事 後 聞 知	6	6				
そ の 他	1			1		

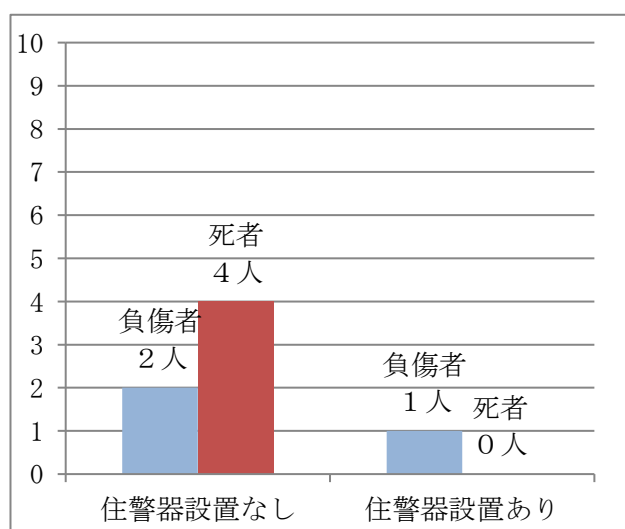
(16) 建物火災の用途別火災発生状況

令和4年中

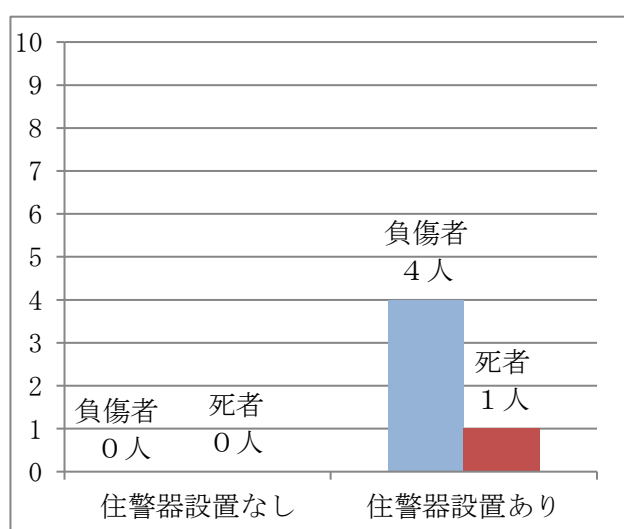


(17) 住宅用火災警報器の有無による死傷者の数(前年との比較)

令和3年中



令和4年中



救 急

令和4年中における救急の概況は、出場件数9,826件（増減比1,066件、12.2%増）、搬送人員9,154人（増減比977人、11.9%増）となっており、件数、人員ともに前年より増加傾向となりました。

1日あたりに換算すると26.9件出動し、25.1人を搬送したことになります。また、管内の住民21.6人に1人を搬送したことになります。（令和4年12月末現在 松江市197,843人を基に算出）

救急隊の覚知から現場到着までの平均所要時間は8.9分（令和3年全国平均約9.4分）、医療機関までの平均収容所要時間は31.9分（同42.8分）でした。

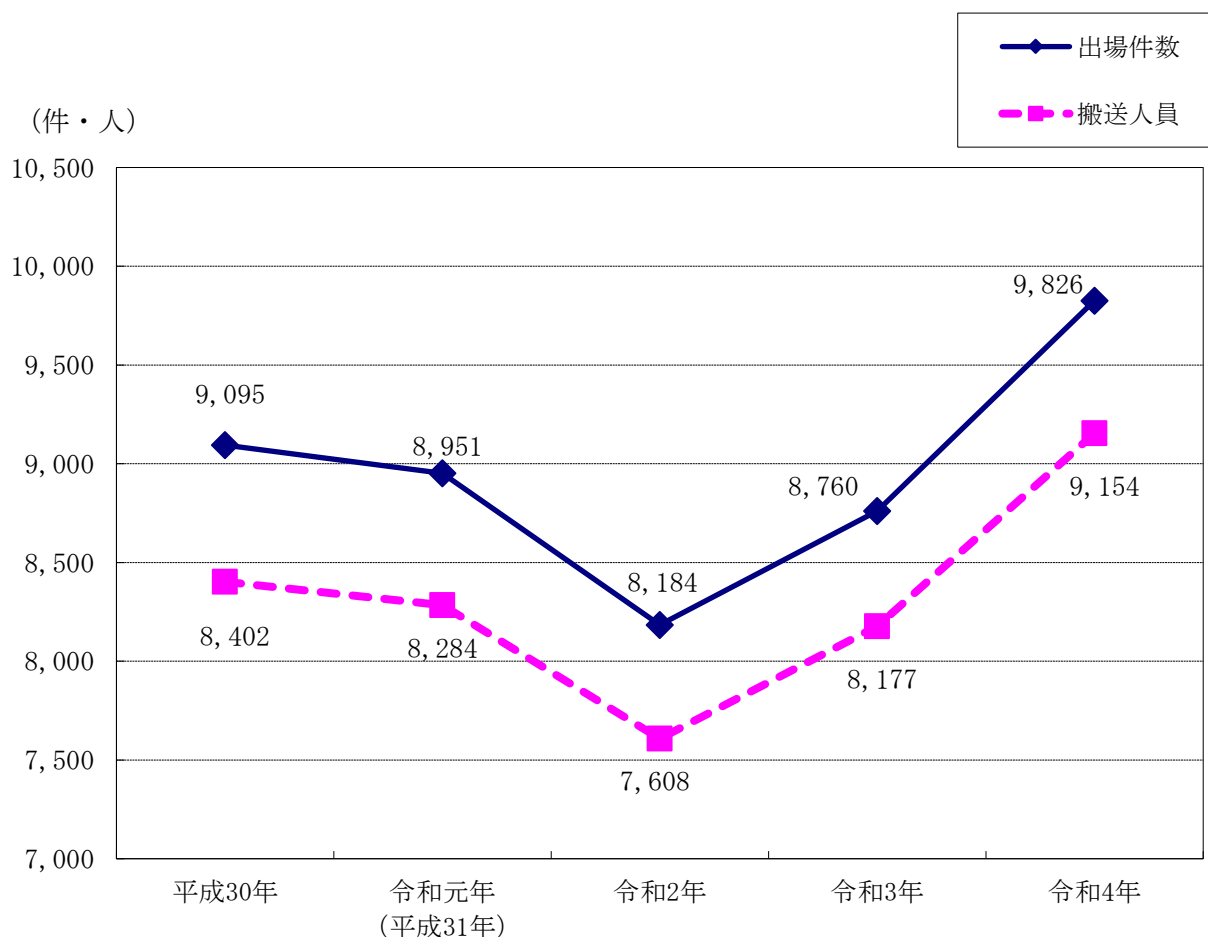
事故種別の出動件数は、急病が69.5%を占め、次いで一般負傷が14.7%、交通事故が5.2%でした。

傷病程度別活動状況からは、死亡または重症と診断された傷病者が全体の10.3%であったのに対して、軽症と診断された傷病者が30.8%、中等症と診断された傷病者が58.9%と高い割合を占めました。

年齢別搬送人員は、高齢者（65歳以上）が69.2%を占め最も多く、成人（18歳以上65歳未満）が24.7%、少年（7歳以上18歳未満）が2.7%、乳幼児（生後28日以上7歳未満）が3.2%、新生児（生後28日未満）が0.2%を占めました。

当消防本部では、地区MC（メディカルコントロール）協議会を中心に医療機関・他消防本部との連携を強化しながら、毎年計画的に救急救命士を養成しています。

(1) 5年間の活動状況

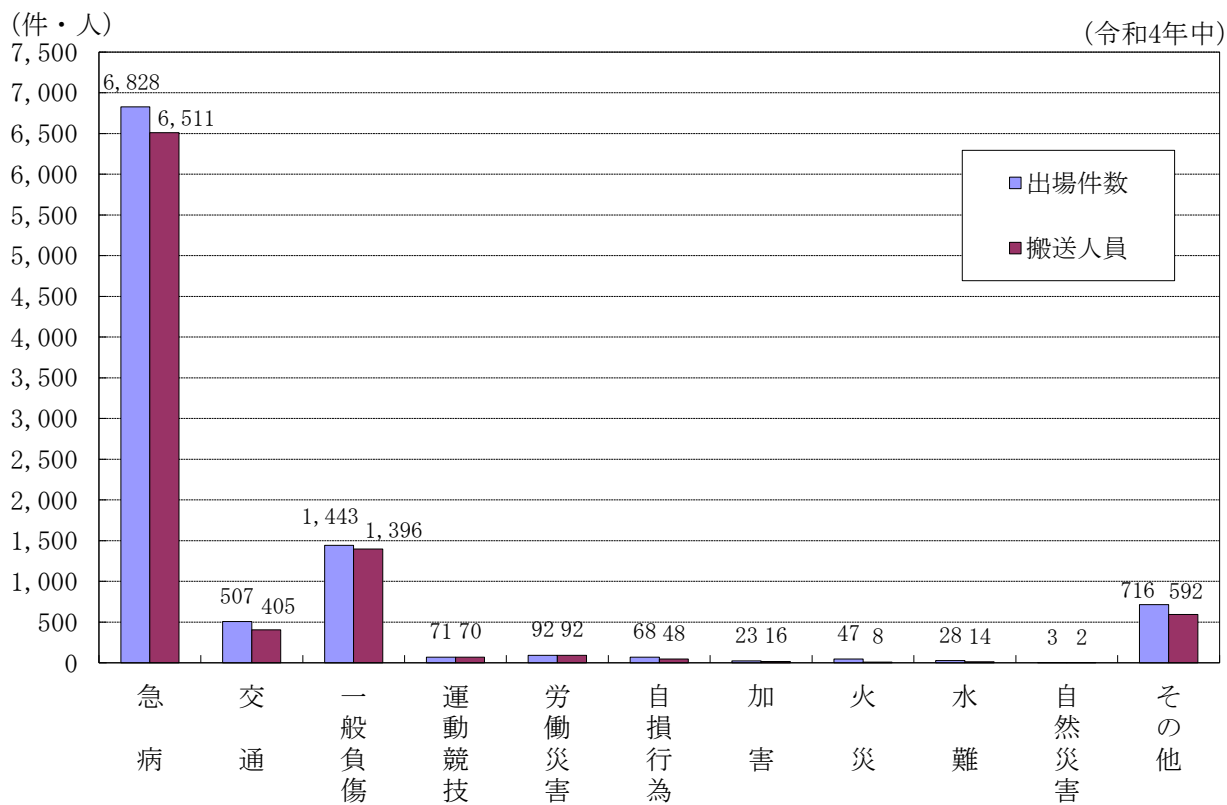


(2) 5年間の事故種別活動状況

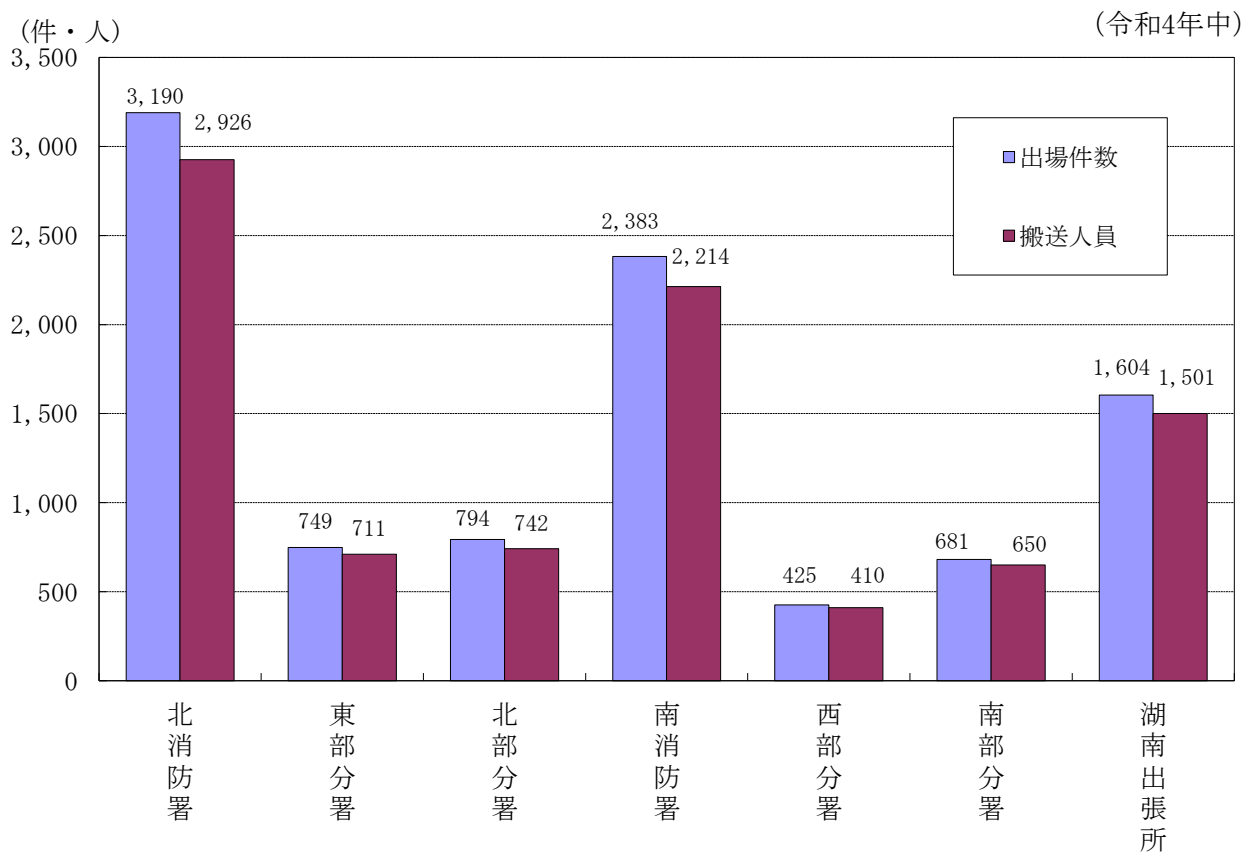
区 分		平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年
計	出 動 件 数	9,095	8,951	8,184	8,760	9,826
	搬 送 人 員	8,402	8,284	7,608	8,177	9,154
火 災	出 動 件 数	53	49	41	44	47
	搬 送 人 員	4	9	9	4	8
自 然 災 害	出 動 件 数	1	1	8	13	3
	搬 送 人 員	1	1	6	6	2
水 難	出 動 件 数	11	22	23	24	28
	搬 送 人 員	6	12	10	10	14
交 通	出 動 件 数	600	559	479	488	507
	搬 送 人 員	514	494	421	412	405
労 働 災 害	出 動 件 数	71	43	68	73	92
	搬 送 人 員	67	42	68	70	92
運 動 競 技	出 動 件 数	81	85	33	52	71
	搬 送 人 員	81	85	33	50	70
一 般 負 傷	出 動 件 数	1,339	1,365	1,351	1,384	1,443
	搬 送 人 員	1,262	1,274	1,278	1,323	1,396
加 害	出 動 件 数	25	17	16	12	23
	搬 送 人 員	21	16	14	9	16
自 損 行 為	出 動 件 数	66	77	88	94	68
	搬 送 人 員	44	53	53	68	48
急 病	出 動 件 数	6,125	5,984	5,349	5,863	6,828
	搬 送 人 員	5,800	5,669	5,131	5,636	6,511
そ の 他	出 動 件 数	723	749	728	713	716
	搬 送 人 員	602	629	585	589	592
1 日 平 均 出 動 件 数		24.9	24.5	22.4	24.0	26.9
1 日 平 均 搬 送 人 員		23.0	22.7	20.8	22.4	25.1
1 万 人 当 り 出 動 件 数		446.3	441.1	405.2	436.3	496.7
1 万 人 当 り 搬 送 人 員		412.3	408.3	376.7	407.3	462.7
人 口		203,787	202,906	201,981	200,772	197,843

令和4年12月末現在

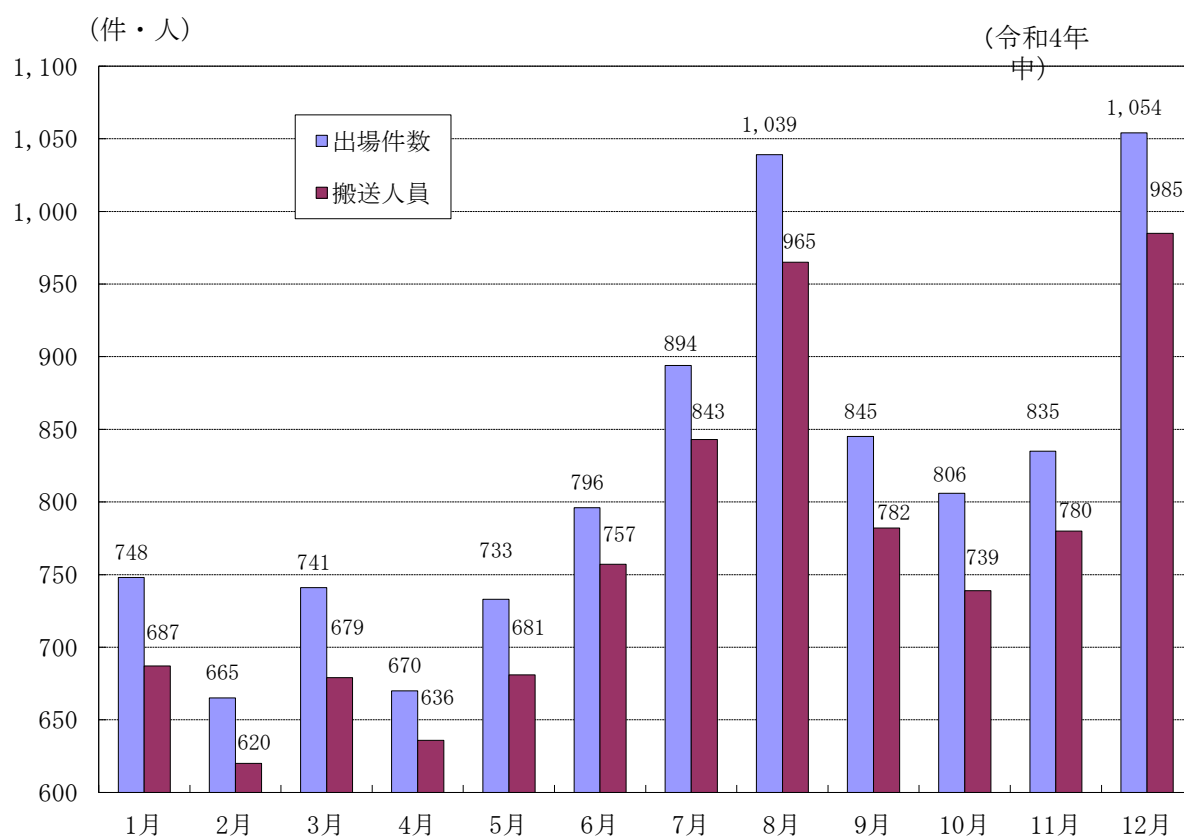
(3) 事故種別活動状況



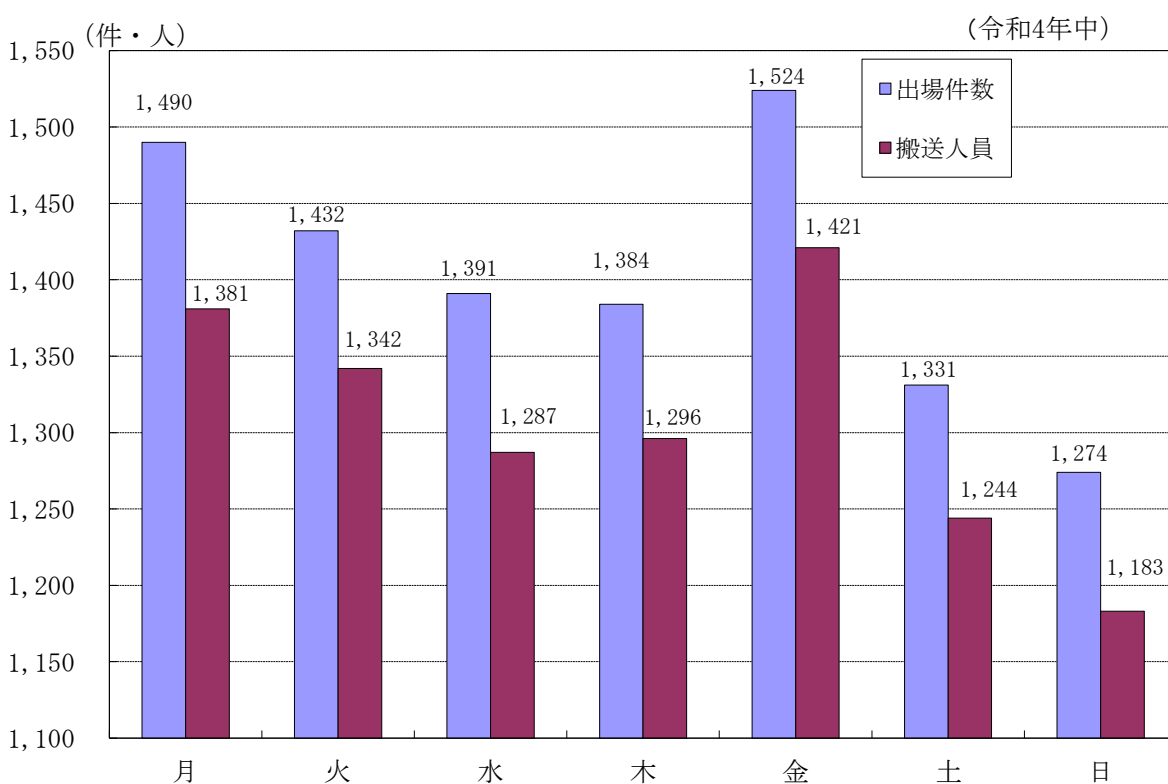
(4) 署所別活動状況



(5) 月別活動状況



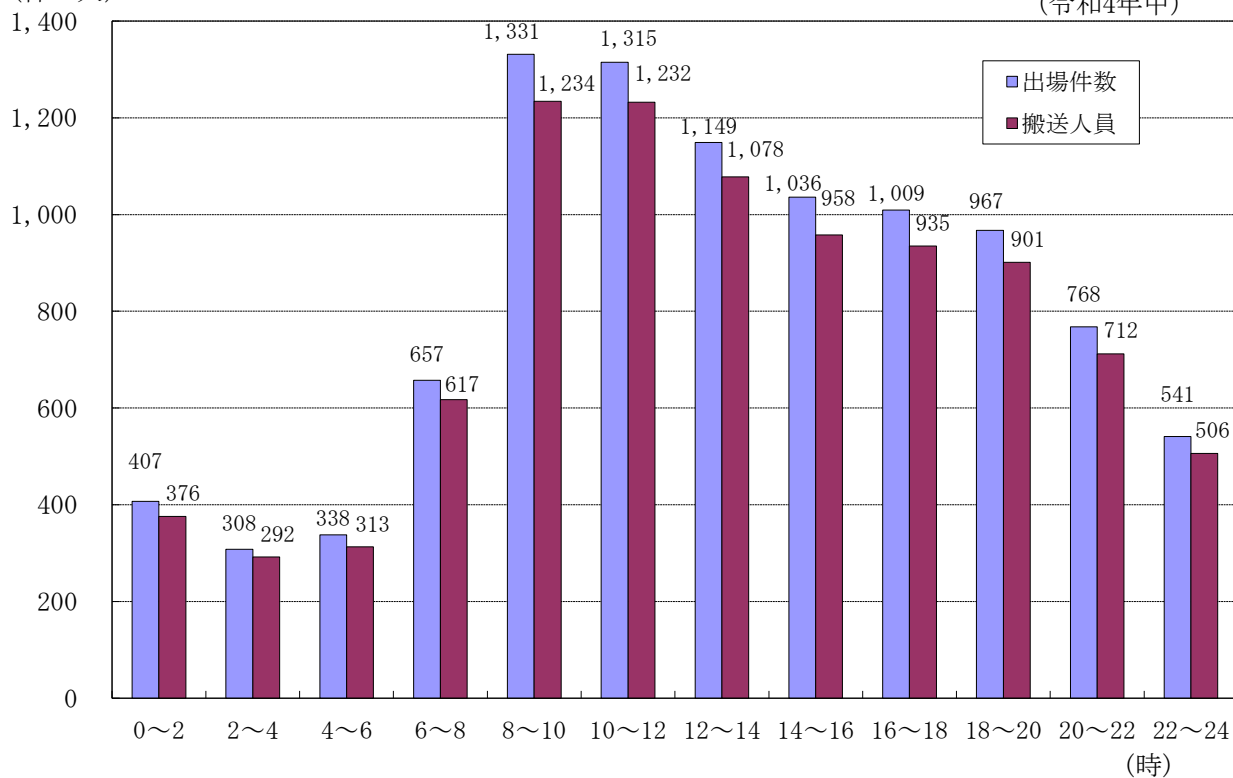
(6) 曜日別活動状況



(7) 時間別活動状況

(件・人)

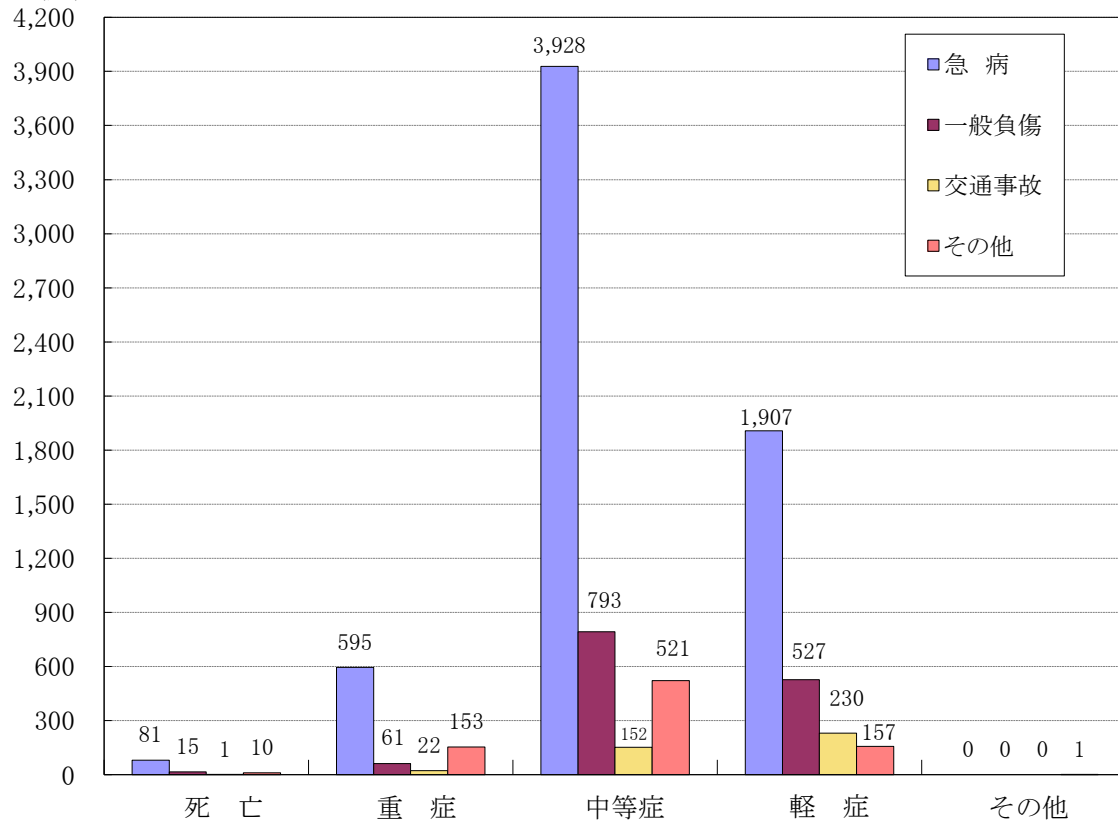
(令和4年中)



(8) 傷病程度別活動状況

(人)

(令和4年中)



傷病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
搬送人員	107	831	5,394	2,821	1	9,154

(9) 年齢別事故種別搬送状況

(令和4年中)

事故種別 年齢別	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
計	9,154	8	2	14	405	92	70	1,396	16	48	6,511	592
新 生 児 (生後28日未満)	18										2	16
乳 幼 児 (生後28日以上7歳未満)	295				12			46			218	19
少 年 (7歳以上18歳未満)	248	1			35	1	39	37		1	127	7
成 人 (18歳以上65歳未満)	2,258	2		5	237	74	29	204	11	36	1,504	156
高 齢 者 (65歳以上)	6,335	5	2	9	121	17	2	1,109	5	11	4,660	394

(10) 心肺蘇生法の実施状況と予後

(令和4年中)

種 別	救急隊員による心肺蘇生 が実施された症例*	一般市民が目撃した症例（80症例）	
		一般市民による応急手当 が実施症例	一般市民による応急手当 が未実施症例
全 体 （ 母 数 ）	250	53	27
1 ヲ月後生存	13 (5.2%)	5 (9.4%)	1 (3.7%)
社会復帰	6 (2.4%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)

※目 撃 … 心肺停止状態になった時点を確認すること。

(11) 器具等による救命処置実施状況

除 細 動		10
気 道 確 保	気 管 挿 管	42
	ラリングエルチューブ (LT) ラリングエルマスク (LM) コンビチューブ I-gel	132
静 脈 路 確 保 (C P A 後)		147
薬 剤 投 与		119
静 脈 路 確 保 (C P A 前)		61
血 糖 測 定		228
ブ ド ウ 糖 投 与		19

※いずれも2回目以降の処置があっても、1例として計上している。

(12) 救急に関する講習会

(令和4年中)

区 分	回 数	人 数
応 急 手 当 普 及 員 講 習	新 規 1	13
	再 講 習 10	81
普 通 救 命 講 習	38	521
救 命 入 門 コ ー ス	67	809

救 助

令和4年中における救助の概況は、出動件数184件、活動件数119件、救助人員109人であり、前年に比べ出動件数16件、活動件数12件、救助人員は3人増加しました。

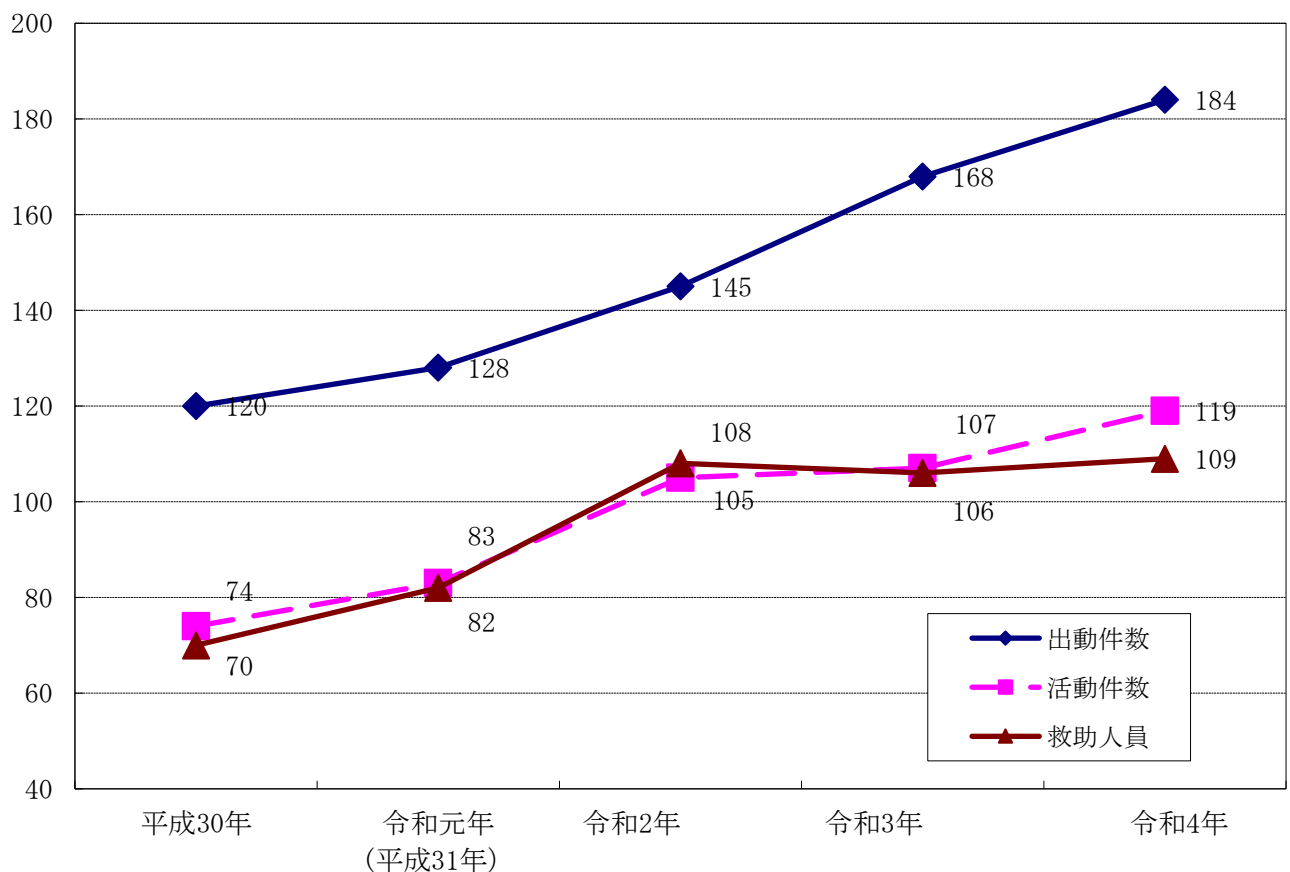
事故種別ごとに活動件数をみると、交通事故が最も多く、49件（全体の26.6％）に出動し、うち20件において救助活動を行い、22人を救助しました。前年と比べ「交通事故」は出動件数は同数、活動件数6件減少し、救助人員は22人と4人減少しました。

救助活動件数が増加した事故種別は、「火災」「水難事故」「機械による事故」「ガス及び酸欠事故」「その他の事故」が増加しました。

なお、「破裂事故」「風水害等自然災害」については、出動がありませんでした。

(1) 5年間の活動状況

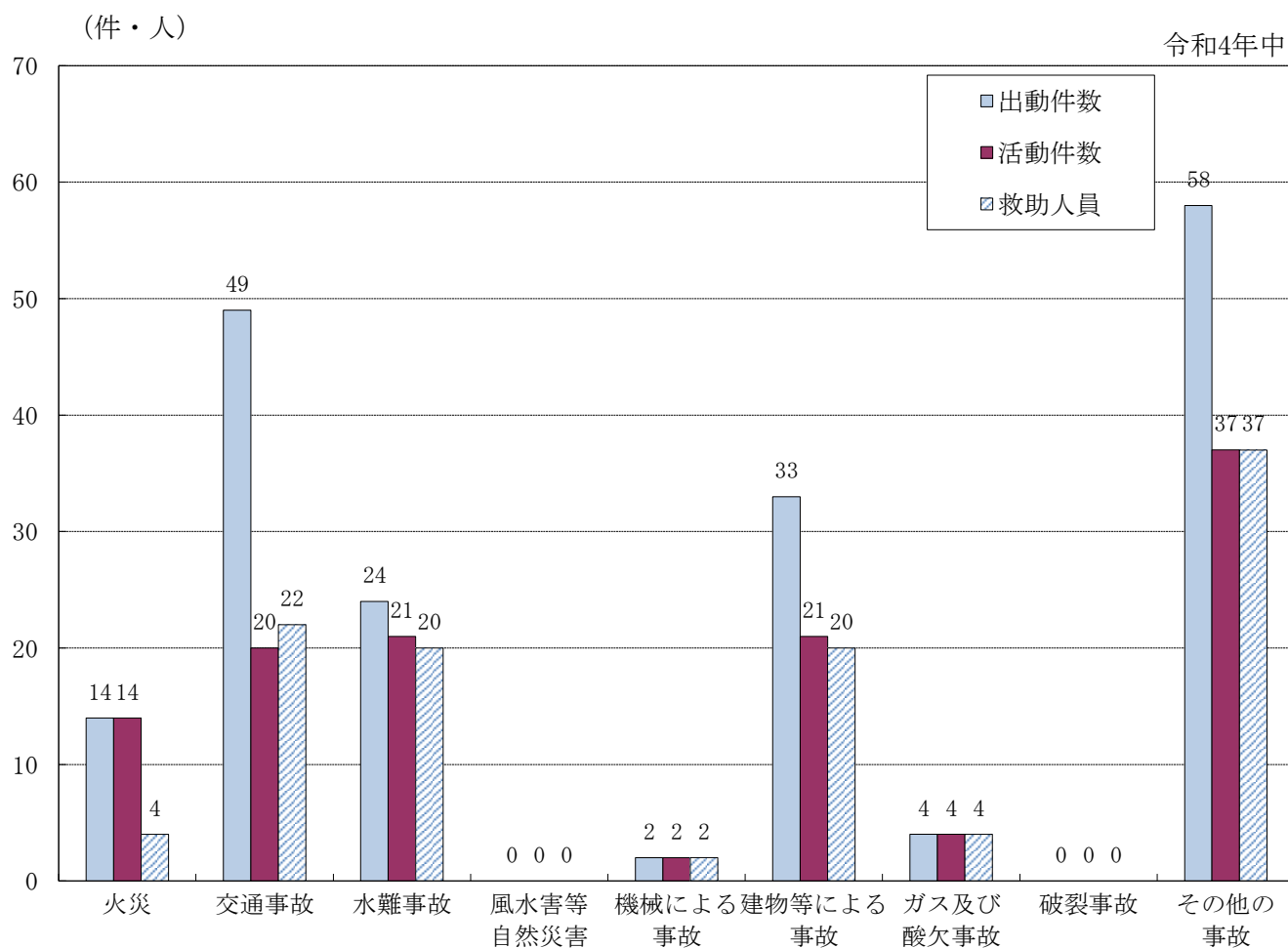
（件・人）



(2) 5年間の事故種別活動状況

区 分		平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年
計	出 動 件 数	120	128	145	168	184
	活 動 件 数	74	83	105	107	119
	救 助 件 数	70	82	108	106	109
火 災	出 動 件 数	7	16	7	10	14
	活 動 件 数	7	16	7	10	14
	救 助 件 数			3	5	4
交 通 事 故	出 動 件 数	52	46	43	49	49
	活 動 件 数	26	25	24	26	20
	救 助 件 数	28	35	26	26	22
水 難 事 故	出 動 件 数	11	19	21	19	24
	活 動 件 数	7	12	17	15	21
	救 助 件 数	7	16	18	13	20
風水害等自然災害	出 動 件 数				5	
	活 動 件 数				2	
	救 助 件 数				7	
機械による事故	出 動 件 数	4	4	3	2	2
	活 動 件 数	1	2	3		2
	救 助 件 数	1	2	3		2
建物等による事故	出 動 件 数	11	10	27	35	33
	活 動 件 数	9	8	23	26	21
	救 助 件 数	9	9	29	27	20
ガス及び酸欠事故	出 動 件 数	1		4	3	4
	活 動 件 数	1		2	2	4
	救 助 件 数	1		1	2	4
破 裂 事 故	出 動 件 数					
	活 動 件 数					
	救 助 件 数					
そ の 他 の 事 故	出 動 件 数	34	33	40	45	58
	活 動 件 数	23	20	29	26	37
	救 助 件 数	24	20	28	26	37
備 考	火災総件数	54	60	46	49	52

(3) 事故種別活動状況



(4) 高度救助用資機材

画像探索機Ⅰ型	1式	オリンパス IV7650X2-SV80セット
画像探索機Ⅱ型	1式	サーチカム3000
地中音響探知機	1式	デルサーLD3
熱画像直視装置	2台	英国e2Vテクノロジーズ社 アルゴス4 FLIR Systems 社 K2
夜間用暗視装置	1式	MUB-5001
地震警報器	1式	櫻護謨 Qアラート マークⅡ
電磁波探査装置	1式	人命探査レーダー model-sar2700Ⅱ+

消 防 水 利

(令和5年4月1日現在)

市 町 別 水 利			合 計	松 江 市								
				旧 松 江 市	鹿 島 町	島 根 町	美 保 関 町	八 雲 町	玉 湯 町	宍 道 町	八 束 町	東 出 雲 町
合 計			5,049	2,789	303	174	317	206	215	387	268	390
消 火 栓	公 設		3,595	2,139	215	87	222	116	141	202	180	293
	私 設		54	34	5		1	2	8	2		2
	小 計		3,649	2,173	220	87	223	118	149	204	180	295
防 火 水 槽	20 ～ 40 m ³ 未満	公 設	138	2	6	2		1	14	91	6	16
		私 設	33	22	3			2	2	2		2
		計	171	24	9	2	0	3	16	93	6	18
	40 ～ 100 m ³ 未満	公 設	513	257	25	48	24	23	24	30	60	22
		私 設	93	68	1	1	1	2	8	4		8
		計	606	325	26	49	25	25	32	34	60	30
	100 m ³ 以上	公 設	2		1	1						
		私 設	4					1		3		
		計	6	0	1	1	0	1	0	3	0	0
	小 計		783	349	36	52	25	29	48	130	66	48
そ の 他	河 川 ・ 溝 等		278	85	25	15	27	44	9	23	21	29
	海 ・ 湖		77	21		14	41			1		
	プ ー ル		17	12		1			1			3
	濠 ・ 池 等		245	149	22	5	1	15	8	29	1	15
	小 計		617	267	47	35	69	59	18	53	22	47

車 両

(令和5年4月1日現在)

所 属		名 称	メーカ-	無線	ポ ン プ		経過年数		摘 要
					級別	種別	年	月	
消 防 本 部	消防総務課	防 災 広 報 車	ニ ッ サ ン	無			10	1	普通自動車
		人 員 輸 送 車	ト ヨ タ	無			1	3	24人乗りバス
		消 防 団 防 災 学 習 車	ト ヨ タ	無			8	5	普通自動車ワゴン
		防 災 活 動 車	ス バ ル	無			5	3	普通自動車
		本 部 福 祉 車 両	日 産				0	11	普通自動車
		本 部 福 祉 車 両	ト ヨ タ				0	7	普通自動車
	予 防 課	防 災 広 報 車	マ ツ ダ	無			23	2	普通自動車
		危 険 物 査 察 車	ニ ッ サ ン	無			0	7	小型貨物車
	警 防 課	本 部 指 揮 車	ニ ッ サ ン	有			1	1	普通自動車
		警 防 業 務 車	ダ イ ハ ツ	無			4	8	軽自動車バン
		消 防 団 広 報 車	三 菱	無			14	0	軽自動車バン
消 防 署	北 署	北 指 揮 車	ト ヨ タ	有			10	10	普通自動車ワゴン
		北 1 警 防	い す ゞ	有	A	2	9	1	ポンプ車
		北 2 警 防	日 野	有	A	2	13	3	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型
		北 は し ご 車	三菱ふそう	有			7	2	はしご車 (35m級)
		救 助 工 作 車	日 野	有			18	4	救助工作車Ⅱ型
		水 槽 車	日 野	有	B	2	26	3	10 t・小型動力ポンプ付
		北 予 備 タ ン ク 車	日 産 ディーゼル	有	A	1	22	2	水槽付ポンプ車
		北 救 急 1 号	ト ヨ タ	有			3	3	高規格救急自動車
		北 救 急 2 号	ト ヨ タ	有			6	4	高規格救急自動車
		北 救 急 3 号	ト ヨ タ	有			16	2	高規格救急自動車
		作 業 車	三菱ふそう	有			22	0	クレーン付3 tトラック
		緊急消防自動二輪車	ヤ マ ハ	無			19	4	オフロードバイク
		支 援 車	日 野	有			12	2	支援車Ⅰ型
		災 害 救 援 車	ニ ッ サ ン	有			12	0	普通自動車ワゴン
		資 機 材 搬 送 車	ト ヨ タ	有			16	7	2 tトラック (幌付)
		予 防 管 理 業 務 車	ダ イ ハ ツ	無			4	8	軽自動車バン
		北 査 察 車	ダ イ ハ ツ	無			7	0	軽自動車バン
	北 部 分 署	北 部 福 祉 車 両	ト ヨ タ				0	7	普通自動車
		北 部 1 警 防	日 野	有	A	2	16	2	ポンプ車
		北 部 2 警 防	日 野	有	A	2	2	0	水槽付ポンプ車
		北 部 救 急 1 号	ト ヨ タ	有			5	4	高規格救急自動車
		北 部 救 急 2 号	ト ヨ タ	有			8	4	高規格救急自動車

(令和5年4月1日現在)

所 属		名 称	メ ー カ ー	無線	ポンプ		経過年数		摘 要
					級別	種別	年	月	
消 防 署	東 部 分 署	東 部 福 祉 車 両	ト ヨ タ				0	7	普通自動車
		東 部 1 警 防	日 野	有	A	2	8	1	ポンプ車
		東 部 2 警 防	三 菱	有	A	2	19	4	水槽付ポンプ車
		東 部 救 急 1 号	ト ヨ タ	有			4	1	高規格救急自動車
		東 部 救 急 2 号	ト ヨ タ	有			11	2	高規格救急自動車
	南 署	南 福 祉 車 両	日 産				0	11	普通自動車
		南 指 揮 車	三 菱	有			19	2	普通自動車
		南 1 警 防	い す ゞ	有	A	2	10	1	ポンプ車
		南 2 警 防	日 野	有	A	2	1	0	水槽付ポンプ車
		救 助 工 作 車	日 野	有			11	0	救助工作車Ⅲ型
		南 救 急 1 号	ト ヨ タ	有			2	4	高規格救急自動車
		南 救 急 2 号	ト ヨ タ	有			6	1	高規格救急自動車
		南 は し ご 車	日 産 U D	有			19	1	はしご車（30m級）
		南 予 備 ポ ン プ 車	三菱ふそう	有	A	2	17	11	ポンプ車
		南 資 機 材 搬 送 車	ト ヨ タ	有			13	4	1 tトラック（幌付）
		重 機 搬 送 車	日 野	有			10	0	クレーン付8tトラック（3t級重機積載）
		緊急消防自動二輪車	ヤ マ ハ	無			20	3	オフロードバイク
		南 査 察 車	ダ イ ハ ツ	無			7	0	軽自動車バン
		広 報 車	三 菱	無			22	3	軽自動車バン
		特 殊 災 害 対 策 車	日 野	有			7	0	中型マイクロバス改造
	南 部 分 署	南 部 福 祉 車 両	ト ヨ タ				0	7	普通自動車
		南 部 1 警 防	日 野	有	A	2	15	0	ポンプ車
		南 部 2 警 防	日 野	有	A	2	5	0	水槽付ポンプ車
		南 部 救 急 1 号	ト ヨ タ	有			1	6	高規格救急自動車
		南 部 救 急 2 号	ト ヨ タ	有			3	3	高規格救急自動車
	西 部 分 署	西 部 福 祉 車 両	ト ヨ タ				0	7	普通自動車
		西 部 1 警 防	三菱ふそう	有	A	2	24	3	ポンプ車
		西 部 2 警 防	日 野	有	A	2	9	0	水槽付ポンプ車
		西 部 救 急 1 号	ト ヨ タ	有			12	9	高規格救急自動車
		西 部 救 急 2 号	ト ヨ タ	有			12	9	高規格救急自動車
	湖 南 出 張 所	湖 南 警 防	日 野	有	A	2	14	0	ポンプ車
		湖 南 救 急	ト ヨ タ	有			4	2	高規格救急自動車
計		65 台							

通信

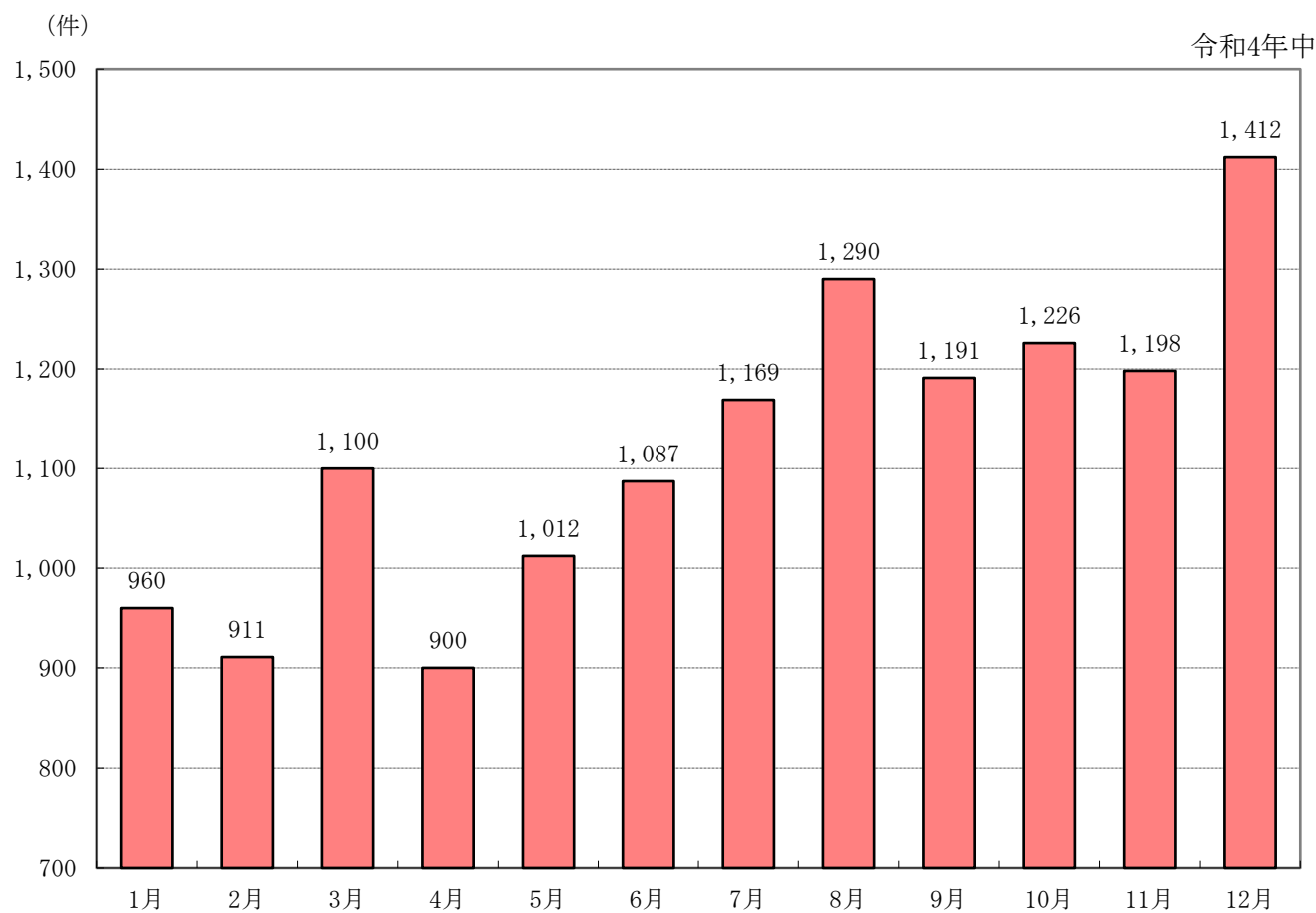


通 信

令和4年中の総受信件数は、13,456件で、1日約37件となっています。

受信状況の内訳は、火災145件（1.1%）、救急9,236件（68.6%）、救助92件（0.7%）、他災害120件（0.9%）いたずら55件（0.4%）、その他（問い合わせ・間違い・試験等）3,808件（28.3%）となっています。

(1) 119番月別受信状況



通報内訳

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火 災	9	4	16	6	13	3	18	11	24	22	12	7	145
救 急	700	630	695	634	683	765	832	974	779	755	788	1,001	9,236
救 助	10	7	10	7	5	6	9	7	14	6	4	7	92
他 災 害	3	11	11	2	9	8	18	16	24	3	6	9	120
いたずら	2	2	5	4	5	2	5	6	2	16	3	3	55
そ の 他	236	257	363	247	297	303	287	276	348	424	385	385	3,808
合 計	960	911	1,100	900	1,012	1,087	1,169	1,290	1,191	1,226	1,198	1,412	13,456

(2) 回線種別ごとの119番受信状況

令和4年中

	固定電話	携帯電話	IP電話	駆けつけ	その他	合計
災害通報	2,259	4,531	2,709	7	87	9,593
いたずら、その他	1,829	1,362	575	38	59	3,863
合計	4,088	5,893	3,284	45	146	13,456

(3) 災害通報内訳

令和4年中

災害通報件数	内訳		
	松江消防管内	他消防本部への転送	他消防本部からの転送
9,593件	9,426件	出雲市消防本部 29件	鳥取西部消防局 34件
		鳥取西部消防局 27件	雲南消防本部 18件
		安来市消防本部 8件	出雲市消防本部 15件
		雲南消防本部 8件	安来市消防本部 8件
		その他 14件	その他 6件
		(合計 86件)	(合計 81件)

(4) Net(ネット)119緊急通報システム

聴覚・言語機能等に障がいのある方が、スマートフォンやタブレット等の携帯端末を利用して、簡単なボタン操作で音声によらない119番通報ができるシステムであり、令和2年11月から運用しています。

令和4年中の受信はありません。

(5) 聴覚障がい者等用緊急通報FAX

聴覚・言語機能等に障がいのある方が、FAXを使用して119番通報ができるサービスであり、平成3年7月から運用しています。

令和4年中の受信はありません。

(6) 電話リレーサービス

聴覚・言語機能等に障がいのある方が、電話を通じて他の人とコミュニケーションを取るためにオペレーター等を経由して相手先と会話ができるサービスであり、緊急通報も可能な仕組みとして全国で整備され、令和3年7月から運用しています。

令和4年中の受信はありません。

(7) 多言語対応

日本語が話せない外国人からの119番対応及び現場対応に備え、平成30年4月から多言語電話通訳サービス（ビーボーン）及び平成30年2月から多言語音声翻訳アプリ（救急ボイストラ）を利用しています。

令和4年中の現場対応実績はビーボーン3件、救急ボイストラ3件です。

使用言語の内訳は、英語5件、フィリピン語1件です。

対応言語

・多言語電話通訳サービス(21言語)

英語・中国語(北京語)・韓国語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・タガログ語・ネパール語・ポルトガル語
スペイン語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・ロシア語・マレー語・ミャンマー語・クメール語・モンゴル語・シンハラ語
ヒンディー語・ベンガル語

・多言語音声翻訳アプリ(15言語)

英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語・ミャンマー語・台湾華語
マレー語・ロシア語・ドイツ語・ネパール語・ブラジルポルトガル語

(8) 通信施設の現況

(令和5年4月1日現在)

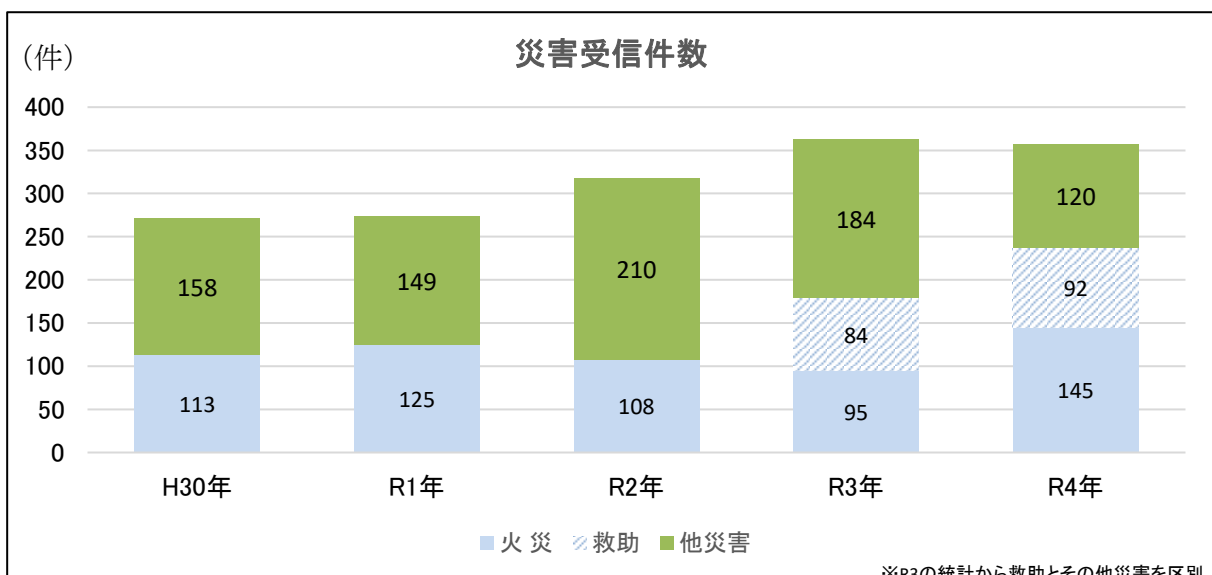
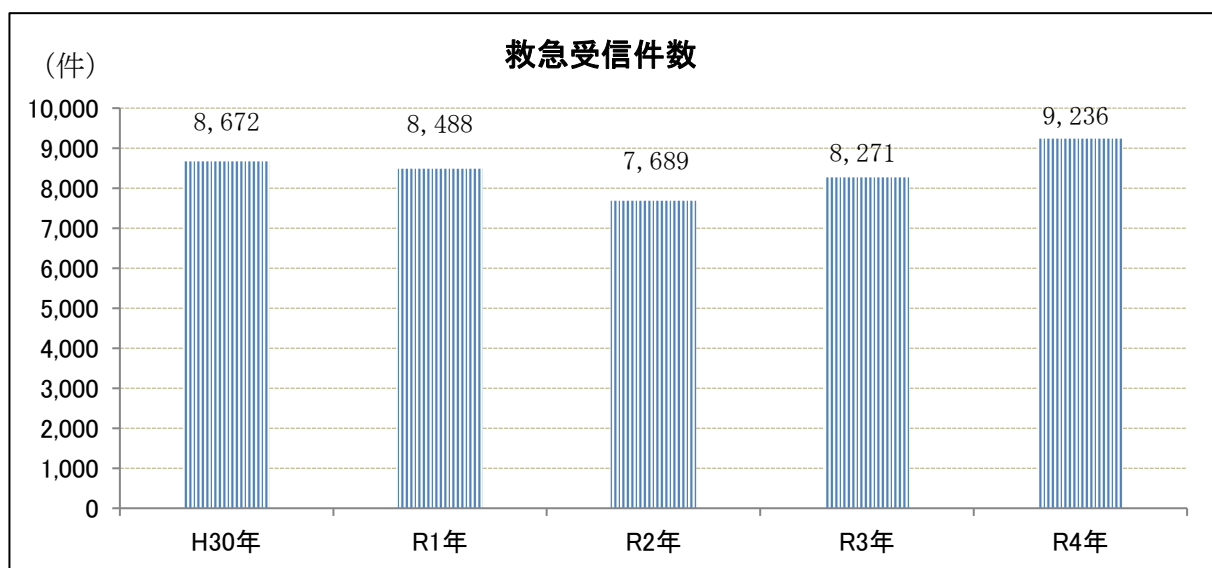
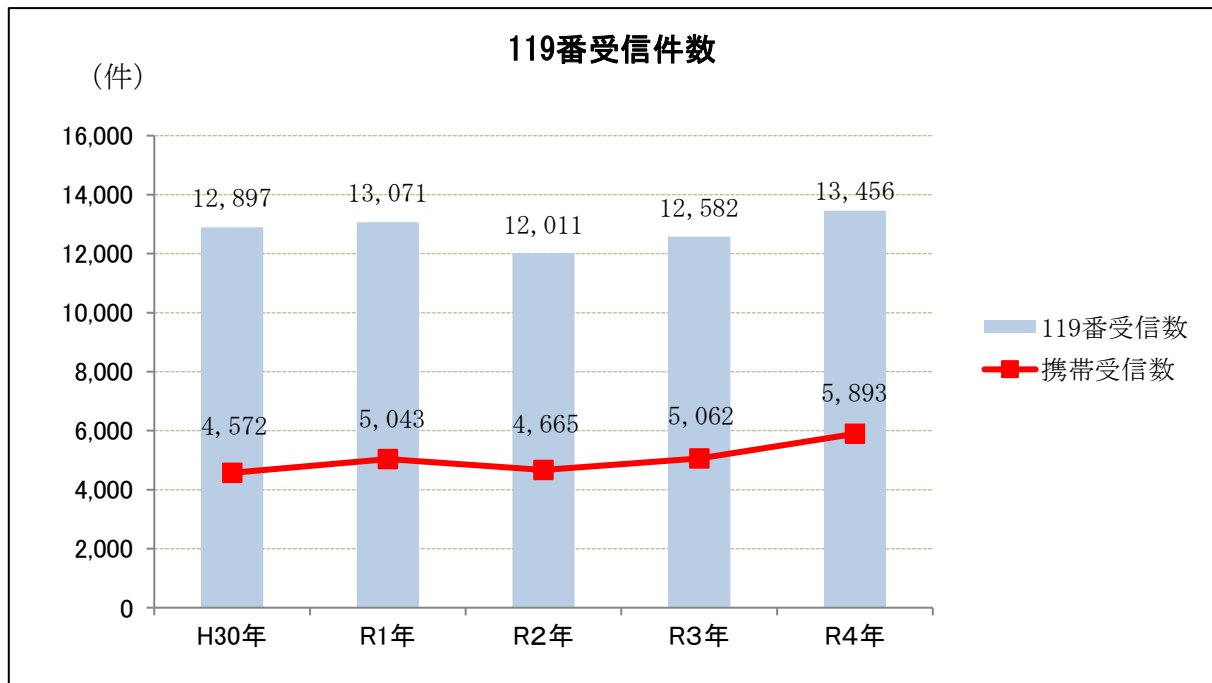
署 所 別 設 備 別		計	消 防 本 部	北消防署 管内			南消防署 管内				市 役 所
				北 消 防 署	東 部 分 署	北 部 分 署	南 消 防 署	西 部 分 署	南 部 分 署	湖 南 出 張 所	
計		67	36	7	3	3	7	5	3	2	1
有 線 電 話	通 信 指 令 シ ス テ ム	1	1								
	119 番 専 用 回 線 (INS)	4	4								
	非常用119番専用回線 (INS)	2						2			
	携帯119番電話回線 (INS)	2	2								
	NTTひかり119番電話回線 (INS)	2	2								
	聴 覚 障 害 者 緊 急 FAX	1	1								
	Net(ネット)119緊急通報システム	1	1								
	衛 星 119 回 線	2	2								
	携 帯 119 番 電 話 転 送	2	2								
	携 帯 ・ IP 位 置 情 報	2	2								
	指 令 専 用 回 線	8	1		1	1	1	1	1	1	1
	順次指令用回線 (INS)	3	3								
	E-mail 指 令 回 線	2	2								
	消 防 団 専 用 電 話	1	1								
	市 役 所 専 用 回 線	1	1								
	警 察 専 用 回 線	1	1								
	ネクスコ西日本専用回線	1	1								
	病 院 専 用 回 線	2	2								
	ガ ス 、 水 道 専 用 回 線	2	2								
	災 害 情 報 案 内	1	1								
	携 帯 電 話	26	4	7	2	2	6	2	2	1	

(9) 消防用無線現況表

(令和5年4月1日現在)

区分	局 名			小計	合計	総計
基地局	まつえしょうぼう			1局 (アナログ1波)	5局	119局
	しょうぼうしんじさん（中継局）			1局 (アナログ1波・デジタル8波)		
	しょうぼういんべ（中継局）			1局 (デジタル8波)		
	しょうぼうこうぼうさん（中継局）			1局 (デジタル6波)		
	しょうぼうたこばな（中継局）			1局 (デジタル6波)		
固定局	まつえしょうぼう			1局 (多重)	3局	
	しょうぼうしんじさん（中継局）			1局 (多重)		
	しょうぼう 2 1 C プラザ			1局 (多重)		
陸上移動局	車載型	デジタル	5W	45	111局	
	携帯型	アナログ	5W	6		
		デジタル	5W	2		
			1W	58		

(10) 5年間の推移



※R3の統計から救助とその他災害を区別

消防音楽隊



松江市消防音楽隊

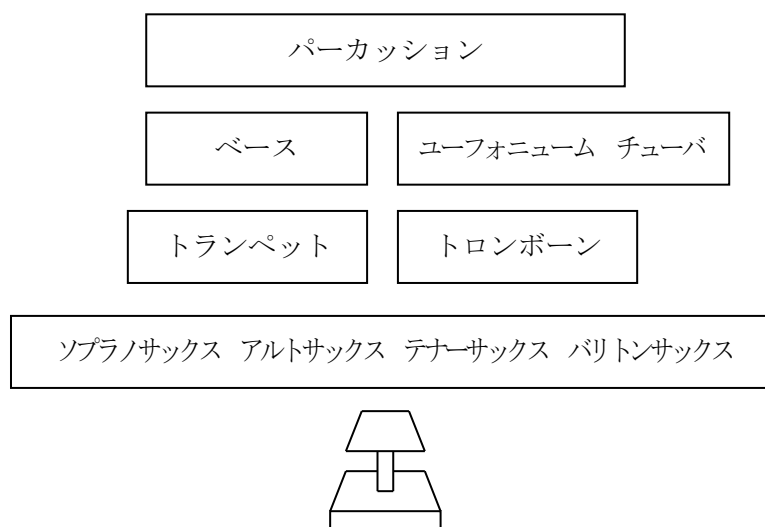
松江市消防音楽隊は、昭和54年12月1日に発足しました。消防の諸式典をはじめ各種行事に出場し、演奏活動を通じて広く地域住民と接することにより、消防の認識を深めると共に火災予防行政の推進に重要な一翼を担っています。

隊員編成

(令和5年4月1日現在)

隊長 (消防総務課長)	副隊長	楽 長	副楽長	隊 員	合 計
1名	1名	1名	2名	21名	26名

楽器編成



令和4年度の主な演奏活動

- ・松江市健康福祉フェスティバル
- ・第50回法吉公民館文化祭
- ・島根半島・宍道湖中海ジオパーク防災・減災シンポジウム



消 防 団

- 組 織
- 車両保有状況

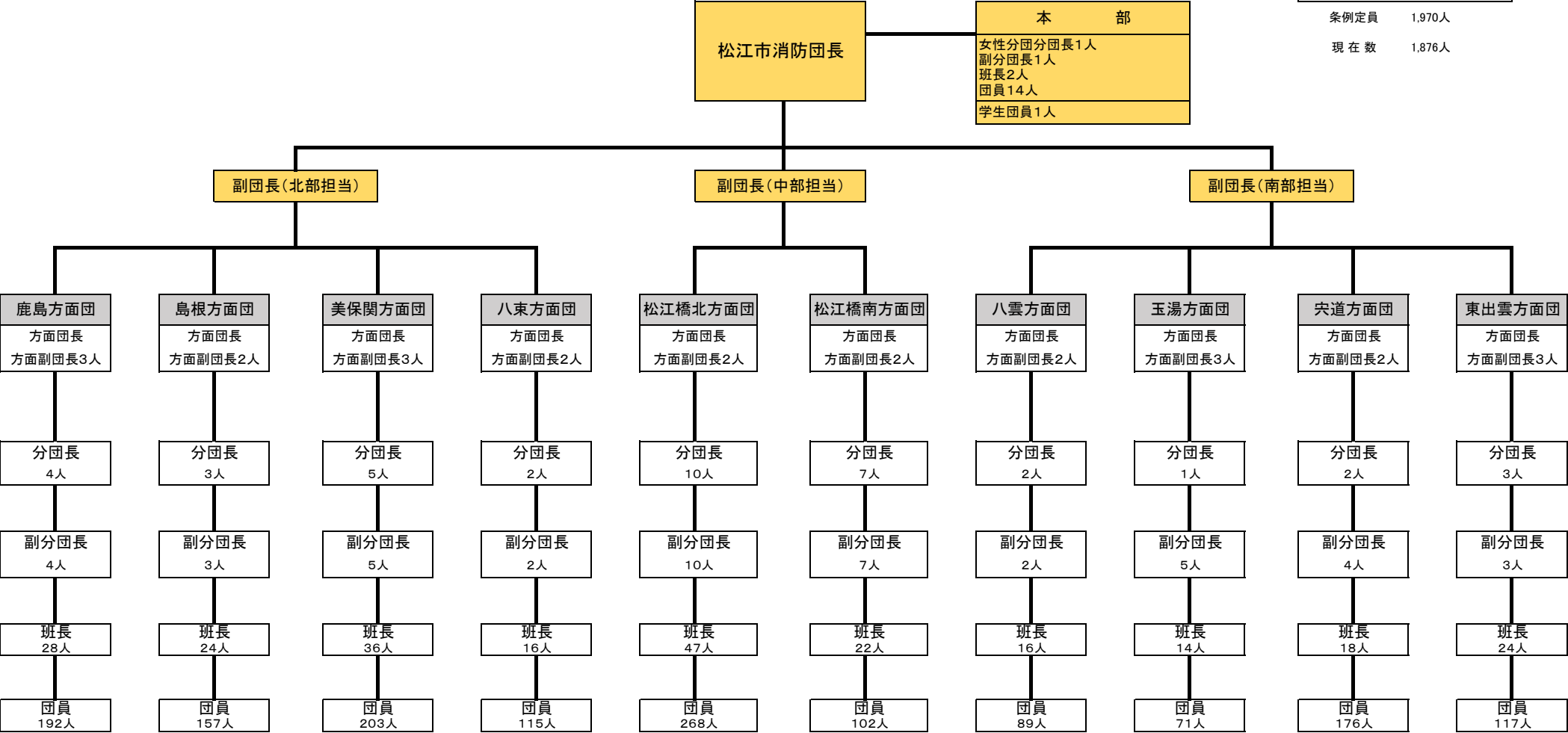


松江市消防団組織図

令和5年4月1日現在

条例定員 1,970人

現在数 1,876人



●車両等保有状況（令和５年４月１日現在）

団本部

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
団 本 部	23(19)	1	3			1(1)	1(1)	2(2)	15(15)

（ ）内は、女性消防団員で内数。

消 防 自 動 車 保 有 台 数	-
小型動力ポンプ付積載車保有台数	-
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	4 台

松江橋北方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	338(1)			1	2	10	10	47	268(1)
方 面 団 本 部	3			1	2				
橋 北 分 団	20					1	1	2	16
川 津 分 団	27(1)					1	1	4	21(1)
朝 酌 分 団	28					1	1	4	22
法 吉 分 団	20					1	1	4	14
生 馬 分 団	22					1	1	4	16
持 田 分 団	27					1	1	4	21
古 江 分 団	51					1	1	6	43
本 庄 分 団	45					1	1	6	37
秋 鹿 分 団	46					1	1	6	38
大 野 分 団	49					1	1	7	40

（ ）内は、女性消防団員で内数。

消 防 自 動 車 保 有 台 数	4 台
小型動力ポンプ付積載車保有台数	19 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	-

松江橋南方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	141(2)			1	2	7	7	22	102(2)
方 面 団 本 部	3			1	2				
橋 南 分 団	7					1	1	2	3
津 田 分 団	13					1	1	2	9
古 志 原 分 団	17(2)					1	1	2	13(2)
竹 矢 分 団	28					1	1	4	22
乃 木 分 団	23					1	1	4	17
忌 部 分 団	27					1	1	4	21
大 庭 分 団	23					1	1	4	17

() 内は、女性消防団員で内数。

消 防 自 動 車 保 有 台 数	4 台
小型動力ポンプ付積載車保有台数	8 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	－

鹿島方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	232			1	3	4	4	28	192
方 面 団 本 部	4			1	3				
恵 曇 分 団	85					1	1	10	73
佐 太 分 団	59					1	1	8	49
講 武 分 団	62					1	1	8	52
御 津 分 団	22					1	1	2	18

消 防 自 動 車 保 有 台 数	2 台
小型動力ポンプ付積載車保有台数	12 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	－

島根方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	190			1	2	3	3	24	157
方 面 団 本 部	3			1	2				
大 芦 分 団	50					1	1	6	42
加 賀 分 団	42					1	1	6	34
野 波 分 団	95					1	1	12	81

消 防 自 動 車 保 有 台 数	－
小型動力ポンプ付積載車保有台数	12 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	－

美保関方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	253			1	3	5	5	36	203
方 面 団 本 部	4			1	3				
千 酌 分 団	58					1	1	8	48
片 江 分 団	38					1	1	6	30
七 類 分 団	57					1	1	8	47
美 保 関 分 団	33					1	1	6	25
森 山 分 団	63					1	1	8	53

消 防 自 動 車 保 有 台 数	—
小型動力ポンプ付積載車保有台数	12 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	13 台

八雲方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	112			1	2	2	2	16	89
方 面 団 本 部	3			1	2				
岩 坂 分 団	54					1	1	8	44
熊 野 分 団	55					1	1	8	45

消 防 自 動 車 保 有 台 数	—
小型動力ポンプ付積載車保有台数	8 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	—

玉湯方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	95			1	3	1	5	14	71
方 面 団 本 部	7			1	3	1			2
玉 湯 分 団	88						5	14	69

消 防 自 動 車 保 有 台 数	2 台
小型動力ポンプ付積載車保有台数	5 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	-

宍道方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副 団 長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	203			1	2	2	4	18	176
方 面 団 本 部	22			1	2	2	4		13
方 面 団 本 部 班	7							2	5
宍 道 分 団	94							8	86
来 待 分 団	80							8	72

消 防 自 動 車 保 有 台 数	2 台
小型動力ポンプ付積載車保有台数	7 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	-

八東方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副団長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	138			1	2	2	2	16	115
方 面 団 本 部	3			1	2				
八 東 北 分 団	80					1	1	10	68
八 東 南 分 団	55					1	1	6	47

消 防 自 動 車 保 有 台 数	—
小型動力ポンプ付積載車保有台数	8 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	—

東出雲方面団

階 級 分 団 名	計	団 長	副団長			分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員
			副 団 長	方 面 団 長	方 面 副 団 長				
計	151(2)			1	3	3	3	24	117(2)
方 面 団 本 部	5			1	3				1
意 東 分 団	38					1	1	6	30
揖 屋 分 団	56(1)					1	1	8	46(1)
出 雲 郷 分 団	52(1)					1	1	10	40(1)

消 防 自 動 車 保 有 台 数	—
小型動力ポンプ付積載車保有台数	12 台
小 型 動 力 ポ ン プ 保 有 台 数	—

参 考

● 火災記録



火 災 記 録

昭和2年12月29日（第1次白湯大火）

午後2時40分、灘町から出火し風速15m/Sの西風にあおられ、灘町、天神町、北寺町、和多見町の住家341戸、非住家99棟を焼失した。

り災人員／1,058人 損害額／295万円 延焼時間／約5時間

昭和6年5月16日（材木町大火）

午後3時25分、末次本町から出火し風速15～17m/Sの西風にあおられ、末次本町、紙屋町、元材木町、末次町、鍛冶町、新材木町、向島の住家632戸、882棟を焼失した。

り災人員／3,127人 焼失面積／36,842㎡ 損害額／約300万円

昭和12年4月14日（中原町大火）

午後3時50分、中原町から出火し風速15m/Sの南西の風にあおられ、内中原町の一部、外中原町、土手町、小片原町の家屋313戸を焼失した。

り災人員／1,180人 焼失面積／65,000㎡ 損害額／約250万円

昭和23年5月15日（県立松江第一高等学校（旧松中）火災）

午後6時50分、奥谷町赤山県立松江第一高等学校から出火し、校舎2棟、講堂1棟、体育館2棟、延5,500㎡を全焼した。

損害額／7,000万円 原因／放火

昭和23年8月10日（戦後最大の油火災）

午前9時40分、東朝日町、山本石油店から出火し、貯蔵中の石油類が大量に炎上。ドラム缶が次々と爆発し、空高く舞い上がるという戦後最大の油火災が発生した。

焼失／倉庫7棟・住宅4棟 焼失面積／延1,700㎡ 損害額／1,161万円 原因／ハ
ンダ付

昭和24年8月15日（第2次白湯大火）

午後3時10分、寺町、片岡製粉所第一工場動力引込線付近から出火。風速12m/Sの東南東の風にあおられ、寺町、天神町、白湯本町、灘町、魚町、延43,000㎡にわたり火災が拡大し、郵便局、電話局、電信局、劇場2、神社1、寺院3、住宅（店舗含む）159戸、その他43棟、合計209棟全焼、13棟半焼、建物焼失面積延20,000㎡におよび、午後7時30分鎮火した。

り災人員／851人 損害額／10億3,100万円

消防隊出動状況／消防本部 消防長以下 4人

消防団9分団 550人

応援隊 1,164人

計1,718人

消防機械出動状況／松江市 消防ポンプ自動車 6台

手引動力ポンプ 4台

腕用ポンプ 5台

応援隊 消防ポンプ自動車 6台

手引動力ポンプ 13台

腕用ポンプ 10台
米軍民事部消防車 1台
計45台

昭和28年2月7日（絹笠遊技場火災）

午前7時30分、寺町、絹笠遊技場から出火。発見が遅れたこともあり、10mの強風にあおられ附近の住宅密集と道路狭あい等の悪条件から、一時は大火に拡大する恐れがあった。

重軽傷／5人 り災人員／57人 り災世帯／18世帯 焼失／住宅5棟全焼・住宅非住宅2棟半焼 焼失面積／延579㎡ 損害額／305万円

昭和29年5月20日（川津小学校火災）

午後5時、西川津町、市立川津小学校の新校舎から出火。校舎1棟全焼、延587㎡を焼失した。

損害額／391万円 原因／放火

昭和30年1月22日（県立松江工業高校火災）

午前0時25分、古志原町、県立松江工業高校の図書館から出火。校舎2棟全焼、延787㎡を焼失した。

損害額／303万円

昭和31年7月18日（中村製麺工場火災）

午後11時10分、朝日町、中村製麺工場から出火。同工場2棟、隣接建物4棟全焼、延719㎡を焼失した。

損害額／737万円

昭和31年12月13日（県庁火災）

午後9時32分、島根県庁厚生部薬務課附近から出火。発見の遅れと水利不足の悪状況のため、木造大建築物の本館をはじめ庁舎の大半を焼失する大火となり、5時間にわたり炎上し、14日午前2時鎮火した。出火当時、風速7m／Sの西風が吹いていたが、市街地への延焼は免れた。

被害 焼失／本館5棟（コの字形庁舎）・分館6棟全焼・倉庫1棟半焼

焼失面積／延8,090㎡

損害額／1億1,020万円

消防隊 松江市／車両（小型動力含む）30台、職団員604人

応援 車両33台、人員517人（出雲市、平田市、安来市、米子市、境港市、大野村、美保関町、鹿島町、玉湯町、東出雲町、八雲村、宍道町、八束村、斐川町、大社町、広瀬町）

昭和31年12月21日（福光鉄工所火災）

午後10時10分、伊勢宮町、福光鉄工所作業場から出火。島田産婦人科医院をはじめ住宅5棟、非住宅5棟を全焼、延579㎡を焼失した。

り災人員／18人 り災世帯／5世帯 損害額／471万円 原因／こんろ火の落下

昭和32年5月19日（北辰堂アパート火災）

午前1時20分、津田町、アパート兼工場から出火し、店舗住宅8棟、倉庫4棟全焼、延967㎡を焼失した。

り災人員／49人 り災世帯／13世帯 損害額／1,423万円 原因／放火

昭和37年3月2日（スナヤストア火災）

午前0時5分、殿町、すなや商事(株)スーパーマーケットから出火。同マーケットを全焼し、延654㎡を焼失した。

損害額／986万円 原因／石油ストーブの不始末

昭和39年11月25日（中村造船火災）

午前1時50分、東本町、(株)中村造船鉄工所東本町造船工場から出火。同所の工場、倉庫、松江醤油工業組合、松江精機工作所、福島造船鉄工所工員寮、三洋電器松江出張所、住宅合せて18棟全半焼、延5,303㎡を焼失した。この火災において、中村造船の工場内にあった溶解アセチレンボンベが数本爆発し、その一つは木造3階建の大建築物（松江醤油工業協同組合）に飛び込み、火災を一挙に拡大し、消火に困難をきわめた。

り災人員／52人 り災世帯／10世帯 損害額／3,135万円 原因／不明

昭和42年8月4日（京店火災）

午後8時10分、末次本町、金武食料品店から出火。店舗・住宅6棟を全焼し、延344㎡を焼失した。

負傷者／消防団員5人 り災人員／23人 り災世帯／6世帯 損害額／757万円 原因／取灰の不始末

昭和42年9月17日（メガネの太田火災）

午後6時40分、末次本町、メガネの太田から出火。同3階建を全焼したほか、1棟を半焼、2棟を部分焼した。

負傷者／4人 り災人員／16人 り災世帯／2世帯 焼失面積／延607㎡ 損害額／1,770万円 原因／フレームヒーターの取扱不良

昭和43年11月9日（山陰木材防腐火災）

午後1時10分、八幡町、山陰木材防腐(株)松江工場の注薬工場から出火。同工場のほか、住宅1棟、倉庫1棟を全焼し、延662㎡を焼失した。

り災人員／4人 り災世帯／1世帯 損害額／485万円 原因／加熱されたクレオソートの油が漏れ溶接の火花を引火

昭和46年12月13日（津田小学校火災）

午前11時15分、東津田町、市立津田小学校校舎から出火。校舎1棟を半焼し、延564㎡を焼失した。

負傷者／消防吏員2人 損害額／730万円 原因／不明

昭和47年1月29日（木山アパート火災）

午後2時35分、西川津町、木山アパートから出火。同アパート2棟を全焼し、延579㎡を焼失した。

り災人員／32人 り災世帯／24世帯 損害額／1,083万円 原因／不明

組合消防発足後

昭和48年7月4日（魚瀬町火災）

午後7時30分、松江市魚瀬町M方住宅から出火。住宅6棟を全焼し、延606㎡を焼失した。

り災人員／39人　り災世帯／7世帯　損害額／1,243万円　原因／灯油バーナの取扱不良

昭和50年5月12日（内藤食料品店火災）

午前10時09分、松江市末次町、内藤食料品店から出火。住宅5棟を全半焼し、延493㎡を焼失した。

り災人員／54人　り災世帯／14世帯　損害額／2,000万円　原因／電気こんろの取扱不良

昭和51年2月23日（寺町火災）

午前2時40分、松江市寺町F方住宅から出火。住宅6棟を全半焼し、延493㎡を焼失した。

り災人員／54人　り災世帯／14世帯　損害額2,400万円　原因／風呂かまどの火を移動中落下したもの

昭和51年8月8日（福島造船火災）

午前3時40分、松江市御手船場町、福島造船鉄工所製材工場から出火し、同所工場及び住宅合わせて13棟全焼、延3,693㎡を焼失した。

負傷者／1人　り災人員／12人　り災世帯／6世帯　損害額／2億713万円　原因／不明

昭和52年2月20日（宍道町火災）

午後4時25分頃、八束郡宍道町5区T方から出火。店舗・住宅合わせて19棟全半焼し、延886㎡を焼失した。

り災人員／66人　り災世帯／16世帯　損害額3,991万円　原因／取灰の不始末

昭和53年4月4日（京店火災）

午前2時43分頃、松江市末次本町、成美堂化粧品店から出火。店舗、店舗併用住宅、倉庫土蔵合わせて17棟を全半焼し、2,099㎡を焼失した。

り災人員／32人　り災世帯／8世帯　損害額2億1,456万円　原因／不明

昭和53年5月30日（境港造船爆発事故）

午前8時50分、八束郡美保関町森山、境港造船(株)でガス爆発。

死者／7人　重軽傷者／22人　損害建物／23棟　爆発損害額／1,816万円　火災損害額／172万円　原因／塗装作業中、船倉に充満していたトルエンシンナーの蒸気が、はだか電球が割れたときの電気火花を引火

昭和55年11月15日（八雲絨毯火災）

午前0時40分、八束郡八雲村大字熊野、(株)八雲絨毯工場から出火。隣接の工場、公民館及び農業育苗所合わせて6棟、延1,729㎡を全半焼した。

損害額／3,425万円　原因／不明

昭和56年2月28日（西茶町火災）

午前5時13分、松江市西茶町、サンパチンコ店倉庫併用寄宿舍から出火。店舗、店舗併用住宅、住宅、倉庫等合わせて8棟、1,630㎡を全半焼した。

死者／3人　り災人員／53人　り災世帯／13世帯　損害額／1億4,096万円　原因／不明

昭和56年5月5日（東朝日町火災）

午前2時25分、松江市東朝日町T方住宅から出火。店舗及び住宅合わせて4棟、延623㎡を全焼した。

死者／3人 り災人員／24人 り災世帯／5世帯 損害額3,207万円 原因／不明

昭和57年7月20日（旅館松月火災）

午前4時00分、松江市伊勢宮町、旅館松月から出火。375㎡を全焼した。

損害額／9,021万円 原因／不明

昭和58年11月13日（湖北ベニヤ火災）

午前6時30分、松江市岡本町、湖北ベニヤ(株)製造工場から出火。工場、休憩棟など合わせて5棟、2,885㎡を全焼した。

損害額／1億5,247万円 原因／不明

昭和60年2月21日（玉湯町火災）

午後5時07分、八束郡玉湯町大字湯町H方住宅から出火。358㎡を全焼した。

死者／2名 負傷者／2名 損害額／3,790万円 原因／不明

昭和62年2月20日（持田小学校火災）

午前10時47分頃、松江市東持田町、市立持田小学校校舎から出火。校舎1棟を全焼し、延945㎡を焼失した。

負傷者／1名 損害額／1,595万円 原因／不明

平成元年12月17日（杉山縫製工場火災）

午前0時38分頃、松江市秋鹿町、杉山縫製工場(株)松江工場から出火。工場1棟を全焼、管理棟と車庫の一部、延1,068㎡を焼失した。

損害額／1億8,114万円 原因／不明

平成6年8月12日（石倉畳店火災）

午後2時40分頃、八束郡東出雲町大字下意東、インテリア石倉畳店作業場から出火。作業場・住宅・倉庫など合わせて7棟を全焼し、隣接する住宅と物置の一部、延1,247㎡を焼失した。

損害額／5,875万円 原因／不明

平成11年2月4日（(株)長楽園火災）

午前3時05分、八束郡玉湯町大字玉造、(株)長楽園から出火。5階部分宴会場の一部241㎡を焼失した。

損害額／3,801万円 原因／不明

平成13年3月22日（東忌部林野火災）

午前9時30分、松江市東忌部町、カワサキ松江ショップMXランド敷地内から出火。林野5.8haを焼失した。

損害額／204万円 原因／たき火の残り火の不始末

平成14年8月4日（八束町火災）

午後4時03分頃、八束郡八束町大字馬渡W方住宅から出火。住宅及び納屋等5棟全焼、4棟一部焼、延490㎡を焼失した。

り災人員／17人 り災世帯／5世帯 損害額／1,715万円 原因／不明

平成14年8月8日（宍道町火災）

午後3時32分頃、八東郡宍道町大字宍道 M 方住宅から出火。住宅及び倉庫等7棟全焼、3棟一部焼、延693㎡を焼失した。

死者／1名 負傷者／1名 り災人員／12人 り災世帯／5世帯 損害額／4,934万円 原因／不明

平成17年8月3日（本庄町火災）

午前10時25分頃、松江市本庄町N方住宅から出火。住宅及び車庫等5棟全焼、5棟一部焼、延465㎡を焼失した。

り災人員／10人 り災世帯／5世帯 損害額／4,531万円 原因／不明

平成18年1月20日（東本町火災）

午前2時30分頃、松江市東本町三丁目、飲食店から出火。店舗及び住宅3棟全焼、2棟が部分焼、延792㎡を焼失した。

り災人員／4人 り災世帯／2世帯 損害額／4,362万円 原因／天ぷら鍋の過熱

平成18年12月15日（東出雲町火災）

午前9時33分頃、八東郡東出雲町 I 方納屋から出火。教会神殿及び納屋等3棟全焼、2棟が部分焼、延508㎡を焼失した。

り災人員／20人 り災世帯／5世帯 損害額／1,752万円 原因／不明

平成21年10月25日（中原町火災）

午後0時00分頃、松江市中原町N方住宅から出火。住宅及び物置等4棟全焼、2棟半焼1棟ぼや、延553㎡を焼失した。

り災人員／17人 り災世帯／6世帯 損害額／3,127万円 原因／不明

平成22年2月18日（石橋町火災）

午前4時55分頃、松江市石橋町H方住宅から出火。住宅及び車庫等7棟全焼、1棟半焼延1,129㎡を焼失した。

死者／1名 負傷者／3名 り災人員／14名 り災世帯／7世帯 損害額／6,481万円 原因／不明

平成23年9月28日（寺町・天神町火災）

午後0時35分頃、松江市寺町、(有)つねまつ酒店から出火。店舗及び住宅等5棟全焼、2棟半焼、4棟部分焼、延614㎡を焼失した。

負傷者／1名 り災人員／11名 り災世帯／5世帯 損害額／7,982万円 原因／ガステーブルグリルの放置

平成27年10月8日（西津田1丁目火災）

午前4時50分頃、松江市西津田1丁目、アクアリウムエンゼル松江店から出火。店舗及び住宅等4棟全焼、1棟部分焼、延1,036㎡を焼失した。

り災人員／2名 り災世帯／1世帯 損害額／2,207万円 原因／不明

令和3年4月1日（島根町加賀大規模火災）

午後4時45分頃、島根町加賀西の浜地内から出火。住宅等22棟全焼、2棟部分焼、8棟ぼや、延2,546㎡を焼失した。山林については、21aを焼失した。

り災人員／45名 り災世帯／16世帯 損害額／1億2,088万円 原因／不明

令和4年10月19日（矢田町火災）

午後8時45分頃、松江市矢田町、(有)野口木材から出火。工場及び資材置場3棟全焼、1棟半焼、1棟部分焼、倉庫等5棟ぼや、延1,895㎡を焼失した。

損害額／7,082万円 原因／不明

消 防 年 報

令和 5 年度刊行

編集・発行 松江市消防本部
消防総務課総務係

〒690-8521 島根県松江市学園南1丁目17番3号

T E L 0852-31-9119(代)

F A X 0852-22-9876

U R L : [https://www.city.matsue.lg.jp/kurashi_tetsuzuki/
anzen_anshin/7/index.html](https://www.city.matsue.lg.jp/kurashi_tetsuzuki/anzen_anshin/7/index.html)

E-mail : s-soumu@city.matsue.lg.jp



松江消防 facebook



MATSUE.F.D.119

松江消防 Instagram
